

令和 4 年 度

智頭町一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見書

令和 5 年 8 月

智 頭 町 監 査 委 員



## 《目 次》

第1	審 査 の 準 拠 基 準	-----	1項
第2	審 査 の 種 類	-----	1項
第3	審 査 の 対 象	-----	1項
第4	審 査 の 着 眼 点	-----	1項
第5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	-----	1項から2頁
第6	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	-----	2項
第7	審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	2項から5頁
	I 審査の結果		
	II 審査の意見		
第8	決 算 の 概 要	-----	6項から85頁
	I 各会計決算の総括		
	1 予算の概要		
	2 総計決算額		
	3 純計決算額		
	4 総計決算収支		
	5 現金保有高の状況		
	6 不納欠損額・収入未済額		
	7 不用額		
	8 町債現在高		
	II 一般会計		
	1 歳入		
	2 歳出		
	III 特別会計		
	1 歳入歳出決算状況		
	2 会計別決算概要		
	IV 財産の状況		
	1 公有財産		
	2 物 品		
	3 債 権		
	4 基 金		
	V 財政の状況		
	1 普通会計における財源の構成状況		
	2 普通会計における財政構造の分析		

## 【 表 記 に 関 す る 注 意 事 項 】

## 1 単位未満の端数処理等について

- (1) 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- (2) 各表中の数値は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- (3) 比率(%)数値は、原則として表中の数値により算出し、表示単位未満を四捨五入した。したがって、構成比において総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

## 2 表中の符合等の用法について

## (1) 金額に関する事項

- 「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 「○」は、零又は該当数値はあるが、表示単位未満のもの
- 「-」は、該当数値のないもの、算出不能なもの

## (2) 比率に関する事項

- 「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 「○」は、算出結果が零(分子が0)となるもの
- 「-」は、該当項目のないもの、又は算出不能(分母が0)なもの
- 「…」は、前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率、又は比率が1,000%以上又は△1,000%以下の数値となるもの
- 「皆増」は、前年度に該当数値はなく当該年度に発生した場合
- 「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当該年度に発生しなかった場合

## 3 その他

- (1) 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもの
- (2) 文中に用いた「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- (3) 歳入:①収入率=収入済額÷予算現額 ②収納率=収入済額÷調定額  
③収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額  
歳出:①支出率=支出済額÷予算現額  
②執行率=支出済額÷(予算現額-翌年度繰越額)  
③繰越率=翌年度繰越額÷予算現額  
④不用率=不用額÷予算現額
- (4) 【参 照】 鳥取県平均値及び県内町村平均値 「令和4年度 鳥取県市町村要覧」

## 【 関 係 条 文 】

### 決算審査 地方自治法第233条

#### 第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調整し、出納の閉鎖後三箇月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

#### 第2項

普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

#### 第3項

普通地方公共団体の長は、前項の規定により監査委員の審査に付した決算を監査委員の意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付さなければならない。

#### 第5項

普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の結果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

#### 第6項

普通地方公共団体の長は、第3項の規定により議会の認定に付した決算の要領を住民に公表しなければならない。

#### 第7項

普通地方公共団体の長は、第3項の規定による決算の認定に関する議案が否決された場合において、当該議決を踏まえて必要と認める措置を講じたときは、速やかに、当該措置の内容を議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。

### 基金運用状況審査 地方自治法第241条

#### 第1項

普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

#### 第2項

基金は、これを前項の条例で定める特定の目的に応じ、及び確実かつ効率的に運用しなければならない。

#### 第3項

第1項の規定により特定の目的のため財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金を設けた場合においては、当該目的のためでなければこれを処分することができない。

#### 第4項

基金の運用から生じる収益及び基金の管理に要する経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上しなければならない。

#### 第5項

第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

## 第1 審査の準拠基準

この審査は、智頭町監査基準に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

- 1 決算審査 (地方自治法第233条第2項)
- 2 基金運用状況審査 (同法第241条第5項)

## 第3 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算及び決算書類とする。

- 1 一般会計  
令和4年度智頭町一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
  - (1) 令和4年度智頭町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (2) 令和4年度智頭町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和4年度智頭町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和4年度智頭町公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 令和4年度智頭町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 令和4年度智頭町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 令和4年度智頭町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 令和4年度智頭町介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算
  - (9) 令和4年度智頭町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 3 上記各会計の証書類その他政令で定める書類(以下「決算書類」という。)
  - (1) 令和4年度決算に関する証書類
  - (2) 地方自治法施行令で定める書類  
令和4年度智頭町各会計歳入歳出決算事項別明細書  
同 各会計実質収支に関する調書  
同 財産に関する調書
- 4 令和4年度 基金運用状況調書  
智頭町土地開発基金

## 第4 審査の着眼点

- 1 決算審査
  - (1) 決算及び決算書類の計数は、正確であるか。
  - (2) 予算の執行は、議決にの趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
  - (3) 収入及び支出の関する事務は、関係法規に準拠して適正に処理されているか。
  - (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。
- 2 基金の運用状況審査
  - (1) 基金の運用状況を示す書類の計数は、正確であるか。
  - (2) 基金の運用が、その設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているか。

## 第5 審査の主な実施内容

智頭町監査基準に基づき、審査に付された決算及び決算書類並びに基金の運用状況を示す書類について

て、上記第4の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査などの結果も参考にして慎重に審査を実施した。

なお、総務課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政構造の分析を行った。

## 第6 審査の実施場所及び日程

### 1 実施場所

議会事務局 委員会室 智頭町保健医療福祉総合センター

### 2 日程

令和5年(2023年)8月1日から同年8月9日まで

## 第7 審査の結果及び意見

### I 審査の結果

第1から第6に掲げる記載事項のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、記載された計数は、正確で内容も適正であると認められた。

予算の執行、財産の管理等の財務に関する事務については、次の意見のとおり検討改善を要する事項が見られたものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、当年度の決算の概要及びそれに対する意見は、後述のとおりである。

### II 審査の意見

#### 1 決算総括

令和4年度の一般会計及び特別会計の総計予算現額99億5,587万8千円に対し、総計決算額は、歳入が95億5,684万6千円、歳出が91億4,747万1千円で、総計決算額の総計予算現額に対する割合は、歳入は96.0%、歳出は91.9%となっている。総計決算額を前年度と比較すると、歳入で4億9,660万6千円(4.9%)、歳出で5億9,000万4千円(6.1%)それぞれ減少している。

また、歳入歳出差引残額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が1億3,310万7千円、特別会計が1億9,675万7千円で、合計3億2,986万5千円の黒字となっており、令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は5,632万円(一般会計163万5千円、特別会計5,468万5千円)の黒字となっている。

#### 2 一般会計の決算

一般会計の歳入歳出決算総額は、歳入が68億7,526万4千円、歳出が66億6,264万7千円で、歳入歳出差引残額は2億1,261万7千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入で5億2,149万円(7.1%)、歳出で5億6,091万8千円(7.8%)の減少となり、歳入歳出ともに減少している。

収支状況については、歳入歳出差引残額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、財政調整基金を1億7,139万4千円積み立てた上で、1億3,310万7千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は163万5千円の黒字で、単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額を加算した実質単年度収支では、1億7,302万9千円の黒字となっている。

##### (1) 歳入決算

歳入決算額の予算現額72億9,357万5千円に対する収入率は94.3%(前年度94.2%)となっている。また、主な構成比率は、地方交付税52.4%、国庫支出金13.8%、町税9.5%、県支出金7.5%、町債7.1%となっている。

款別の状況を見ると、前年度に比べ、国庫支出金、地方交付税、繰入金、地方譲与税などが増加し、町債、繰越金、町税などが減少している。対前年度歳入決算額5億2,149万円(7.1%)の減少は、令和3年度で事業完了した地域情報通信基盤(IRU)整備事業、東部広域行政管理組合可燃物処理施設負担減等による過疎債借入額の減が主な要因である。

予算現額と歳入決算額とを比較して見ると、町債が収入率67.6%(△2億3,540万円)、国庫支出金が収入率88.0%(△1億2,909万9千円)、県支出金が93.2%(△3,718万6千円)となったため、歳入全体においては、4億5,135万1千円の収入不足となっている。

財源別構成(普通会計決算ベース)を見ると、前年度に比べ、自主財源は、繰入金、諸収入などが増加し、繰越金、町税など減少しており、依存財源は、国庫支出金、地方交付税、県支出金などが増加し、町債が減少している。その結果、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を示す指標である歳入総額に対する自主財源の構成比率は、依存財源である町債の大幅減により、前年度の14.4%から15.3%と自主財源の比重が1.0ポイント高くなっている。令和3年度県内町村平均値23.5%と比べても低水準であり、依然として依存財源の割合が高い財政構造となっている。

一方、一般財源と特定財源の観点から見ると、前年度に比べ、歳入総額に対する一般財源の構成比率は、特定財源である町債の大幅減により、前年度の68.2%から72.5%と一般財源の比重が4.3ポイント高くなっている。

#### ア 町債について

当年度の町債発行額は49億40万円で、前年度と比較すると6億3,270万円(56.3%)減少している。これは主に、過疎債対策事業債が5億1,650万円(56.4%)及び臨時財政対策債が9,860万円(73.5%)それぞれ減少したことによるものである。元金償還額は7億5,427万6千円で、前年度と比較すると565万5千円(0.8%)増加している。また、年度末現在高は82億9,412万9千円で、前年度と比較すると2億6,387万6千円(3.1%)減少している。

なお、一般会計・特別会計町債残高113億7,583万3千円に公営企業会計(病院事業会計、水道事業会計)における企業債残高25億183万3千円を加えた額は、138億7,766万7千円となり、前年度に比べ7億7,501万4千円(5.3%)減少している。

町債の発行は、世代間の負担の公平化の観点からも必要なものであるが、義務的経費である公債費の増加による財政構造の一層の硬直化を招くことから、適切に活用する必要がある。今後も社会保障費や公共施設の老朽化対策など投資的経費の増加が想定されることから、他の財源確保の取組みや事業費の精査・平準化、事務事業の効率化などにより町債発行の総量抑制に努めるとともに、交付税措置の手厚い町債を選択するなど、将来世代に過度な負担を残さないよう世代間負担の公平性にも留意し、中長期的な財政健全化を見通した公債費の平準化に努めることを求める。

#### イ 収入未済額について

当年度の収入未済額は1,612万5千円で、前年度と比較すると48万円(2.9%)減少している。これは主に、町税が423万2千円(62.9%)増加したものの、雑入の過年度精算金が434万5千円減少したことによるものである。雑入の過年度精算金は、587万6千円の不納欠損を行っているが、新規に198万8千円発生している。

主な収入未済額を款別で見ると、町税が最も多く1,095万9千円、次いで過年度精算金370万8千円、住宅使用料が158万1千円となっている。

持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要である。一般財源でもあり、自主財源の根幹をなす「町税」の収入未済額は、前年度に比べ増加しており、より一層、税収の動向に注視していく必要がある。収入未済額の解消は、税負担の公平性を維持し、行政への信頼を高めるという観点からも極めて重要である。引き続き、収入未済額の新規発生の防止を徹底するとともに、初期滞納者への早期対策を強化し、滞納実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。また、やむを得ず不納欠損処理を行う場合は、滞納者の財産調査等の徹底を図るなど、町



民負担の公平性・公正性を確保するよう適正な債権管理に努められたい。

## (2) 歳出決算

歳出決算額の予算現額72億9,357万5千円に対する執行率は96.7%（前年度96.9%）となっている。また、主な目的別歳出の構成比率は、民生費21.6%、総務費17.4%、農林水産業費14.4%、衛生費12.7%、公債費11.7%となっている。款別状況を見ると、歳出決算額は前年度に比べ、5億8,063万5千円（7.4%）減少している。これは主に、教育費、農林水産業費、商工費が増加したものの、総務費、衛生費、民生費がそれぞれ減少したことによるものである。

歳出を経済的性質を基準として分類した性質別状況（普通会計決算ベース）を見ると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）25億1,698万2千円は、前年度に比べ6,369万2千円（2.5%）減少している。これは主に、子育て世帯及び住民税非課税世帯臨時特別給付金減等により扶助費が減少したことによるものである。

投資的経費8億1,944万7千円は、前年度に比べ7,184万5千円（9.6%）増加している。これは主に、補助事業費が増加したことによるものである。

その他の経費33億442万7千円は、前年度に比べ5億6,780万6千円（14.7%）減少している。これは主に、地域情報通信基盤整備事業減による物件費、財政調整基金減による積立金及び東部広域行政管理組合可燃物処理費負担金減による補助費等がそれぞれ減少したことによるものである。

なお、今年度の歳出における構成比率は、前年度に比べ義務的経費（37.9%）が2.1ポイント、投資的経費（12.3%）が2.0ポイントそれぞれ上昇し、その他経費（49.8%）が4.0ポイント低下している。

義務的経費比率は依然として増加傾向で、厳しい財政運営の要因となっている。財政の硬直化を防止し、新しい財政需要へ柔軟に対応するためにも、義務的経費の動向に留意する必要がある。

### 不用額について

当年度の不用額は2億2,630万5千円であり、前年度と比較すると355万1千円（1.5%）減少しており、予算現額に対する比率は3.1%となっている。主な不用額を款別で見ると、民生費が最も多く9,278万7千円（構成比41.0%）、次いで土木費が3,766万円（16.6%）、総務費が2,825万4千円（12.5%）、農林水産業費が2,343万7千円（10.4%）、衛生費が1,885万7千円（8.3%）となっている。

不用額については、財政の健全化を推進し、限られた財源を有効に活用するために、事業内容を精査したうえで必要最小限の予算計上に努めるとともに、不用額が生じた際には減額補正等を行うなど、今後とも適正な予算の執行管理に努められたい。

## 3 特別会計の決算

特別会計9会計の総計決算額は、歳入26億8,158万2千円、歳出24億8,482万4千円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入100.7%、歳出93.3%となっている。また、前年度に比べ歳入は2,488万4千円（0.9%）増、歳出は2,908万7千円（1.2%）減となっている。

この結果、実質収支額は1億9,675万7千円の黒字となり、前年度に比べ5,468万5千円（38.5%）増加している。また、単年度収支は5,468万5千円の黒字となっている。しかしながら、総決算額から会計相互間の繰入・繰出額を控除した歳入歳出差引純計決算額では、4億3,768万4千円の不足額が生じている。

各会計の不納欠損額は281万4千円で、前年度に比べ2,174万9千円（88.5%）減少している。

この結果、各会計の収入未済額は、前年度に比べ2,890万9千円（42.7%）増の9,655万7千円となっている。この主な内訳は、住宅新築資金等貸付事業が4,174万6千円、公共下水道事業特会が4,280万1千円である。公共下水道事業特会の収入未済額2,677万7千円（167.1%）の増加要因は、公営企業会計移行に伴う会計処理（未収金の計上）であり、移行処理によって解消されるものである。

また、一般会計から特別会計への繰入総額は6億5,005万1千円で、前年度に比べ3,544万円（5.2%）減となっている。厳しい財政状況の中で、他会計繰出金の多額な状況が継続しているため、繰り出しに当たっては、その必要性を十分に検討して縮減に努めるとともに、各会計においても引き続き効率的な事業運営により、財政健全化に努められたい。

なお、令和5年4月から公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び簡易水道事業特別会

計においては、地方公営企業法財務適用のため、これら3特別会計については、地方公営企業法適用日の前日の属する会計年度は、同日をもって終了し、当該年度に属する出納は同日をもって閉鎖されるため、出納整理期間は存在せず、令和5年3月末における打切決算による数値となっている。(地方公営企業法施行令第4条第1項)

#### 4 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、算式の分子となる経常経費充当一般財源が、補助費等及び物件費の増等により2,606万(2.4%)増加し、分母となる経常一般財源等が、臨時財政対策債及び町税の減等により7,610万5千円(1.8%)減少した結果、前年度に比べ2.4ポイント上昇(悪化)して93.8%となり、依然として高い水準で推移しており、弾力性に欠ける財政構造が続いている。当該比率の令和3年度県内町村平均値(84.2%)との対比では9.6ポイント上回っている。

経常収支比率が高くなると、行政需要の変化に適切に対応することが困難になると考えられることから、厳しい財政運営が今後も続くことが予想される中、想定されない事態に対し迅速に対応するためにも、今後も引き続き、一般財源の確保と事務事業の見直しにより経常的経費の縮減を図ることにより、財政の弾力性を回復し、持続可能な財政構造の確立に努めていく必要がある。

#### 5 事務執行

##### 内部統制による適正な会計事務の執行

令和2年4月には地方自治法が改正され、都道府県知事及び指定都市の市長には、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制の整備が義務付けられている。本町など指定都市以外の市町村長については努力義務とされているとはいえ、町の行財政事務を適正に執行していくための内部統制を整備推進することが求められている。また、内部統制の目的は、内部統制の基本的な枠組みに基づき、既に存在するルールやシステムをベースに、既存の取組を整理し、必要に応じて、改善又は是正を図ることにより、組織としての事務の適正化を確保することであるとされている。

このような中、財務会計の監査結果等が増加していることを踏まえ、組織として事務の適正な執行を確保する体制作りが重要である。

内部統制制度が有効に働き、適正な事務処理が行われるよう、ルールの見直しや組織によるチェック体制の強化など継続的に取り組み、内部統制による事務の適正な執行が確保されることを望むものである。

#### 6 決算審査に係る総括意見

本町の今後の財政運営は、歳入については、人口減少、少子高齢化社会を迎え町税の減収は免れず、国において財政健全化目標の達成のために地方交付税等について厳しい調整が行われることが予想され、歳入面において一段と厳しさが増すことが予想される一方、歳出面では、人口減少対策事業費及び老朽化施設の長寿命化対策を含む投資的経費の増加、また、少子高齢化に伴う社会保障関係の扶助費をはじめ、人件費や公債費などの義務的経費も高い水準で推移することが見込まれていることから、一層厳しい財政状況が続くと想定され、新たな施策に財源を振り向けるのが難しくなることが懸念される状況にある。

このような状況下にあつて、町の財政運営については、常に中長期的な展望の下、財政規律を維持しつつ、町民サービスの確保と町財政の健全化を同時に実現する必要がある。そのためには、限りある財源や人的資源等を最大限に活用し、施策・事業の選択と集中を行い、効率的・効果的な事業執行に努めていくことが不可欠であり、引き続き徹底した行財政改革に取り組むことで、持続可能な財政構造の構築に努められたい。

## 第8 決算の概要

### I 【各会計決算の総括】

#### 1 予算の概要

一般会計及び特別会計の予算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計	当初予算(A)	6,810,000,000	6,440,000,000	△ 370,000,000	△ 5.4
	補正予算額(B)	658,504,000	432,786,000	△ 225,718,000	△ 34.3
	前年度繰越額(C)	379,601,000	420,789,000	41,188,000	10.9
	予算現額(A+B+C)	7,848,105,000	7,293,575,000	△ 554,530,000	△ 7.1
特 別 会 計	当初予算(A)	2,530,302,000	2,658,948,000	128,646,000	5.1
	補正予算額(B)	156,351,000	△ 23,495,000	△ 179,846,000	△ 115.0
	前年度繰越額(C)	0	26,850,000	26,850,000	皆増
	予算現額(A+B+C)	2,686,653,000	2,662,303,000	△ 24,350,000	△ 0.9
合 計	当初予算(A)	9,340,302,000	9,098,948,000	△ 241,354,000	△ 2.6
	補正予算額(B)	814,855,000	409,291,000	△ 405,564,000	△ 49.8
	前年度繰越額(C)	379,601,000	447,639,000	68,038,000	17.9
	予算現額(A+B+C)	10,534,758,000	9,955,878,000	△ 578,880,000	△ 5.5

当初予算額は、一般会計64億4,000万円、特別会計26億5,894万8千円、合計90億9,894万8千円であった。その後、11号に渡る補正予算の措置が行われ、前年度からの繰越明許費を加えた最終的な総計予算現額は当初予算に比べて、一般会計は8億5,357万5千円(13.3%)増の72億9,367万5千円、特別会計は335万5千円(0.1%)増の26億6,230万3千円、合計では8億5,693万円(9.4%)増の99億5,587万8千円となっている。

また、総計予算現額は前年度に比べ、一般会計は5億5,453万円(7.1%)、特別会計は2,435万円(0.9%)それぞれ減となっており、合計では5億7,888万円(5.5%)減少している。

※ 「予算現額」当初予算に、補正予算、前年度からの繰り越し、予備費充用、流用等を加えた後の予算。

#### 2 総計決算額

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と歳入歳出決算額を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	予 算 現 額 (A)	7,293,575,000	2,662,303,000	9,955,878,000
	決 算 額 (B)	6,875,263,962	2,681,581,686	9,556,845,648
	(B) - (A)	△ 418,311,038	19,278,686	△ 399,032,352
	(B) / (A) × 100	94.3	100.7	96.0
歳 出	予 算 現 額 (C)	7,293,575,000	2,662,303,000	9,955,878,000
	決 算 額 (D)	6,662,646,606	2,484,824,207	9,147,470,813
	(C) - (D)	630,928,394	177,478,793	808,407,187
	(D) / (C) × 100	91.3	93.3	91.9
歳入歳出決算差引残額		212,617,356	196,757,479	409,374,835

両会計の歳入決算額95億5,684万6千円の予算現額99億5,587万8千円に対する比率は96.0%であり、3億9,903万2千円の減収となっている。

また、歳出決算額91億4,747万1千円の予算現額に対する91.9%であり、8億840万7千円の予算残高を生じ

ている。なお、歳入歳出決算差引残額は、一般会計で2億1,261万7千円、特別会計で1億9,675万7千円の黒字となっている。

一般会計・特別会計の歳入歳出予算現額及び歳入歳出決算額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
歳入歳出予算現額		10,534,758,000	9,955,878,000	△ 578,880,000	△ 5.5
内 訳	一 般 会 計	7,848,105,000	7,293,575,000	△ 554,530,000	△ 7.1
	特 別 会 計	2,686,653,000	2,662,303,000	△ 24,350,000	△ 0.9
歳 入 決 算 額		10,053,452,032	9,556,845,648	△ 496,606,384	△ 4.9
内 訳	一 般 会 計	7,396,754,414	6,875,263,962	△ 521,490,452	△ 7.1
	特 別 会 計	2,656,697,618	2,681,581,686	24,884,068	0.9
歳 出 決 算 額		9,737,475,262	9,147,470,813	△ 590,004,449	△ 6.1
内 訳	一 般 会 計	7,223,564,159	6,662,646,606	△ 560,917,553	△ 7.8
	特 別 会 計	2,513,911,103	2,484,824,207	△ 29,086,896	△ 1.2
歳入歳出決算差引残額		315,976,770	409,374,835	93,398,065	29.6
内 訳	一 般 会 計	173,190,255	212,617,356	39,427,101	22.8
	特 別 会 計	142,786,515	196,757,479	53,970,964	37.8

前年度に比べ予算現額は5億7,888万円(5.5%)減少している。歳入決算額は4億9,660万6千円(4.9%)、歳出決算額は5億9,000万4千円(6.1%)それぞれ減となり、決算規模は縮小し歳入歳出ともに前年を下回っている。歳入歳出決算差引残額は9,339万8千円(29.6%)増加している。

### 3 純計決算額

一般会計及び特別会計から相互に繰り入れ、繰り出した額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 総 額	8,891,185,016円
歳 出 総 額	8,481,810,181円
歳入歳出差引残額	409,374,835円

各会計の純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	6,875,263,962	2,681,581,686	9,556,845,648
	繰 入 額	15,609,756	650,050,876	665,660,632
	純 計 決 算 額	6,859,654,206	2,031,530,810	8,891,185,016
歳 出	決 算 額	6,662,646,606	2,484,824,207	9,147,470,813
	繰 出 額	650,050,876	15,609,756	665,660,632
	純 計 決 算 額	6,012,595,730	2,469,214,451	8,481,810,181
歳入歳出差引純計決算額		847,058,476	△ 437,683,641	409,374,835

### 【純計決算額年度比較表】

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
歳入純計決算額		9,367,297,630	8,891,185,016	△ 476,112,614	△ 5.1
歳出純計決算額		9,051,320,860	8,481,810,181	△ 569,510,679	△ 6.3
差引純計決算額		315,976,770	409,374,835	93,398,065	29.6

歳入純計決算額88億9,118万5千円、歳出純計決算額84億8,181万円は、総計決算額から一般会計及び特別会計にそれぞれ繰入金・繰出金として重複計上されている6億6,566万1千円を控除したものである。前年度に比べ歳入は5.1%、歳出は6.3%それぞれ減少している。また、歳入歳出差引残額は4億937万5千円となっている。

なお、特別会計の決算額(実質収支額)から、一般会計繰入金を控除した純計差引額において不足額を生じている主なものは、次のとおりである。

1	国民健康保険事業特別会計	△36,566,594円
2	公共下水道事業特別会計	△144,493,676円
3	農業集落排水事業特別会計	△240,429,029円
4	介護保険事業特別会計	7,427,899円
5	後期高齢者医療特別会計	△35,970,371円

#### 4 総計決算収支

【参考:審査資料 1】

一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計	形 式 収 支	173,190,255	212,617,356	39,427,101	22.8
	翌年度繰越財源	41,718,000	79,510,000	37,792,000	90.6
	実 質 収 支	131,472,255	133,107,356	1,635,101	1.2
	前年度実質収支	175,588,884	131,472,255	△ 44,116,629	△ 25.1
	単 年 度 収 支	△ 44,116,629	1,635,101	45,751,730	103.7
	財政調整基金積立	350,524,403	171,394,217	△ 179,130,186	△ 51.1
	財政調整基金取崩(△)	0	0	0	-
	実質単年度収支	306,407,774	173,029,318	△ 133,378,456	△ 43.5
特 別 会 計	形 式 収 支	142,786,515	196,757,479	53,970,964	37.8
	翌年度繰越財源	714,000	0	△ 714,000	皆減
	実 質 収 支	142,072,515	196,757,479	54,684,964	38.5
	前年度実質収支	91,393,925	142,072,515	50,678,590	55.5
	単 年 度 収 支	50,678,590	54,684,964	4,006,374	7.9
合 計	形 式 収 支	315,976,770	409,374,835	93,398,065	29.6
	翌年度繰越財源	42,432,000	79,510,000	37,078,000	87.4
	実 質 収 支	273,544,770	329,864,835	56,320,065	20.6
	前年度実質収支	266,982,809	273,544,770	6,561,961	2.5
	単 年 度 収 支	6,561,961	56,320,065	49,758,104	758.3

形式収支(歳入歳出差引残額)の総額は4億937万5千円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源7,951万円を差し引いた実質収支は、3億2,986万5千円の黒字決算となっており、前年度に比べ5,632万円(20.6%)増加している。会計別の実質収支では、一般会計は1億3,310万7千円の黒字、特別会計も1億9,675万7千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当該年度のみ収支結果である単年度収支は5,632万円の黒字となり、前年度に比べ4,975万8千円増加している。会計別の単年度収支では、一般会計は163万5千円の黒字、特別会計は5,468万5千円の黒字となっている。なお、一般会計においては、単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立額(1億7,139万4千円)を加算した実質的な単年度収支は1億7,302万9千円の黒字となっているが、前年度に比べ1億3,337万8千円(43.5%)減少している。

※ 「形式収支額」現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金(歳入総額)から、支出さ

れた現金(歳出総額)を単純に差し引いた額

- ※ 「実質収支額」地方公共団体の収支の中でも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた残額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源(翌年度に繰り越した事業等の財源のうち、既に収入しているもの)を差し引いた額。
- ※ 「翌年度繰越財源(繰越明許費)」歳出予算の経費の金額のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものである。
- ※ 「単年度収支額」実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。
- ※ 「実質的な単年度収支額」実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、黒字要素である定額運用基金を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支額」における基金の積立金(加算)・取崩額(減算)は、財政調整基金のみを加減して算定してる。
- ※ 「財政調整基金」翌年度以降における財政状況を配慮して、健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものである。

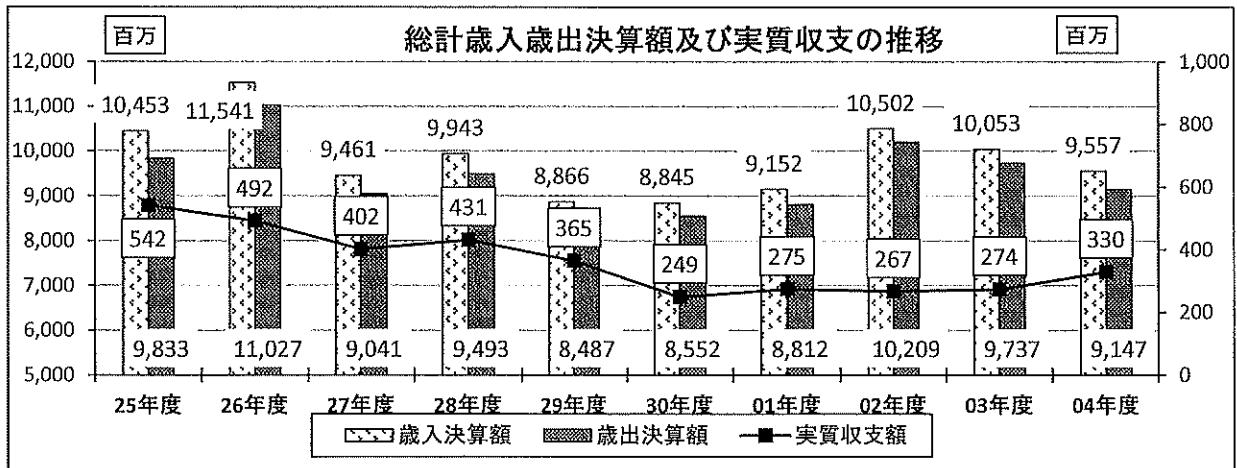
※ 【歳入・歳出等関連図】

歳 入 総 額 A			
	翌年度繰越財源 C	前年度実質収支額 D	
歳 出 総 額 B	歳入歳出差引残額(形式収支額) E=A-B		
	実 質 収 支 額 F=E-C		
	単年度収支額 F-D		

総計歳入歳出決算額及び実質収支の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(歳入・歳出額)

(実質収支額)



### 5 現金保有高の状況

現金保有高(各5月31日現在)の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和4年5月末	令和5年5月末	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
現 金 保 有 高		4,116,559,418	4,141,480,486	24,921,068	0.6
内 訳	基 金	3,393,061,266	3,374,280,689	△ 18,780,577	△ 0.6
	歳入歳出外現金	44,048,349	53,612,782	9,564,433	21.7
	翌年度歳計現金	363,473,033	304,212,180	△ 59,260,853	△ 16.3
	当年度歳計現金	315,976,770	409,374,835	93,398,065	29.6

当年度の出納整理期間末日である令和5年5月31日現在の現金保有高は41億4,148万円で、前年度同期に比べ2,492万1千円(0.6%)増加している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると当年度歳計現金保有額は409,374,835円となり、当年度一般会計・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

※ 「出納整理期間」年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、未収又は未払いとなっているものについて、最終的に確定させる期限までの期間。会計年度終了後4月1日から5月31日までの期間。

## 6 不納欠損額、収入未済額

【参考:審査資料 2】

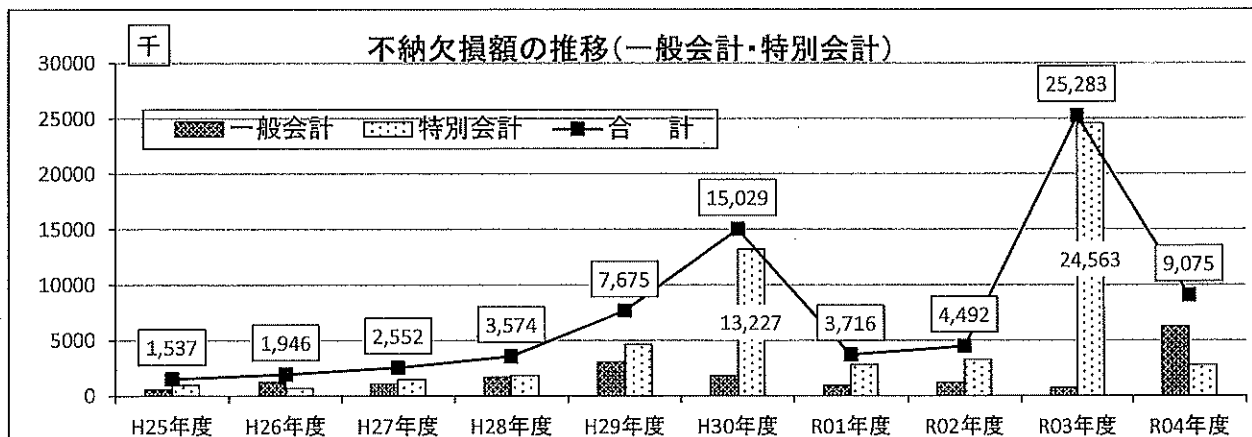
不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

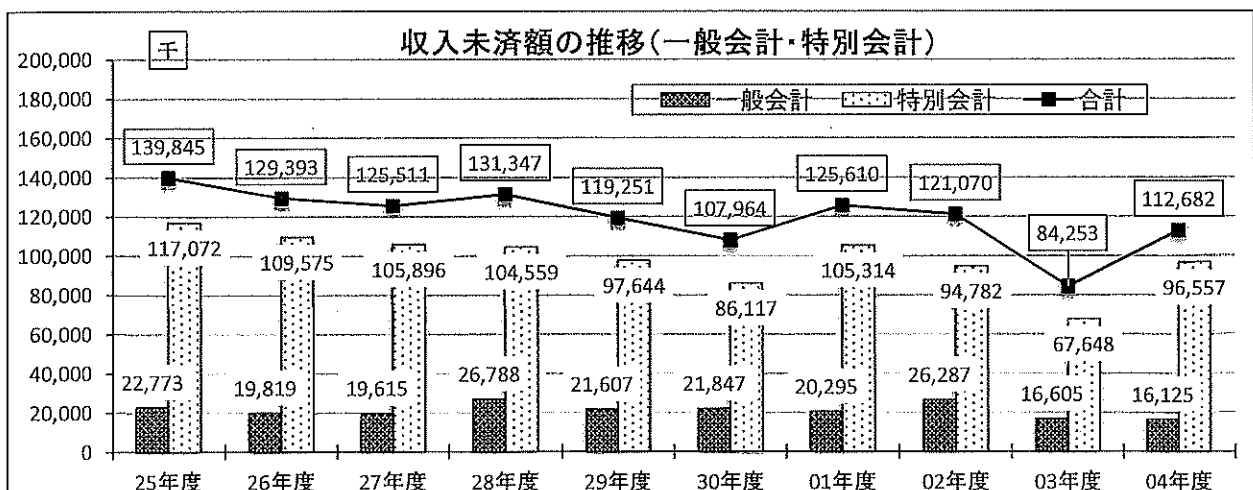
区分	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
不納欠損額	一般会計	719,502	6,261,025	5,541,523	770.2
	特別会計	24,563,256	2,814,279	△ 21,748,977	△ 88.5
	計	25,282,758	9,075,304	△ 16,207,454	△ 64.1
収入未済額	一般会計	16,605,336	16,125,080	△ 480,256	△ 2.9
	特別会計	67,647,615	96,556,896	28,909,281	42.7
	計	84,252,951	112,681,976	28,429,025	33.7

不納欠損額907万5千円は、前年度に比べ1,620万7千円(64.1%)減少しているが、収入未済額は、前年度に比べ2,842万9千円(33.7%)増加している。

不納欠損額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



収入未済額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



- ※ 「調定額」調定とは、歳入金を徴収する原因が生じた場合、その内容を調査し、徴収金額を決定する行為をいい、その決定した額が調定額。
- ※ 「収入済額」当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに納入された額。
- ※ 「不納欠損額」不納欠損とは、当該年度に調定した歳入が、時効の完成、債権放棄等のため徴収できなくなった場合において、当該徴収事務を終了させる決算上の処分(損失)をいい、損失として処分をした額が不納欠損額。
- ※ 「収入未済額」当該年度に調定した歳入のうち、翌年5月末日の出納整理期間満了時点(前年度から繰り越された歳入にあつては、年度末時点)までに納入されなかった額。  
(収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額)

## 7 不用額

【参考：審査資料 2】

不用額の状況は、次表のとおりである。

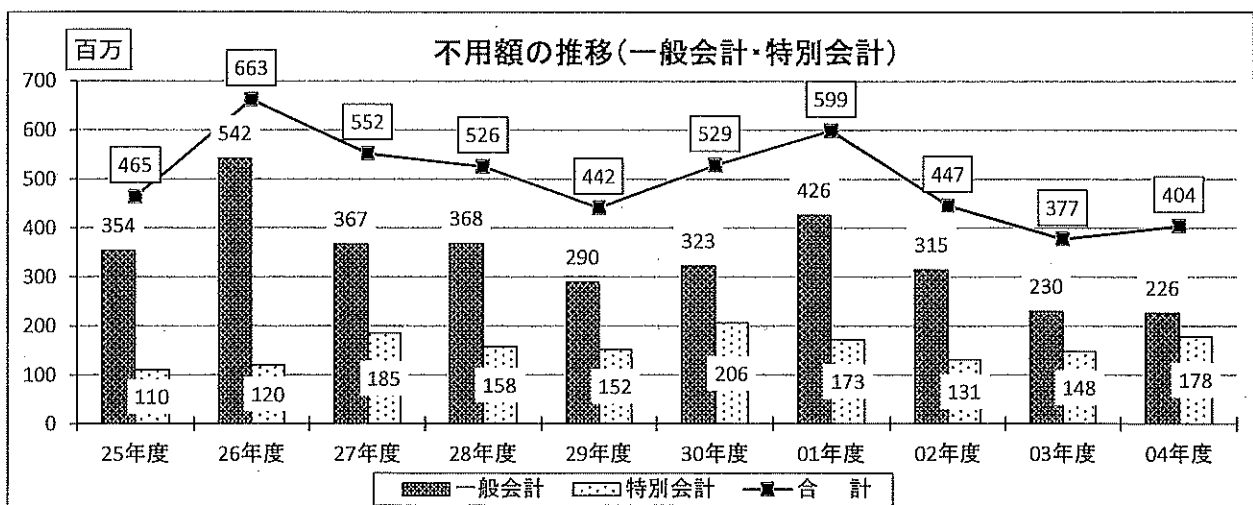
(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計		229,856,841	226,305,394	△ 3,551,447	△ 1.5
特別会計		147,594,897	178,192,793	30,597,896	20.7
計		377,451,738	404,498,187	27,046,449	7.2

不用額4億449万8千円は、前年度に比べ2,704万6千円(7.2%)増加している。これは主に、特別会計の3,059万8千円(20.7%)増によるものである。

- ※ 「支出済額」当年度の歳出のうち、出納整理期間満了の日までに納入されなかった額。
- ※ 「翌年度繰越額」年度内に支出できない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもので、繰越明許費と事故繰越の合計額。
- ※ 「繰越明許費」歳出予算の経費の金額のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものである。
- ※ 「不用額」歳出予算に計上された金額のうち、結果として使用する必要がなくなった額。  
(不用額＝歳出予算現額－支出済額－翌年度繰越額)

不用額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## 8 町債現在高

各会計別の町債現在高及び年度別状況は、次表のとおりである。



(単位：千円)

区 分	年 度	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 (4. 4. 1~5. 3. 31)		令和4年度末 現 在 高
			借入額	償還額	
一	般 会 計	8,558,005	490,400	754,276	8,294,129
内 訳	通 常 債	6,576,670	454,700	552,535	6,478,835
	臨 時 財 政 対 策 債	1,981,335	35,700	201,741	1,815,294
特	別 会 計	3,350,829	113,900	383,025	3,081,704
内 訳	簡 易 水 道	5,320	5,900	550	10,670
	公 共 下 水 道 事 業	1,452,655	37,600	143,516	1,346,740
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,855,582	70,400	215,731	1,710,251
	介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業	37,272	0	23,228	14,044
	合 計	11,908,834	604,300	1,137,301	11,375,833

なお、企業会計を含めた町債残高の年度比較を参考に示すと、次表のとおりである。

## 【企業会計を含めた町債現在高の年度比較】

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一	般 会 計	8,558,005	8,294,129	△ 263,876	△ 3.1
内 訳	通 常 債	6,576,670	6,478,835	△ 97,835	△ 1.5
	臨 時 財 政 対 策 債	1,981,335	1,815,294	△ 166,041	△ 8.4
特	別 会 計	3,350,829	3,081,704	△ 269,125	△ 8.7
内 訳	簡 易 水 道	5,320	10,670	5,350	100.6
	公 共 下 水 道 事 業	1,452,655	1,346,740	△ 105,915	△ 7.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,855,582	1,710,251	△ 145,331	△ 8.5
	介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業	37,272	14,043	△ 23,229	△ 165.4
①	合 計	11,908,834	11,375,833	△ 533,001	△ 4.5
	水 道 事 業 会 計	10,081	4,767	△ 5,314	△ 52.7
	病 院 事 業 会 計	2,733,766	2,497,066	△ 236,700	△ 8.7
②	合 計	2,743,847	2,501,833	△ 242,014	△ 9.7
	総 計 ( ① + ② )	14,652,681	13,877,667	△ 775,014	△ 5.3

町債の本年度末の一般会計、特別会計の合計残高は113億7,583万3千円で、前年度に比べ5億3,300万1千円(4.5%)の減となっている。

内訳別にみると、一般会計は発行額4億9,040万円、償還額7億5,427万6千円で、残高は2億6,387万6千円(3.1%)、特別会計は発行額1億1,390万円、償還額3億8,302万5千円で、残高は2億6,912万5千円(8.7%)それぞれ減少している。

一般会計における町債には、大きく分けて、通常の建設事業などに充当するための通常債と地方交付税の不足分を補填するための臨時財政対策債がある。臨時財政対策債(18億1,529万4千円)の償還金は、翌年度以降、原則として国が全額地方交付税に上乗せして補填する仕組みとなっている。

なお、一般会計、特別会計町債残高に公営企業会計(病院事業会計、水道事業会計)における企業債残高25億183万3千円を加えた全会計合計額は、138億7,766万7千円で、前年度に比べ7億7,501万4千円(5.3%)減少している。なお、公営企業会計の企業債は、前年度に比べ2億4,201万4千円(9.7%)減少している。

歳入決算額に占める町債発行額の割合は、次表のとおりである。

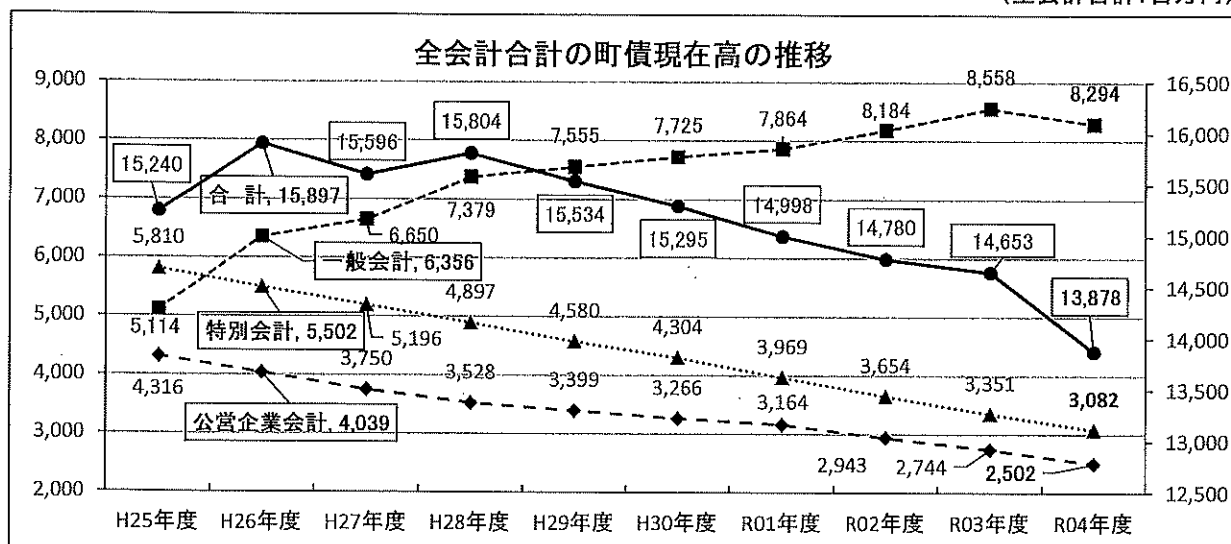
(単位：百万円、%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			前年度比較
	歳入 決算額	町債 発行額	町債発行 割合	歳入 決算額	町債 発行額	町債発行 割合	
一 般 会 計	7,397	1,123	15.2	6,875	490	7.1	△ 8.1
特 別 会 計	2,657	86	3.2	2,682	114	4.3	1.0
合 計	10,053	1,209	12.0	9,557	604	6.3	△ 5.7

企業会計を含めた町債現在高の過去10年年間の推移は、次のとおりである。

(各会計：百万円)

(全会計合計：百万円)



### ■公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		772,234,530	777,530,570	5,296,040	0.7
特 別 会 計		438,904,454	427,671,843	△ 11,232,611	△ 2.6
内 訳	公共下水道事業	163,334,399	162,896,566	△ 437,833	△ 0.3
	簡易水道事業	188,040	571,751	383,711	
	農業集落排水事業	238,700,217	240,539,008	1,838,791	0.8
	介護保険サービス	36,681,798	23,664,518	△ 13,017,280	△ 35.5
合 計		1,211,138,984	1,205,202,413	△ 5,936,571	△ 0.5

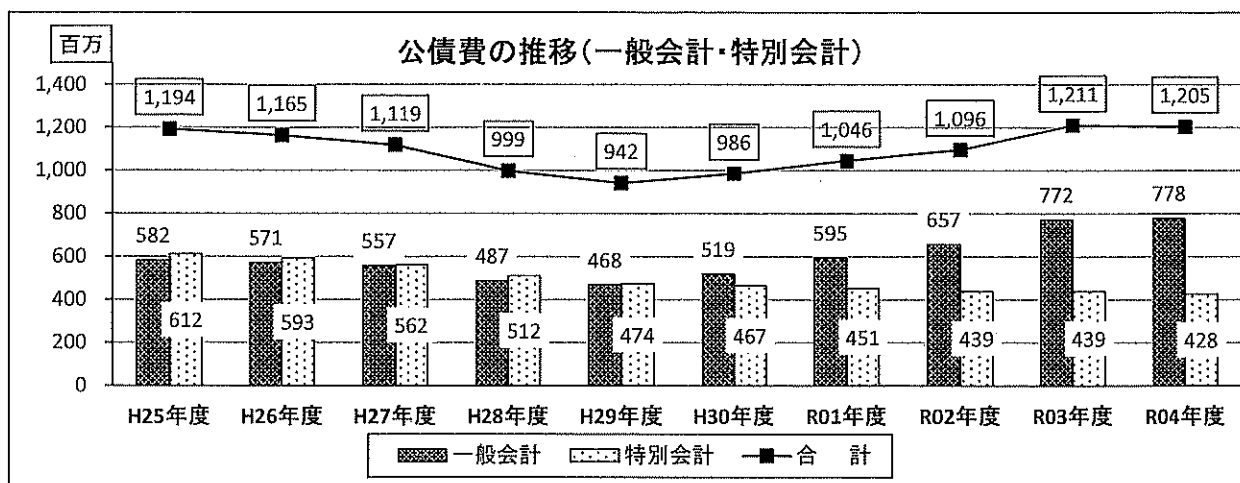
元金と利子を合わせた償還額(公債費)は12億520万2千円(一般会計7億7,753万1千円、特別会計4億2,767万1千円)で、前年度に比べ593万7千円(0.5%)減少している。

歳出決算額に占める公債費の割合は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			公債費 割合 前年度比較
	歳出 決算額	公債費	公債費 割合	歳出 決算額	公債費	公債費 割合	
一 般 会 計	7,224	772	10.7	6,663	778	11.7	1.0
特 別 会 計	2,514	439	17.5	2,485	428	17.2	△ 0.2
合 計	9,737	1,211	12.4	9,147	1,205	13.2	0.7

公債費の過去10年間の推移は、次のとおりである。



以上が【決算の総括】である。

## II 一般会計

### 決算概要

【参考:審査資料 1】

一般会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和4年度		予算現額と決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の 予算現額 に対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳入	7,293,575,000	6,875,263,962	△ 418,311,038	94.3
歳出	7,293,575,000	6,662,646,606	630,928,394	91.3

歳入予算現額72億9,357万5千円に対し、歳入決算額は68億7,526万4千円で差し引き4億1,831万1千円の減収となっている。

歳出予算現額72億9,357万5千円に対し、歳出決算額は66億6,264万7千円で差し引き6億3,092万8千円の予算残が生じている。

一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
		令和3年度	令和4年度	増減額	増減率		
歳入	決算額	7,396,754,414	6,875,263,962	△ 521,490,452	△ 7.1		
歳出	決算額	7,223,564,159	6,662,646,606	△ 560,917,553	△ 7.8		
歳入歳出差引	残額	173,190,255	212,617,356	39,427,101	22.8		
翌年度繰越	財源	41,718,000	79,510,000	37,792,000	90.6		
実質	収支	131,472,255	133,107,356	1,635,101	1.2		
前年度	実質収支	175,588,884	131,472,255	△ 44,116,629	△ 25.1		
単年度	収支	△ 44,116,629	1,635,101	45,751,730	103.7		
財政調整	基金積立額	350,524,403	171,394,217	△ 179,130,186	△ 51.1		
財政調整	基金取崩額	0	0	0	0.0		
実質	単年度収支	306,407,774	173,029,318	△ 133,378,456	△ 43.5		

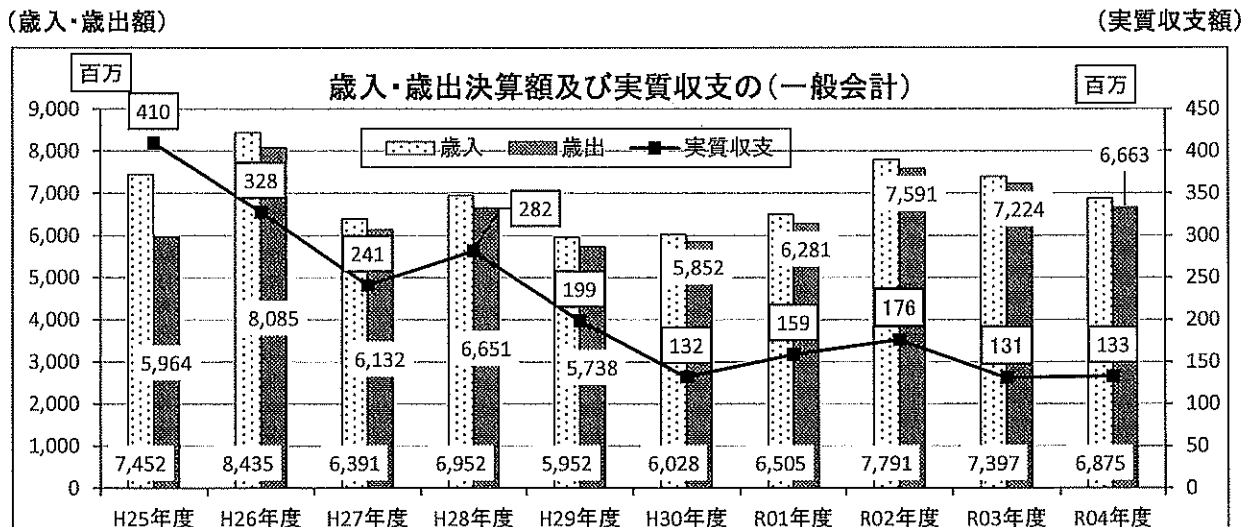
※ 国の統計基準である「実質単年度収支額」における基金の積立金(加算)・取崩額(減算)は、財政調整基金のみを加減して算定している。

歳入決算額は68億7,526万4千円、歳出決算額は66億6,264万7千円で、前年度に比べ歳入は5億2,149万円(7.1%)の減少、歳出は5億6,091万8千円(7.8%)の減少となり、歳入歳出ともに減少している。

歳入歳出差引残額である形式収支は2億1,261万7千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源7,951万円を控除した実質収支は、1億3,310万7千円の黒字となり、前年度に比べ163万5千円(1.2%)増加している。実質収支の中には、前年度の実質収支が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支は163万5千円の黒字となり、前年度に比べ4,575万2千円(103.7%)増加している。

なお、単年度収支額に実質的な黒字の要素である財政調整基金積立額1億7,139万4千円を加算した実質単年度収支では、1億7,302万9千円の黒字となり、前年度に比べ1億3,337万8千円(43.5%)減少している。

歳入・歳出決算額及び実質収支の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## 1 歳入

### (1)歳入決算額の概要

歳入決算の状況(予算・決算比較)は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	(A)	7,848,105,000	7,293,575,000	△554,530,000	△7.1
調定額	(B)	7,414,079,252	6,897,650,067	△516,429,185	△7.0
収入済額		7,396,754,414	6,875,263,962	△521,490,452	△7.1
不納欠損額		719,502	6,261,025	5,541,523	770.2
収入未済額		16,605,336	16,125,080	△480,256	△2.9
(A)に対する収入率		94.2	94.3	0.1	-
(B)に対する収納率		99.8	99.7	△0.1	-

※ 収入率=収入済額÷予算現額 収納率=収入済額÷調定額

前年度に比べ、予算現額((当初予算額64億4,000万円、補正予算額4億3,278万6千円の増額、前年度繰越額4億2,078万9千円合算)は72億9,357万5千円で、5億5,453万円(7.1%)、調定額は68億9,765万円で、5億1,642万9千円(7.0%)それぞれ減少している。

収入済額68億7,526万4千円の予算現額に対する収入率は94.3%(前年度比0.1ポイント上昇)、調定額に対する収納率は99.7%(前年度比0.1ポイント低下)となっている。

予算現額と歳入決算額とを比較して見ると、町債が収入率67.6%（△2億3,540万円）、国庫支出金が収入率88.0%（△1億2,909万9千円）、県支出金が収入率93.2%（△3,718万6千円）となったため、歳入全体においては、4億1,831万1千円の収入不足となっている。

#### ア 収入済額（歳入決算額）

【参考:審査資料 3】

収入済額の決算状況(款別)は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 比
町 税	668,293,074	9.0	650,566,059	9.5	△ 17,727,015	0.4
地 方 譲 与 税	78,613,000	1.1	93,664,000	1.4	15,051,000	0.3
利 子 割 交 付 金	521,000	0.0	323,000	0.0	△ 198,000	△ 0.0
配 当 割 交 付 金	3,146,000	0.0	2,524,000	0.0	△ 622,000	△ 0.0
株 式 譲 渡 所 得 割	3,280,000	0.0	2,002,000	0.0	△ 1,278,000	△ 0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	7,366,000	0.1	8,724,000	0.1	1,358,000	0.0
地 方 消 費 税	156,943,000	2.1	155,244,000	2.3	△ 1,699,000	0.1
自 動 車 取 得 税	6,957	0.0	1,331	0.0	△ 5,626	△ 0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	2,201,000	0.0	2,440,000	0.0	239,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	5,768,000	0.1	1,475,000	0.0	△ 4,293,000	△ 0.1
地 方 交 付 税	3,573,321,000	48.3	3,602,348,000	52.4	29,027,000	4.1
分 担 金 及 び 負 担 金	12,678,022	0.2	13,681,618	0.2	1,003,596	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	33,686,914	0.5	32,743,063	0.5	△ 943,851	0.0
国 庫 支 出 金	872,750,912	11.8	949,676,553	13.8	76,925,641	2.0
県 支 出 金	506,408,381	6.8	512,936,287	7.5	6,527,906	0.6
財 産 収 入	20,323,897	0.3	23,431,470	0.3	3,107,573	0.1
寄 附 金	9,220,491	0.1	9,376,500	0.1	156,009	0.0
繰 入 金	76,438,536	1.0	99,422,575	1.4	22,984,039	0.4
繰 越 金	199,865,884	2.7	173,190,255	2.5	△ 26,675,629	△ 0.2
諸 収 入	42,822,346	0.6	51,094,251	0.7	8,271,905	0.2
町 債	1,123,100,000	15.2	490,400,000	7.1	△ 632,700,000	△ 8.1
合 計	7,396,754,414	100.0	6,875,263,962	100.0	△ 521,490,452	0.0

歳入決算額68億7,526万4千円は、前年度に比べ5億2,149万円(7.1%)減少している。これは主に、町債が6億3,270万円(56.3%)減少したことによるものである。

[主な収入済額] (額の多い順 構成比) ①～⑤の収入で、歳入全体の90.3%を占めている。

①地方交付税	36億234万8千円	52.4%
②国庫支出金	9億4,967万7千円	13.8%
③町税	6億5,056万6千円	9.5%
④県支出金	5億1,293万6千円	7.5%
⑤町債	4億9,040万円	7.1%

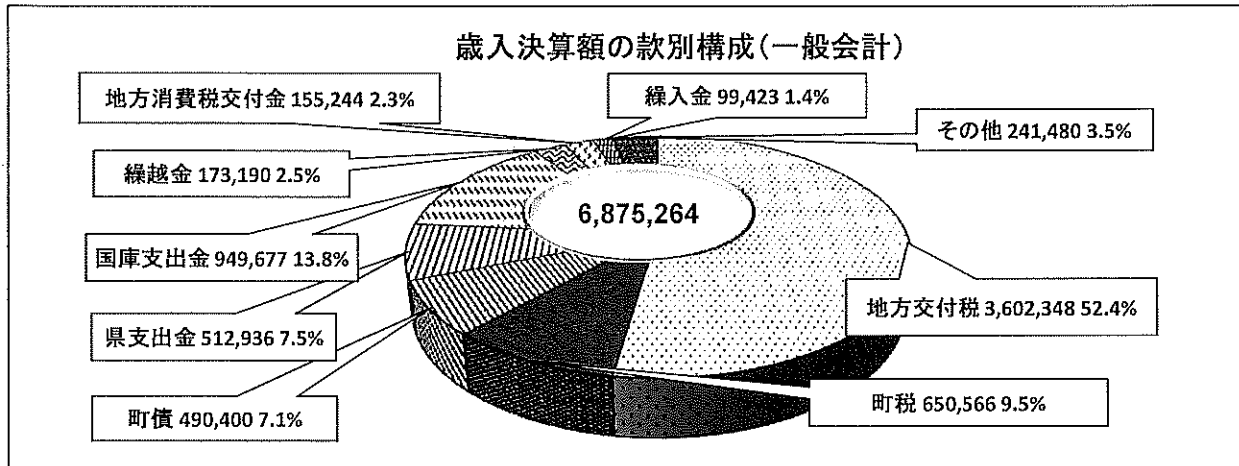
[主な対前年度増減額] (増減率)

・町債	△6億3,270万円	△56.3%
・繰越金	△2,667万6千円	△13.3%
・町税	△1,772万7千円	△2.7%

・国庫支出金	7,692万6千円	8.8%
・地方交付税	2,902万7千円	4.1%
・繰入金	2,298万4千円	30.1%
・地方譲与税	1,505万1千円	19.1%

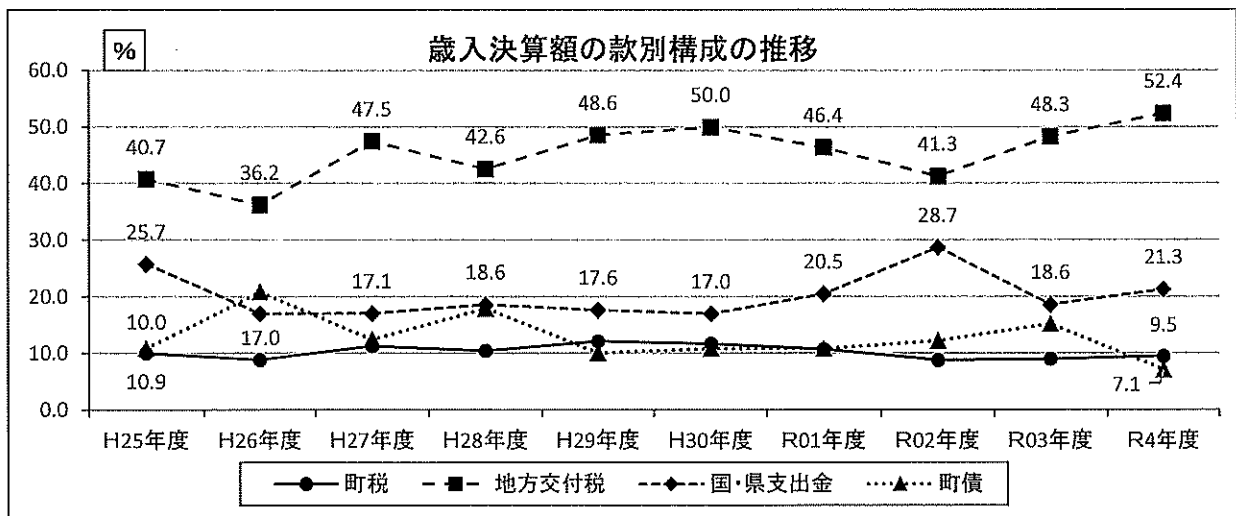
歳入決算額の款別構成は、次のとおりである。

(単位:千円)



※ 「その他の主な内訳」地方譲与税7,861万3千円(1.1%)、諸収入4,282万2千円(0.6%)、使用料及び手数料3,368万7千円(0.5%)、分担金及び負担金1,267万8千円(0.2%)、財産収入2,032万4千円(0.3%)

歳入決算額の款別構成比の過去10年間の推移は、次のとおりである。



### イ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
町	税	26,200	365,412	339,212	...
内訳	町民税	0	3,312	3,312	皆増
	固定資産税	26,200	348,900	322,700	...
	軽自動車税	0	13,200	13,200	皆増
住宅使用料		693,302	19,288	△674,014	△97.2
雑入(過年度精算金)		0	5,876,325	5,876,325	皆増
合計		719,502	6,261,025	5,541,523	770.2

不納欠損額626万1千円は、前年度に比べ554万2千円(770.2%)増加している。不納欠損額の主なものは、過年度精算金(平成28年度智頭町若者定住等による集落活性化総合事業費補助金返還金)587万6千円であり、全体の93.8%を占めている。

### ウ 収入未済額

【参考:審査資料 3】

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
町	税	6,726,370	10,958,577	4,232,207	62.9
内訳	町民税	2,206,514	3,875,121	1,668,607	75.6
	固定資産税	4,255,856	6,632,356	2,376,500	55.8
	軽自動車税	264,000	451,100	187,100	70.9
分担金及び負担金		244,600	234,600	△10,000	△4.1
	保育園費負担金	244,600	234,600	△10,000	△4.1
使用料及び手数料		1,580,875	1,223,585	△357,290	△22.6
	住宅使用料	1,580,875	1,223,585	△357,290	△22.6
雑入		8,053,491	3,708,318	△4,345,173	△54.0
内訳	過年度精算金	7,836,325	3,708,318	△4,128,007	△52.7
	違約金及び延滞利息	217,166	0	△217,166	皆減
合計		16,605,336	16,125,080	△480,256	△2.9

収入未済額1,612万5千円は、前年度に比べ48万円(2.9%)減少している。このうち、町税は423万2千円(62.9)増加しているが、雑入が不納欠損により434万5千円(54.0%)減少している。

なお、収入未済額の主なものは、町税1,095万9千円(構成割合68.0%)、雑入370万8千円(構成割合23.0%)である。皆減した違約金及び延滞利息は定住促進賃貸住宅退去に伴う違約金である。

### (2) 款別歳入決算額

【参考:審査資料 3】

※ [主な対前年増減額]の欄等に記載の科目名称は、項又は目、続いて細目の順に記載している。

#### 第1款 町税 (決算構成比: 9.5%)

町税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	(A)	668,865,000	649,978,000	△18,887,000	△2.8
調定額	(B)	675,045,644	661,890,048	△13,155,596	△1.9
収入済額		668,293,074	650,566,059	△17,727,015	△2.7
不納欠損額		26,200	365,412	339,212	...
収入未済額		6,726,370	10,958,577	4,232,207	62.9
(A)に対する収入率		99.9	100.1	0.2	-
(B)に対する収納率		99.0	98.3	△0.7	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

### ア 収入済額

税目別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
町 民 税		215,448,556	212,140,350	△ 3,308,206	△ 1.5
内 訳	個 人 分	191,521,456	188,089,350	△ 3,432,106	△ 1.8
	法 人 分	23,927,100	24,051,000	123,900	0.5
固 定 資 産 税		388,044,604	371,288,800	△ 16,755,804	△ 4.3
軽 自 動 車 税		27,868,637	29,398,900	1,530,263	5.5
町 た ば こ 税		36,931,277	37,738,009	806,732	2.2
合 計		668,293,074	650,566,059	△ 17,727,015	△ 2.7

収入済額6億5,056万6千円は前年度に比べ1,772万7千円(2.7%)減少している。これは主に、固定資産税及び町民税がそれぞれ減少したことによるものである。

予算現額と比較すると58万8千円(0.1%)の収入超過となっている。歳入総額に占める町税の比率は9.5%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、固定資産税が減少した主な要因は、償却資産減による課税標準額の減少と、前年度の徴収猶予の特例制度廃止に伴う収増である。

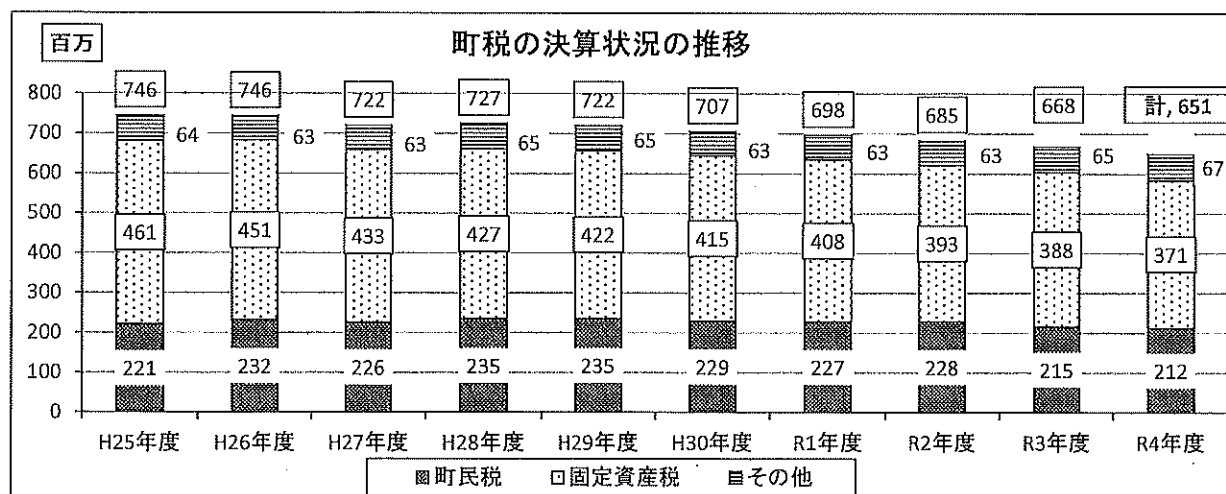
[主な収入済額] (額の多い順 構成比)

①固定資産税	3億7,128万9千円	57.1%
②個人町民税	1億8,808万9千円	28.9%

[主な対前年度増減額] (増減率)

・固定資産税	△1,675万6千円	△4.3%
・個人町民税	△342万2千円	△1.8%

町税の決算状況の過去10年間の推移は、次のとおりである。



なお、町税収入済額の平成27年度を100とした各年度の指数及び一般会計歳入に占める構成比は、次表のとおりである。

区 分	年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
指 数		100.0	100.7	100.1	98.0	96.8	94.9	92.6	92.6
構 成 比		11.3%	10.5%	12.1%	11.7%	10.7%	8.8%	9.0%	9.5%



### イ 不納欠損額

不納欠損額36万5千円は、前年度に比べ33万9千円増加している。

### ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
町民税		2,206,514	3,875,121	1,668,607	75.6
内訳	個人分	1,616,514	2,249,321	632,807	39.1
	法人分	590,000	1,625,800	1,035,800	175.6
固定資産税		4,255,856	6,632,356	2,376,500	55.8
軽自動車税		264,000	451,100	187,100	70.9
合計		6,726,370	10,958,577	4,232,207	62.9

収入未済額1,095万9千円は、前年度に比べ423万2千円(62.9%)増加している。調定額に対する収入未済額の割合は1.7%で、前年度(1.0%)に比べ0.7ポイント上昇している。

[主な収入未済額] (額の多い順 調定額に対する割合)

①固定資産税	663万2千円	1.8%
②個人町民税	224万9千円	1.2%

町税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

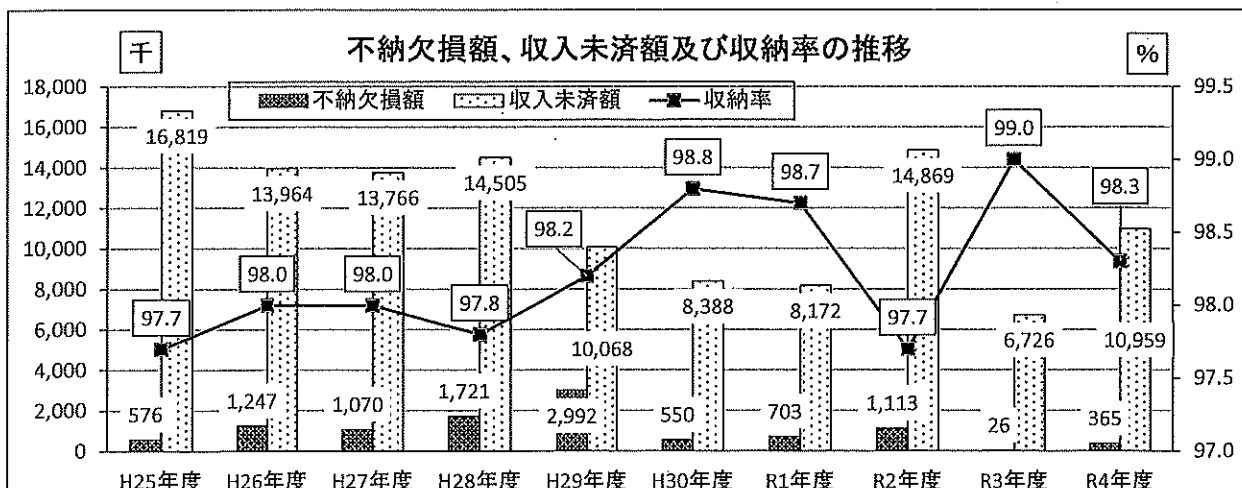
区分	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
調定額		736,468	743,144	735,068	716,227	707,130	700,834	675,046	661,890
収入済額		721,632	726,917	722,007	707,289	698,255	684,852	668,293	650,566
収納率		98.0	97.8	98.2	98.8	98.8	97.7	99.0	98.3
不納欠損額		1,070	1,721	2,992	550	703	1,113	26	365
収入未済額		13,766	14,505	10,068	8,388	8,172	14,869	6,726	10,959

町税の収納率は98.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは主に、個人町民税が98.2%(前年度98.9%)となり、前年度に比べ0.7ポイント低下したことによるものである。

■町税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(不納欠損額・収入未済額)

(収納率)



## 第 2 款 地方譲与税 (決算構成比: 1.4 %)

地方譲与税は、国税として徴収されたものが一定の基準で地方公共団体に譲与される税のことである。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、道路台帳に記載の市町村が管理する市町村道の延長及び面積の割合に按分される。

森林環境税は、令和元年度から、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分される。

地方譲与税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		78,235,000	93,651,000	15,416,000	19.7
調 定 額 (B)		78,613,000	93,664,000	15,051,000	19.1
収 入 済 額		78,613,000	93,664,000	15,051,000	19.1
(A) に対する収入率		100.5	100.0	△ 0.5	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
自動車重量税譲与税		19,583,000	19,847,000	264,000	1.3
地方道路譲与税		0	0	0	-
地方揮発油譲与税		6,849,000	6,631,000	△ 218,000	△ 3.2
森林環境譲与税		52,181,000	67,186,000	15,005,000	28.8
合 計		78,613,000	93,664,000	15,051,000	19.1

収入済額9,366万4千円は、前年度に比べ1,505万1千円(19.1%)増加している。これは主に、森林環境譲与税が1,500万5千円(28.8%)増加したことによるものである。

予算現額と比較すると1万3千円の収入超過となっている。

## 第 4 款 配当割交付金 (決算構成比: 0.0 %)

配当割交付金は、上場株式の配当などに係る県民税配当割額が、一定の基準で市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

配当割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		3,129,000	3,353,000	224,000	7.2
調 定 額 (B)		3,146,000	2,524,000	△ 622,000	△ 19.8
収 入 済 額		3,146,000	2,524,000	△ 622,000	△ 19.8
(A) に対する収入率		100.5	75.3	△ 25.3	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

収入済額252万4千円は、前年度に比べ62万2千円(19.8%)減少している。

予算現額と比較すると82万9千円(24.7%)の収入超過となっている。

## 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金 (決算構成比: 0.0 %)

株式等譲渡所得交付金は、上場株式などの譲渡所得金額に係る県民税株式譲渡所得割額が、一定の基準で市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によって按分される。

株式譲渡所得交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		3,213,000	3,261,000	48,000	1.5
調 定 額 (B)		3,280,000	2,002,000	△ 1,278,000	△ 39.0
収 入 済 額		3,146,000	2,002,000	△ 1,144,000	△ 36.4
(A) に対する収入率		97.9	61.4	△ 36.5	-
(B) に対する収納率		95.9	100.0	4.1	-

収入済200万2千円は、前年度に比べ114万4千円(36.4%)減少している。

予算現額と比較すると125万9千円(38.6%)の収入不足となっている。

### 第 6 款 法人事業税交付金 (決算構成比: 0.1 %)

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税が、一定の基準で市町村に交付されるもので、従業員によって按分される。令和元年10月に創設され、交付は令和2年度から開始。

法人事業税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		7,308,000	8,685,000	1,377,000	18.8
調 定 額 (B)		7,366,000	8,724,000	1,358,000	18.4
収 入 済 額		7,366,000	8,724,000	1,358,000	18.4
(A) に対する収入率		100.8	100.4	△ 0.3	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

収入済額872万4千円は、前年度に比べ135万8千円(18.4%)増加している。

予算現額と比較すると3万9千円(0.4%)の収入超過となっている。

### 第 7 款 地方消費税交付金 (決算構成比: 2.3 %)

地方消費税交付金は、地方消費税に所要の調整を加えた額から、一定の基準で市町村に交付されるもので、人口等によって按分される。

地方消費税交付金の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		156,855,000	155,230,000	△ 1,625,000	△ 1.0
調 定 額 (B)		156,943,000	155,244,000	△ 1,699,000	△ 1.1
収 入 済 額		156,943,000	155,244,000	△ 1,699,000	△ 1.1
(A) に対する収入率		100.1	100.0	△ 0.0	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

収入済額1億5,524万4千円は、前年度に比べ169万9千円(1.1%)減少している。

予算現額と比較すると8万8千円(0.1%)の収入超過となっている。

### 第 9 款 環境性能割交付金 (決算構成比: 0.0 %)

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割(令和元年10月税制改正により創設)が、一定の基準で市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によって按分される。

環境性能割交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		2,186,000	2,450,000	264,000	12.1
調 定 額 (B)		2,201,000	2,440,000	239,000	10.9
収 入 済 額		2,201,000	2,440,000	239,000	10.9
(A) に対する収入率		100.7	99.6	△ 1.1	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

収入済額244万円は、前年度に比べ23万9千円(10.9%)増加している。

予算現額と比較すると1万円(0.4%)の収入不足となっている。

### 第 10 款 地方特例交付金 (決算構成比: 0.0 %)

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補填するために交付されるもの。

地方特例交付金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		16,200,000	600,000	△ 15,600,000	△ 96.3
調 定 額 (B)		5,768,000	1,475,000	△ 4,293,000	△ 74.4
収 入 済 額		5,768,000	1,475,000	△ 4,293,000	△ 74.4
(A) に対する収入率		35.6	245.8	210.2	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

収入済額147万5千円は、前年度に比べ429万3千円(74.4%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金343万8千円が、廃止されたことによるものである。

予算現額と比較すると87万5千円(145.8%)の収入超過となっている。

### 第 11 款 地方交付税 (決算構成比: 52.4 %)

地方交付税は、地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税の収入額の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。その用途が特定されない一般財源であり、普通交付税と特別交付税がある。

[普通交付税の算定方法] 普通交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

地方交付税の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		3,573,321,000	3,602,348,000	29,027,000	0.8
調 定 額 (B)		3,573,321,000	3,602,348,000	29,027,000	0.8
収 入 済 額		3,573,321,000	3,602,348,000	29,027,000	0.8
(A) に対する収入率		100.0	100.0	0	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0	-

また、細節別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
普 通 交 付 税		3,071,532,000	3,104,122,000	32,590,000	1.1
特 別 交 付 税		501,789,000	498,226,000	△ 3,563,000	△ 0.7
合 計		3,573,321,000	3,602,348,000	29,027,000	0.8

※ 普通交付税は、個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるよう、そのために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において収入が見込まれる収収額等(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要に対して交付される。

収入済額36億234万8千円は、前年度に比べ2,902万7千円(0.8%)増加している。これは、普通交付税が3,259万円(1.1%)増、特別交付税が356万3千円(0.7%)減となったことによるものである。予算現額と比較すると同額となっている。

歳入総額に占める比率は52.4%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。

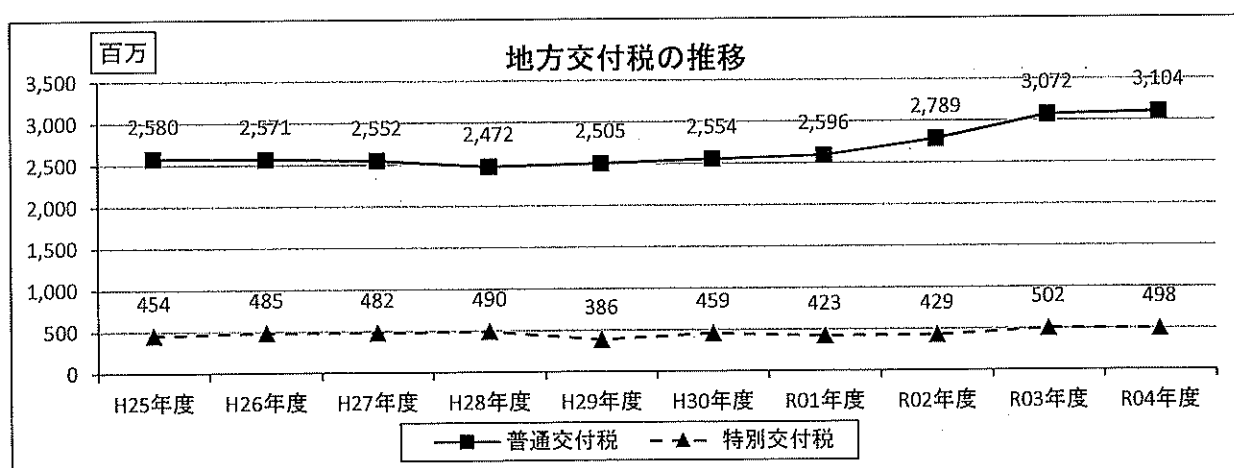
地方交付税の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税	特別交付税
年 度	(A)	(B)	(A) - (B)	
平成30年度	3,224,699	670,467	2,554,232	459,486
令和元年度	3,265,837	681,604	2,596,095	423,378
令和2年度	3,519,942	729,140	2,789,004	428,764
令和3年度	3,778,706	707,174	3,071,532	501,789
令和4年度	3,824,674	720,552	3,104,122	498,226

※ 「基準財政需要額」は、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額をいう。

※ 「基準財政収入額」は、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額をいう。



### 第 13 款 分担金及び負担金 (決算構成比: 0.2%)

分担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるために、当該事業により利益を受ける者からその受益を限度として徴収するものである。

負担金は、一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているとき

に、その負担割合により負担させるものである。

分担金及び負担金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		12,825,000	13,985,000	1,160,000	9.0
調 定 額 (B)		12,922,622	13,916,218	993,596	7.7
収 入 済 額		12,678,022	13,681,618	1,003,596	7.9
収 入 未 済 額		244,600	234,600	△ 10,000	△ 4.1
(A) に対する収入率		98.9	97.8	△ 1.0	-
(B) に対する収納率		98.1	98.3	0.2	-

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
分 担 金		4,416,641	4,415,878	△ 763	△ 0.0
負 担 金		8,261,381	9,265,740	1,004,359	12.2
合 計		12,678,022	13,681,618	1,003,596	7.9

収入済額1,368万2千円は、歳入総額の0.2%で、前年度と同値である。

収入済額は前年度に比べ100万4千円(7.9%)増加している。これは主に、児童福祉費負担金が減少したものの、総務管理費負担金が皆増したことによるものである。予算現額と比較すると30万3千円(2.2%)の収入不足となっている。収入未済額は23万5千円で、前年度に比べ1万円(4.1%)減少している。全額ちづ保育園負担金であり、収納率は4.3%(過年度分4.3%)となっている。保育料無償化により、現年度分は0%となっている。

[主な対前年度増減額]

・負担金 (節：総務管理費負担金 細節：広域連携SDGsモデル事業負担金)	248万2千円	皆増
・負担金 (節：児童福祉費負担金-細節：広域入所負担金)	218万円	193.7%
・負担金 (節：児童福祉費負担金-細節：ちづ保育園費負担金)	△393万6千円	△99.4%

第 14 款 使用料及び手数料 (決算構成比： 0.5 %)

使用料及び手数料は、地方公共団体が施設の利用者等から徴収する使用料や住民票の写し等の交付手数料など特定の者のために提供する事務受益者から徴収する手数料である。

使用料及び手数料の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		34,984,000	34,230,000	△ 754,000	△ 2.2
調 定 額 (B)		35,961,091	33,985,936	△ 1,975,155	△ 5.5
収 入 済 額		33,686,914	32,743,063	△ 943,851	△ 2.8
不 納 欠 損 額		693,302	19,288	△ 674,014	△ 97.2
収 入 未 済 額		1,580,875	1,223,585	△ 357,290	△ 22.6
(A) に対する収入率		96.3	95.7	△ 0.6	-
(B) に対する収納率		93.7	96.3	2.7	-

## ア 収入済額

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
使 用 料		17,682,470	16,342,805	△ 1,339,665	△ 7.6
手 数 料		16,004,444	16,400,258	395,814	2.5
合 計		33,686,914	32,743,063	△ 943,851	△ 2.8

収入済額3,274万3千円は、歳入総額の0.5%で、前年度と同値である。

収入済額は前年度に比べ94万4千円(2.8%)減少している。これは主に、住宅使用料が減少したことによるものである。住宅使用料が減少した主な要因は、入居戸数が減少したことによるものである。予算現額と比較すると148万7千円(4.3%)の収入不足となっている。

住宅使用料の収納率は87.1%(現年度分100.0%、過年度分21.4%)で、前年度(85.9%)に比べ1.2ポイント低下している。

### [主な収入済額] (額の多い順 構成比)

①目：土木・総務使用料 (節：住宅使用料)	1,224万5千円	37.4%
②目：衛生手数料 (節：清掃手数料)	1,215万5千円	37.1%
③目：総務手数料 (節：総務手数料)	406万7千円	12.4%
④目：総務使用料 (節：バス使用料)	317万7千円	9.7%

### [主な対前年度増減額] (増減率)

・目：土木使用料 (節：住宅使用料・町営)	△125万3千円	△13.0%
・目：総務使用料 (節：住宅使用料・企画課)	△71万8千円	△9.2%

## イ 不納欠損額

不納欠損額1万9千円(町営住宅使用料)は、前年度に比べ67万4千円(97.2%)減少している。

## ウ 収入未済額

収入未済額122万4千円(町営住宅使用料)は、前年度に比べ35万7千円(22.6%)減少している。

## 第 15 款 国庫支出金 (決算構成比： 13.8 %)

国庫支出金は、公共性が認められた事務事業の経費の財源に充てるために国から交付されるものである。国が義務的に経費を負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の執行を奨励する国庫補助金、本来国が行うべき事務を委託する国庫委託金がある。

国庫支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,088,973,000	1,078,776,000	△ 10,197,000	△ 0.9
調 定 額 (B)		872,750,912	949,676,553	76,925,641	8.8
収 入 済 額		872,750,912	949,676,553	76,925,641	8.8
(A) に対する収入率		80.1	88.0	7.9	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

また、項目別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金		323,866,926	310,029,980	△ 13,836,946	△ 4.3
国 庫 補 助 金		544,020,180	638,097,426	94,077,246	17.3
国 庫 委 託 金		4,863,806	1,549,147	△ 3,314,659	△ 68.1
合 計		872,750,912	949,676,553	76,925,641	8.8

収入済額9億4,967万7千円は、前年度に比べ7,692万6千円(8.8%)増加している。収入済額は、歳入総額の13.8%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金(民生費補助金)及び社会資本整備総合交付金(土木費補助金)等の減少があったもの、コロナ対応地方創生臨時交付金(総務費補助金)、及び道路メンテナンス補助金(土木費補助金)等が増加したことによるものである。

予算現額と比較すると1億2,909万9千円(12.0%)の収入不足となっている。

#### [主な対前年度増減額] (増減率)

・ 目：総務費補助金(細節：コロナ対応地方創生臨時交付金)	9,155万円	66.8%
・ 目：土木費補助金(細節：道路メンテナンス補助金)	4,544万9千円	100.1%
・ 目：総務費補(細節：デジタル田園都市国家構想推進交付金)	2,811万3千円	皆増
・ 目：農林水産業費補(細節：美しい森林づくり基盤整備交付金)	2,695万6千円	829.8%
・ 目：民生費負担金(細節：重層的支援体制整備事業交付金)	2,003万9千円	皆増
・ 目：民生費補助金(細節：子育て世帯への臨時特別給付金)	△7,071万2千円	△94.2%
・ 目：土木費補助金(細節：社会資本整備総合交付金)	△1,973万円	△21.2%
・ 目：民生費負担金(細節：生活保護負担金)	△1,156万7千円	△17.8%

### 第 16 款 県支出金 (決算構成比： 7.5 %)

県支出金は、市町村の特定の経費に対して県から交付されるものであり、国庫支出金と同様に県負担金、県補助金、県委託金がある。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部又は一部として交付するもの(間接補助金)がある。

県支出金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		558,514,000	550,122,000	△ 8,392,000	△ 1.5
調 定 額 (B)		506,408,381	512,936,287	6,527,906	1.3
収 入 済 額		506,408,381	512,936,287	6,527,906	1.3
(A) に対する収入率		90.7	93.2	2.6	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
県 負 担 金		138,386,055	141,738,679	3,352,624	2.4
県 補 助 金		348,157,759	347,745,910	△ 411,849	△ 0.1
県 委 託 金		19,864,567	23,451,698	3,587,131	18.1
合 計		506,408,381	512,936,287	6,527,906	1.3



収入済額5億1,293万6千円は、前年度に比べ652万8千円(1.3%)増加している。収入済額は、歳入総額の7.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは主に、公共林道改良事業補助金(林業費補助金)が減少したものの、地籍調査事業補助金費(農林水産業費補助金)及び特定地域づくり事業補助金(商工費補助金)がそれぞれ増加したことによるものである。

予算現額と比較すると3,718万6千円(6.8%)の収入不足となっている。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・ 目：農林水産業費補助金(細節：地籍調査事業補助金)	2,208万4千円	30.2%
・ 目：商工費補助金(細節：特定地域づくり事業推進補助金)	403万4千円	489.6%
・ 目：林業費補助金(細節：公共林道改良事業費補助金)	△2,798万5千円	△82.5%

**第 17 款 財産収入 (構成比: 0.3 %)**

財産収入は、町が保有する財産の貸付や売払い等によって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入と不動産や物品の売払いによる財産売払収入とがある。

財産収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 3 年 度	令 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		20,142,000	22,611,000	2,469,000	12.3
調 定 額 (B)		20,323,897	23,431,470	3,107,573	15.3
収 入 済 額		20,323,897	23,431,470	3,107,573	15.3
(A) に対する収入率		100.9	103.6	2.7	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0	-

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 産 運 用 収 入		19,861,460	20,589,529	728,069	3.7
財 産 売 払 収 入		462,437	2,841,941	2,379,504	514.6
合 計		20,323,897	23,431,470	3,107,573	15.3

収入済額2,343万1千円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入済額は前年度に比べ310万8千円(15.3%)増加している。これは主に、土地売払収入が増加したことによるものである。予算現額と比較すると82万円(3.6%)の収入超過となっている。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・ 目：不動産売払収入(節：土地売払収入)	135万6千円	331.9%
・ 目：利子及び配当	94万9千円	92.8%
・ 目：物品売払収入	62万1千円	...

**第 18 款 寄附金 (構成比: 0.1 %)**

寄附金は、町に対する寄附による収入で、用途を限定しない一般寄附金と、用途を明示した総務費寄附金がある。

寄附金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		9,101,000	13,247,000	4,146,000	45.6
調 定 額 (B)		9,220,491	9,376,500	156,009	1.7
収 入 済 額		9,220,491	9,376,500	156,009	1.7
(A) に対する収入率		101.3	70.8	△ 30.5	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0	-

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
一 般 寄 附 金		177,489	89,800	△ 87,689	△ 49.4
総 務 費 寄 附 金		9,043,002	9,286,700	243,698	2.7
合 計		9,220,491	9,376,500	156,009	1.7

収入済額937万7千円は、歳入総額の0.1%で、前年度と同値である。

収入済額は前年度に比べ15万6千円(1.7%)増加している。これは主に、総務管理費寄付金(ふるさと基金寄附金)が増加したことによるものである。

予算現額と比較すると387万1千円(29.2%)の収入不足となっている。

### 第 19 款 繰入金 (構成比: 1.4 %)

繰入金は、町の特別会計や基金から一般会計へ繰り入れされる収入である。他の会計から資金が移される場合を「繰入」、移す場合を「繰出」という。

繰入金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		80,180,000	110,592,000	30,412,000	37.9
調 定 額 (B)		76,438,536	99,422,575	22,984,039	30.1
収 入 済 額		76,438,536	99,422,575	22,984,039	30.1
(A) に対する収入率		95.3	89.9	△ 5.4	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

また、項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
基 金 繰 入 金		75,617,236	83,735,819	8,118,583	10.7
財 産 区 繰 入 金		158,300	77,000	△ 81,300	△ 51.4
特 別 会 計 繰 入 金		663,000	15,609,756	14,946,756	...
合 計		76,438,536	99,422,575	22,984,039	30.1

収入済額9,942万3千円は、歳入総額の1.4%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

収入済額は前年度に比べ2,298万4千円(30.1%)増加している。これは主に、特別会計繰入金の介護保険事業特別会計繰入金が増加したことによるものである。

予算現額と比較すると1,116万9千円(10.1%)の収入不足となっている。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・目：介護保険事業特別会計繰入金 (重層的支援体制整備事業繰入金)	1,311万8千円	皆増
・目：地域活性化基金繰入金	817万7千円	183.0%
・目：住宅新築資金等貸付特別会計繰入金	182万9千円	275.9%

**第 20 款 繰越金 (構成比: 2.5 %)**

繰越金は、決算上の純剰余金である繰越額と前年度から繰り越しされた歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられる。

決算額173,190,255円は、前年度の実質収支額131,472,255円から財政調整基金編入額(0円)を差し引いた純繰越額と前年度繰り越し財源41,718,000円の合計である。

繰越金の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		175,588,000	171,221,000	△ 4,367,000	△ 2.5
調 定 額 (B)		199,865,684	173,190,255	△ 26,675,429	△ 13.3
収 入 済 額		199,865,884	173,190,255	△ 26,675,629	△ 13.3
(A) に対する収入率		113.8	101.2	△ 12.7	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	△ 0.0	-

収入済額1億7,319万円は、前年度に比べ2,667万6千円(13.3%)減少している。

予算現額と比較すると196万9千円(1.2%)の収入超過となっている。

**第 21 款 諸収入 (構成比: 0.7 %)**

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金・加算金や、本町の他会計や本町以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

諸収入の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		48,530,000	52,915,000	4,385,000	9.0
調 定 額 (B)		50,875,837	60,678,894	9,803,057	19.3
収 入 済 額		42,822,346	51,094,251	8,271,905	19.3
不 納 欠 損 額		0	5,876,325	5,876,325	皆増
収 入 未 済 額		8,053,491	3,708,318	△ 4,345,173	△ 54.0
(A) に対する収入率		88.2	96.6	8.3	-
(B) に対する収納率		84.2	84.2	0.0	-

**ア 収入済額**

収入済額5,109万4千円は、歳入総額の0.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

収入済額は前年度に比べ827万2千円(19.3%)増加している。これは主に、雑入の過年度精算金及びゴミ焼却場の停止に係る損害弁償金が増加したことによるものである。予算現額と比較すると182万1千円(3.4%)の収入不足となっている。

項別収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
延滞金及び過料		29,592	6,623	△ 22,969	△ 77.6
町預金利子		9,007	8,993	△ 14	△ 0.2
受託事業収入		1,680,438	1,725,069	44,631	2.7
雑入		41,103,309	49,353,566	8,250,257	20.1
合計		42,822,346	51,094,251	8,271,905	19.3

## 【主な対前年度増減額】(増減率)

・雑入(細節：過年度精算金) 後期高齢医療広域連合給付費負担金	747万6千円	...
・雑入(細節：損害弁償金) (河原ゴミ焼却場の停止)	269万8千円	皆増

## イ 不納欠損額

不納欠損額は587万6千円で、前年度に比べ皆増している。この不納欠損額の主なものは、雑入(過年度精算金)の平成28年度智頭町若者定住等による集落活性化総合事業補助金返還金である。

## ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

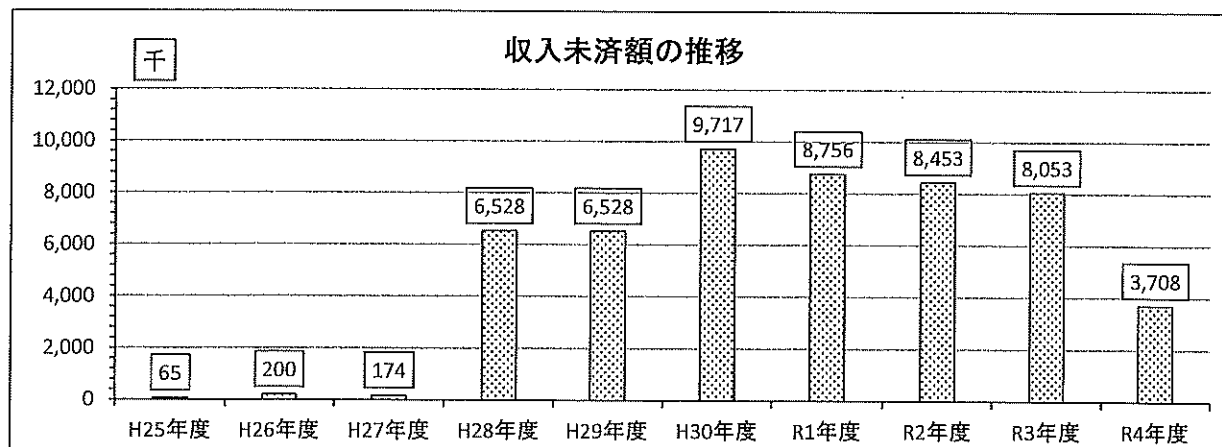
(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
① 違約金及び延滞利息		217,166	0	△ 217,166	皆減
② 過年度精算金		1,410,000	0	△ 1,410,000	皆減
③ 過年度精算金		4,466,325	0	△ 4,466,325	皆減
④ 過年度精算金		1,960,000	1,720,000	△ 240,000	△ 12.2
⑤ 過年度精算金		0	1,988,318	1,988,318	皆増
合計		8,053,491	3,708,318	△ 4,345,173	△ 54.0

- ※ ① 定住促進賃貸住宅退去に伴う違約金(発生時期令和2年9月)  
 ②・③ H28年度智頭町若者定住等による集落活性化総合事業補助金返還金(発生時期平成28年11月)  
 ④ 町民体育館使用料未払金及び遅延損害金(発生時期平成29年7月)  
 ⑤ 仮設駐車場賃貸借契約に係る損害賠償請求

収入未済額370万8千円は、前年度に比べ434万5千円(54.0%)減少している。これは主に、不納欠損処理(587万6千円)によるものである。

収入未済額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



## 第 22 款 町債 (構成比: 7.1 %)

町債は、建設事業等の財源に充てるため、外部(政府・地方自治体金融機構・銀行等)から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるもので、長期的な借入である。

臨時財政対策債は、普通交付税の代替措置として認められた町債で、後年度の元利償還について、その全額が普通交付税で補填される。

町債の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		1,309,600,000	725,800,000	△ 583,800,000	△ 44.6
調 定 額 (B)		1,123,100,000	490,400,000	△ 632,700,000	△ 56.3
取 入 済 額		1,123,100,000	490,400,000	△ 632,700,000	△ 56.3
(A) に対する収入率		85.8	67.6	△ 18.2	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

収入済額4億9,040万円は、歳入総額の7.1%で、前年度に比べ8.1ポイント低下している。

収入済額は前年度に比べ6億3,270万円(56.3%)減少している。これは主に、過疎対策事業債が5億1,650万円(56.4%)及び臨時財政対策債が9,860万円(73.5%)それぞれ減少したことによるものである。

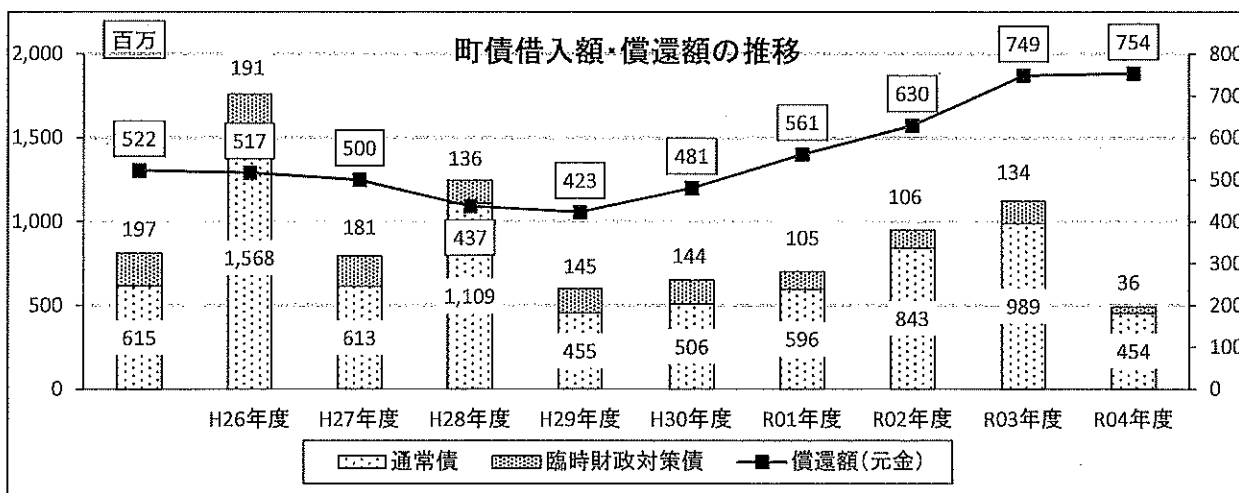
予算現額と比較すると2億3,540万円(32.4%)の収入不足となっている。

### [主な対前年度増減額] (増減率)

・ 総務債 (節: 地域情報通信基盤 (IRU) 推進事業)	△3億9,460万円	皆減
・ 衛生債 (節: 可燃物処理施設整備事業債)	△1億4,780万円	△82.2%
・ 臨時財政対策債 (節: 臨時財政対策債)	△9,860万円	△73.4%
・ 農林水産業債	△2,310万円	△26.7%
・ 土木債 (節: 道路橋梁整備事業債)	5,500万円	52.8%

■町債借入額・償還額の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(町債借入額) (償還額)



### (3) 歳入決算額の財源別構成(普通会計決算ベース)

#### ア 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主財源と依存財源に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
①	自 主 財 源	1,058,979	14.4	1,050,881	15.3	△ 8,098	△ 0.8	1.0
内 訳	町 税	668,293	9.1	650,566	9.5	△ 17,727	△ 2.7	0.4
	分担金及び負担金	13,913	0.2	19,110	0.3	5,197	37.4	0.1
	使用料及び手数料	39,156	0.5	36,475	0.5	△ 2,681	△ 6.8	0.0
	財 産 収 入	20,325	0.3	23,431	0.3	3,106	15.3	0.1
	寄 附 金	9,220	0.1	9,377	0.1	157	1.7	0.0
	繰 入 金	75,776	1.0	96,931	1.4	21,155	27.9	0.4
	繰 越 金	200,234	2.7	173,700	2.5	△ 26,534	△ 13.3	△ 0.2
	諸 収 入	32,062	0.4	41,291	0.6	9,229	28.8	0.2
②	依 存 財 源	6,315,230	85.6	5,803,102	84.7	△ 512,128	△ 8.1	△ 1.0
内 訳	地 方 譲 与 税	78,613	1.1	93,664	1.4	15,051	19.1	0.3
	地方消費税交付金	156,943	2.1	155,244	2.3	△ 1,699	△ 1.1	0.1
	地 方 交 付 税	3,573,321	48.5	3,602,348	52.6	29,027	0.8	4.1
	国 庫 支 出 金	882,757	12.0	950,143	13.9	67,386	7.6	1.9
	県 支 出 金	478,207	6.5	493,815	7.2	15,608	3.3	0.7
	町 債	1,123,100	15.2	490,400	7.2	△ 632,700	△ 56.3	△ 8.1
	そ の 他	22,289	0.3	17,488	0.3	△ 4,801	△ 21.5	△ 0.0
	歳入合計(①+②)		7,374,209	100.0	6,853,984	100.0	△ 520,225	△ 7.1

※ 「地方財政状況調査表」(決算統計)による

※ 歳入は、収入調達の主体性(自主性)を基準として自主財源と依存財源とに区分することができ、この分類は、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を図る指標となるものである。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の町が自主的に財源調達しうる収入をいい、依存財源とは国庫・県支出金、地方交付税等の国や県の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

自主財源比率は、行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源(町税)が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自立性が高いことを示している。

歳入決算額の財源構成は、自主財源が10億5,088万1千円で、前年度に比べ809万8千円(0.8%)減少している。依存財源は58億310万2千円で前年度に比べ5億1,212万8千円(8.1%)減少している。

歳入総額に対する構成比率は、それぞれ15.3%、84.7%である。自主財源の構成比率は、前年度(14.4%)に比べ1.0ポイント上昇し、自主財源の割合が高くなっている。これは主に、自主財源の減少以上に依存財源の減少幅が大きいため歳入総額に占める自主財源の割合が増加したことによるものである。

自主財源・依存財源の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	R01年度		R02年度		R03年度		R04年度	
		智頭町	町村平均	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均
自主財源		19.6	27.6	14.6	21.9	14.4	23.5	15.3	-
	地方税	10.8	13.8	8.8	11.2	9.1	11.9	9.5	-
依存財源		80.4	72.4	85.4	78.1	85.6	76.5	84.7	-
内訳	地方交付税	46.9	41.7	41.4	36.0	48.5	41.5	52.6	-
	国・県支出金	19.9	18.8	28.6	29.7	18.5	21.7	21.1	-
	地方債	10.8	8.8	12.2	9.5	15.2	9.4	7.2	-

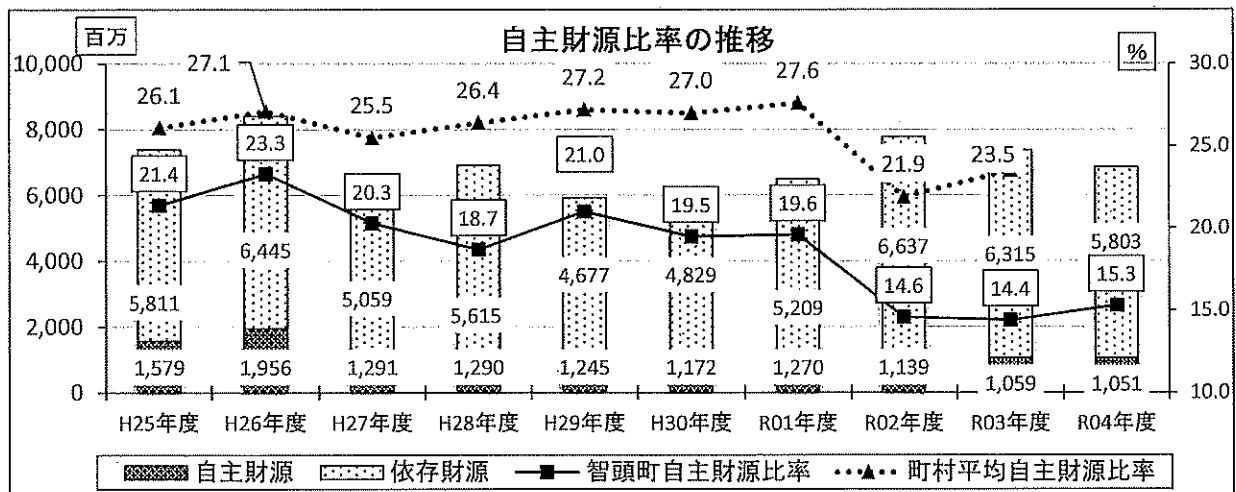
財源別の構成比を令和3年度県内町村平均と比較すると、自主財源は8.2ポイント低い15.3%で、うち地方税が2.4ポイント低い9.5%となっている。一方、依存財源は8.2ポイント高い84.7%で、うち地方交付税が11.1ポイント高い52.6%、地方債が2.2ポイント低い7.2%となっている。

財政運営の自律性を高めるためには、町税等の自主財源の増強が必要であり、本町にとって極めて重要な課題である。

自主財源比率の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(自主財源・依存財源)

(自主財源比率)



### イ 一般財源等と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般財源と特定財源に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
①	一般財源等	5,029,482	68.2	4,969,877	72.5	△ 59,605	△ 1.2	4.3
内訳	地方交付税	3,573,321	48.5	3,602,348	52.6	29,027	0.8	4.1
	町税	668,293	9.1	650,566	9.5	△ 17,727	△ 2.7	0.4
	地方消費税交付金	156,943	2.1	155,244	2.3	△ 1,699	△ 1.1	0.1
	地方譲与税	78,613	1.1	93,664	1.4	15,051	19.1	0.3
	国庫支出金	154,081	2.1	233,187	3.4	79,106	51.3	1.3
	県支出金	28,257	0.4	7,567	0.1	△ 20,690	△ 73.2	△ 0.3
	臨時財政対策債	134,300	1.8	35,700	0.5	△ 98,600	△ 73.4	△ 1.3
	繰越金	200,234	2.7	173,700	2.5	△ 26,534	△ 13.3	△ 0.2
交付金他	35,440	0.5	17,901	0.3	△ 17,539	△ 49.5	△ 0.2	

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
②	特定財源	2,344,727	31.8	1,884,107	27.5	△460,620	△19.6	△4.3
内訳	国庫支出金	728,676	9.9	716,956	10.5	△11,720	△1.6	0.6
	県支出金	449,950	6.1	486,248	7.1	36,298	8.1	1.0
	町債	987,700	13.4	454,700	6.6	△533,000	△54.0	△6.8
	繰入金	75,776	1.0	96,931	1.4	21,155	27.9	0.4
	使用料及び手数料	39,156	0.5	36,232	0.5	△2,924	△7.5	△0.0
	財産収入	19,400	0.3	23,271	0.3	3,871	20.0	0.1
	諸収入	22,580	0.3	41,291	0.6	18,711	82.9	0.3
	分担金・負担金他	21,489	0.3	28,478	0.4	6,989	32.5	0.1
歳入合計(①+②)		7,374,209	100.0	6,853,984	100.0	△520,225	△7.1	0.0

※ 「地方財政状況調査表」(決算統計)による

※ 一般財源とは町税、地方譲与税、地歩消費税交付金等の各種交付金、地方交付税等の使途が特定されていないことからどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・県支出金、町債等の特定の目的にのみ使用することができる収入で、一般財源と特定財源の区分は、財政運営の自主性及び財政構造の弾力性を図る指標となるものである。

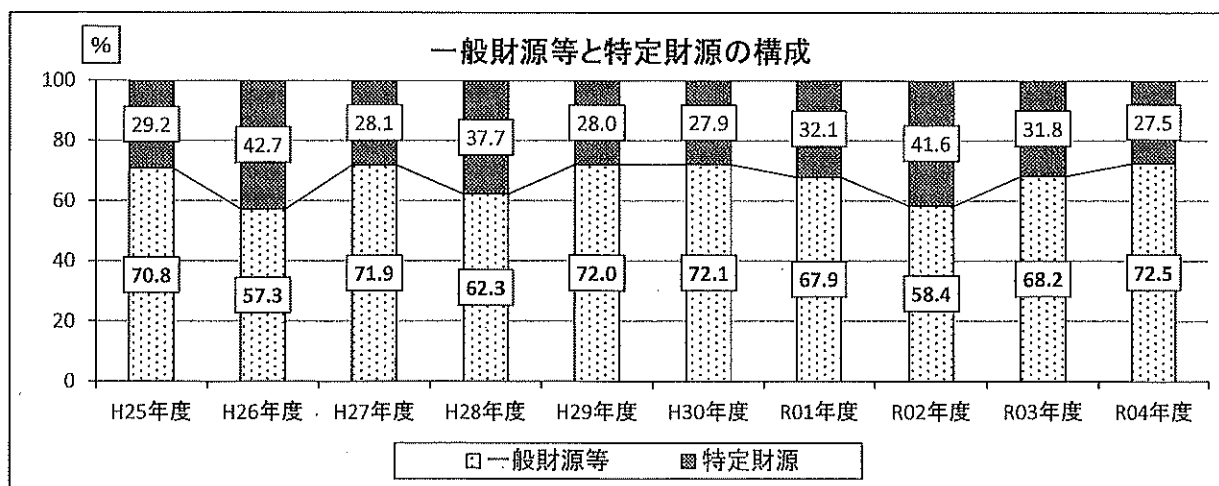
町が独自の立場において地域の特色を生かした施策を決定できる範囲は一般財源によって左右され、財政運営上その多寡により行政需要への対応力の有無が判断されることとなるため、一般財源の収入確保が求められる。

※ 一般財源等とは、決算統計上の概念で、一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等、一般財源と同様に財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたものをいう。町債のうち使途が特定されない臨時財政対策債も一般財源等に区分される。

歳入総額に占める一般財源等(臨時財政対策債を含む)の構成比は72.5%で、前年度(68.2%)に比べ4.3ポイント上昇しており、特定財源の構成比は27.5%(前年度31.8%)となっている。一般財源等は49億6,987万7千円で、前年度に比べ5,960万5千円(1.2%)減少している。これは主に、臨時財政対策債、繰越金及び県支出金がそれぞれ減少したことによるものである。特定財源は18億8,410万7千円で、前年度に比べ4億6,062万円(19.6%)減少している。これは主に、町債が減少したことによるものである。

地方自治体が一般財源を増やすには、町税を増やすこと、地方交付税の基準財政需要額に関する基礎数値(人口や面積等)を増やすこと、そして義務的経費(人件費、公債費、扶助費)を減らすことが基本的な方策となるとされている。

一般財源等と特定財源の構成の過去10年間の推移は、次のとおりである。





## 2 歳 出

### (1)歳出決算額の概要

【参考:審査資料 4】

歳出決算の状況(予算・決算比較)は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

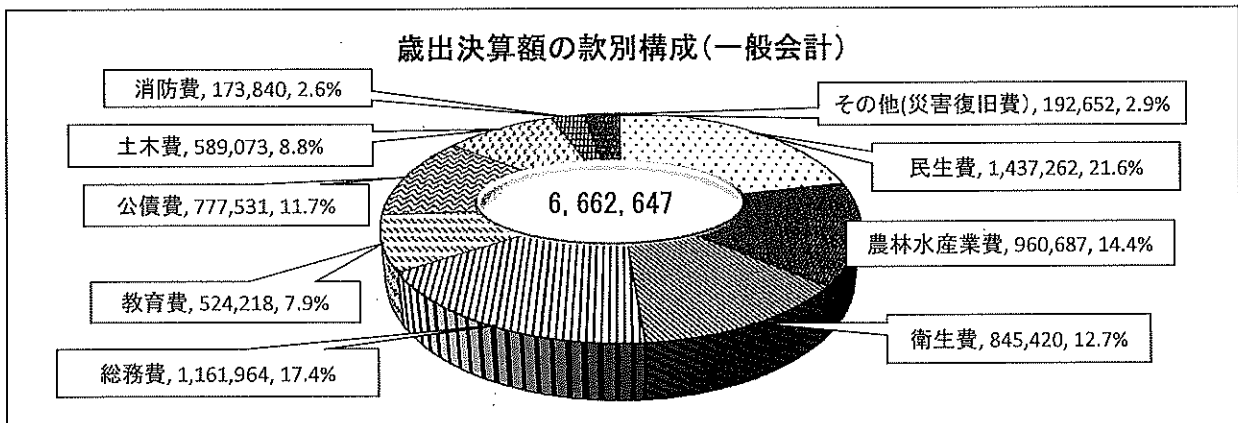
区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		7,874,210,000	7,293,575,000	△ 580,635,000	△ 7.4
支 出 済 額		7,223,564,159	6,662,646,606	△ 560,917,553	△ 7.8
翌 年 度 繰 越 額		420,789,000	404,623,000	△ 16,166,000	△ 3.8
不 用 額		229,856,841	226,305,394	△ 3,551,447	△ 1.5
(A) に対する執行率		96.9	96.7	△ 0.2	-
(A) に対する繰越率		5.3	5.5	0.2	-
(A) に対する不用率		2.9	3.1	0.2	-

※ 執行率=支出済額÷(予算現額-翌年度繰越額) 未執行額=翌年度繰越額+不用額

予算現額(当初予算額64億4,400万円、補正予算額4億3,278万6千円増額、前年度繰越額4億2,078万9千円合算)は72億9,357万5千円で、前年度に比べ5億8,063万5千円(7.4%)減少している。支出済額66億6,264万7千円の予算現額に対する執行率は96.7%(前年度比0.2ポイント低下)となっている。

なお、予算現額のうち、4億462万3千円を翌年度に繰り越しており、残額の2億2,630万5千円が不用額となっている。翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は6億3,092万8千円となっている。

■歳出決算額の款別構成(単位:千円)は、次のとおりである。



■款別歳出決算額構成比(%)の推移は、次表のとおりである。

区 分	年 度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
		総 務 費	15.9	14.0	14.1	11.4	11.6	22.1	23.0
民 生 費	25.1	33.8	25.2	23.4	21.9	18.3	21.1	21.6	
衛 生 費	13.0	10.8	12.5	12.4	12.0	11.6	13.8	12.7	
農 林 水 産 業 費	14.4	13.7	16.8	14.7	14.7	13.4	12.5	14.4	
土 木 費	6.8	8.1	8.4	8.0	7.4	7.5	7.9	8.8	
教 育 費	9.1	6.2	7.8	9.4	11.8	11.3	6.3	7.9	
公 債 費	9.1	7.3	8.2	8.9	9.5	8.7	10.7	11.7	
消 防 費	3.6	3.2	4.4	4.6	3.4	3.0	2.5	2.6	
そ の 他	3.0	2.9	2.8	7.2	7.7	4.1	2.2	2.9	
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## ア 支出済額(歳出決算額)

【参考:審査資料 4】

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 比
議 会 費	77,952,408	1.1	78,704,693	1.2	752,285	0.1
総 務 費	1,663,337,076	23.0	1,161,963,851	17.4	△ 501,373,225	△ 5.6
民 生 費	1,523,242,966	21.1	1,437,262,294	21.6	△ 85,980,672	0.5
衛 生 費	997,736,323	13.8	845,419,805	12.7	△ 152,316,518	△ 1.1
労 働 費	0	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0
農 林 水 産 業 費	904,677,002	12.5	960,687,234	14.4	56,010,232	1.9
商 工 費	70,284,141	1.0	111,751,814	1.7	41,467,673	0.7
土 木 費	569,929,819	7.9	589,072,755	8.8	19,142,936	1.0
消 防 費	183,458,676	2.5	173,840,201	2.6	△ 9,618,475	0.1
教 育 費	456,235,318	6.3	524,218,389	7.9	67,983,071	1.6
災 害 復 旧 費	4,475,900	0.1	2,145,000	0.0	△ 2,330,900	△ 0.0
公 債 費	772,234,530	10.7	777,530,570	11.7	5,296,040	1.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,223,564,159	100.0	6,662,646,606	100.0	△ 560,917,553	0.0

支出済額は、前年度に比べ5億6,091万8千円(7.8%)減少している。これは主に、農林水産業費、商工費及び教育費がそれぞれ増加したものの、総務費及び衛生費がそれぞれ減少したことによるものである。

款別構成比率を前年度に比べると、低下した主なものは、総務費(△5.6ポイント)、衛生費(△1.1ポイント)で、一方、上昇した主なものは、農林水産業費(1.9ポイント)、土木費(1.0ポイント)、教育費(1.6ポイント)、公債費(1.0ポイント)である。

## 【主な支出済額】(額の多い順 構成比)

①民生費	14億3,726万2千円	21.6%
②総務費	11億6,196万4千円	17.4%
③農林水産業費	9億6,068万7千円	14.4%
④衛生費	8億4,542万円	12.7%
⑤公債費	7億7,753万1千円	11.7%

## 【主な対前年増減額】(増減率)

・総務費	△5億137万3千円	△30.1%
・衛生費	△1億5,231万7千円	△15.3%
・民生費	△8,598万1千円	△5.6%
・教育費	6,798万3千円	14.9%
・農林水産業費	5,601万円	6.2%
・商工費	4,146万8千円	59.0%

## イ 翌年度繰越額

【参考:審査資料 4】

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 務 費		89,208,000	88,721,000	△ 487,000	△ 0.5
民 生 費		15,946,000	0	△ 15,946,000	皆減
衛 生 費		28,932,000	15,165,000	△ 13,767,000	△ 47.6
農 林 水 産 業 費		106,828,000	49,210,000	△ 57,618,000	△ 53.9
商 工 費		10,300,000	0	△ 10,300,000	皆減
土 木 費		162,240,000	150,257,000	△ 11,983,000	△ 7.4
消 防 費		1,030,000	842,000	△ 188,000	△ 18.3
教 育 費		6,305,000	93,120,000	86,815,000	1,376.9
災 害 復 旧 費		0	7,308,000	7,308,000	皆増
合 計		420,789,000	404,623,000	△ 16,166,000	△ 3.8

※ 「繰越明許費繰越額」事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。

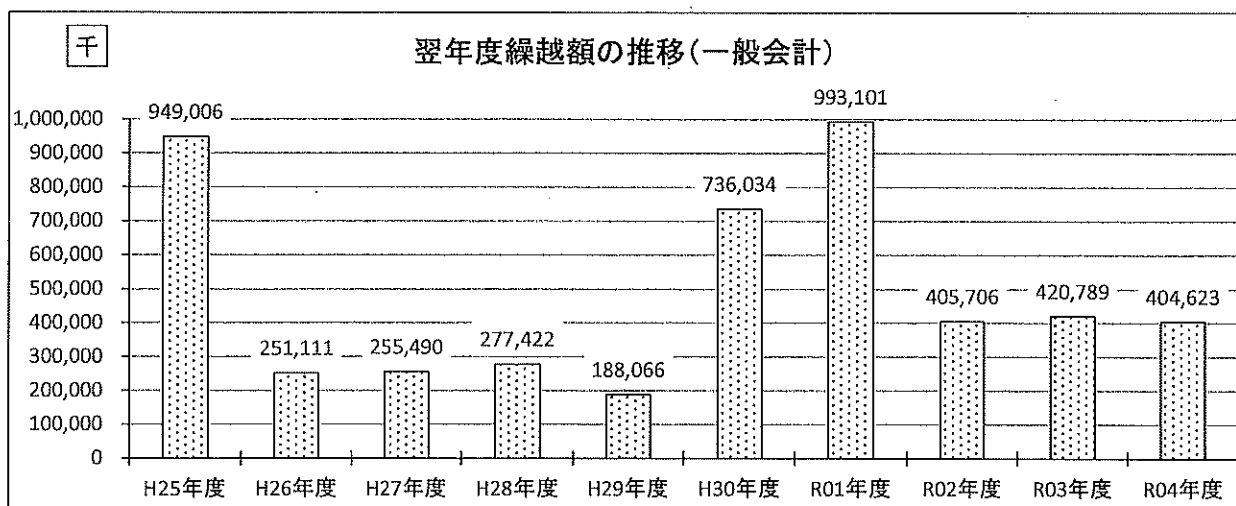
※ 「継続費通次繰越額」複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで通次繰越して執行できる経費。

※ 「事故繰越し繰越額」年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰越して使用する経費。

翌年度繰越額の総額4億462万3千円は、前年度に比べ1,616万6千円(3.8%)減少している。予算現額に対する繰越率は5.5%で、前年度(5.3%)に比べ0.2ポイント上昇している。

翌年度繰越額の内訳は、全額繰越明許費繰越額となっている。この繰越額の主な事業は、土木費の社会資本整備総合交付金6,856万円、道路メンテナンス補助事業5,350万9千円、県営林道費2,285万1千円、除雪事業1,723万6千円、総務費の空き校舎等利活用推進事業5,726万1千円、行政情報システム推進費3,146万円、教育費の体育施設管理事業9,312万円、農林水産業費の地籍調査事業2,115万円である。

翌年度繰越額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



#### イ 不用額

【参考:審査資料 4】

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 務 費		29,953,924	28,254,149	△ 1,699,775	△ 5.7
民 生 費		85,720,034	92,786,706	7,066,672	8.2
衛 生 費		40,822,677	18,857,195	△ 21,965,482	△ 53.8
農 林 水 産 業 費		38,093,998	23,436,766	△ 14,657,232	△ 38.5
商 工 費		11,052,859	10,680,186	△ 372,673	△ 3.4
土 木 費		6,594,181	37,660,245	31,066,064	471.1
教 育 費		12,888,682	8,914,611	△ 3,974,071	△ 30.8
そ の 他		4,730,286	5,715,536	985,250	20.8
合 計		229,856,641	226,305,394	△ 3,551,247	△ 1.5

不用額の総額2億2,630万5千円は、前年度に比べ355万1千円(1.5%)減少している。

不用額の予算現額に対する不用率は3.1%で、前年度(2.9%)に比べ0.2ポイント上昇している。

翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は6億3,092万3千円で、前年度に比べ1,971万7千円(3.0%)減少している。

[主な不用額](額の多い順 構成比)

①	民 生 費	9,278万7千円	41.0%
②	土 木 費	3,766万円	16.6%
③	総 務 費	2,825万4千円	12.5%
④	農 林 水 産 費	2,343万7千円	10.4%
⑤	衛 生 費	1,885万7千円	8.3%

## エ 繰出金決算状況

繰出金決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
第3款	民生費	267,436,389	254,511,341	△ 12,925,048	△ 4.8
(1)	国民健康保険事業へ	82,944,135	72,847,972	△ 10,096,163	△ 12.2
(2)	介護保険事業へ	151,207,255	145,092,213	△ 6,115,042	△ 4.0
(3)	介護保険サービスへ	412,829	412,829	0	0.0
(4)	後期高齢者医療事業へ	32,872,170	36,158,327	3,286,157	10.0
第4款	衛生費	502,265,680	549,991,704	47,726,024	9.5
(1)	病院事業へ	499,104,000	546,632,000	47,528,000	9.5
(2)	簡易水道事業へ	3,161,680	3,359,704	198,024	6.3
第6款	農林水産業費	248,262,035	244,878,578	△ 3,383,457	△ 1.4
(1)	農業集落配水事業へ	248,262,035	244,878,578	△ 3,383,457	△ 1.4
第8款	土木費	166,631,297	147,301,253	△ 19,330,044	△ 11.6
(1)	公共下水道事業へ	166,631,297	147,301,253	△ 19,330,044	△ 11.6
合 計		1,184,595,401	1,196,682,876	12,087,475	1.0

一般会計からの繰出金は、特別会計へ6億5,050万1千円、病院事業会計へ5億4,663万2千円の合計11億9,668万3千円で、前年度と比べると1,208万7千円(1.0%)増加している。

## (2) 款別歳出決算額

【参考:審査資料 4】

※ [主な対前年増減額]の欄等に記載の科目名称は、項又は目、続いて細目の順に記載している。

## 第 1 款 議会費 (構成比: 1.2 %)

議会費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		78,355,000	79,623,000	1,268,000	1.6
支 出 済 額		77,952,408	78,704,693	752,285	1.0
不 用 額		402,592	918,307	515,715	128.1
(A) に対する執行率		99.5	98.8	△ 0.6	-
(A) に対する不用率		0.5	1.2	0.6	-

支出済額7,870万5千円は、前年度に比べ75万2千円(1.0%)増加している。支出済額は、歳出総額の1.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。予算現額に対する執行率98.8%である。

不用額は、予算現額の1.2%に当たる91万8千円となっている。

## 第 2 款 総務費 (構成比: 17.4 %)

総務費の歳出決算は状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,782,499,000	1,278,939,000	△ 503,560,000	△ 28.3
支 出 済 額		1,663,337,076	1,161,963,851	△ 501,373,225	△ 30.1
翌 年 度 繰 越 額		89,208,000	88,721,000	△ 487,000	△ 0.5
不 用 額		29,953,924	28,254,149	△ 1,699,775	△ 5.7
(A) に対する執行率		98.2	97.6	△ 0.6	-
(A) に対する不用率		1.7	2.2	0.5	-

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

## 【 項 別 支 出 済 額 】

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 務 管 理 費		1,560,882,334	1,044,519,646	△ 516,362,688	△ 33.1
徴 税 費		48,302,596	59,829,978	11,527,382	23.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費		32,722,487	39,256,939	6,534,452	20.0
選 挙 費		15,849,616	10,078,378	△ 5,771,238	△ 36.4
統 計 調 査 費		4,809,043	7,392,480	2,583,437	53.7
監 査 委 員 費		771,000	886,430	115,430	15.0
合 計		1,663,337,076	1,161,963,851	△ 501,373,225	△ 30.1

支出済額11億6,196万4千円は、歳出総額の17.4%で、前年度に比べ5.6ポイント低下している。支出済額は前年度に比べ5億137万3千円(30.1%)減少している。予算現額に対する執行率は97.6%である。

[主な対前年度増減額](増減率)

・総務管理費（目：まちづくり推進費-事業：地域情報化推進事業-細節：委託料） 地域情報通信基盤整備（IP告知端末整備・調達）	△3億9,468万円	皆減
・総務管理費（細節：財政調整基金積立金）	△1億7,913万円	△51.1%
・総務管理費（目：まちづくり推進費-事業：地域情報化推進事業-細節：委託料） （デジタル田園都市国家推進交付事業）	5,622万7千円	皆増
・総務管理費（目：まちづくり推進費-事業：地域情報化推進事業-細節：委託料） 地域情報通信基盤整備事業保守（IP告知端末保守）	3,839万7千円	皆増
・総務管理費（目：諸費-事業：諸税等還付金）	2,096万5千円	119.0%
・総務管理費（目：まちづくり推進費-細節：委託料） 広域連携SDGsモデル事業（日本で最も美しい村デジタル村民の夜明け事業）	1,489万2千円	皆増
・総務管理費（目：交通政策費-事業：コミュニティバス運行事業-細節：委託料） AIデマンドバス実証実験業務	663万1千円	142.9%
・徴税費（節：委託料））地方税共通納税システム他	1,080万8千円	89.3%

翌年度繰越額の主な事業は、地域活性化推進費の空き校舎等利活用推進事業(旧那岐小学校改築工事)5,726万1千円、まちづくり推進費の行政システム推進費3,146万円である。

不用額は、予算現額の2.2%に当たる2,825万4千円となっている。

[主な不用額]

・総務管理費	まちづくり推進費	1,147万3千円（補助金等840万8千円）
・総務管理費	ふるさと基金費	418万2千円（積立金191万円）

第 3 款 民生費 （構成比： 21.6 %）

民生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,624,909,000	1,530,049,000	△ 94,860,000	△ 5.8
支 出 済 額		1,523,242,966	1,437,262,294	△ 85,980,672	△ 5.6
翌 年 度 繰 越 額		15,946,000	0	△ 15,946,000	皆減
不 用 額		85,720,034	92,786,706	7,066,672	8.2
(A) に対する執行率		93.7	93.9	0.2	-
(A) に対する不用率		5.3	6.1	0.8	-

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費		902,778,641	887,737,579	△ 15,041,062	△ 1.7
児 童 福 祉 費		491,365,677	422,895,408	△ 68,470,269	△ 13.9
災 害 救 助 費		823,000	727,000	△ 96,000	△ 11.7
生 活 保 護 費		128,276,648	125,902,307	△ 2,374,341	△ 1.9
合 計		1,523,242,966	1,437,262,294	△ 85,980,672	△ 5.6

支出済額14億3,726万2千円は、前年度に比べ8,598万1千円(5.6%)減少している。支出済額は歳出総額の21.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。予算現額に対する執行率は93.9%である。

[主な対前年度増減額](増減率)

・児童福祉費（目：児童手当給付費-事業：子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 （経済対策）-細節：補助金	△7,440万円	皆減
・社会福祉費（目：総務費-細節：補助金） （住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金）	△5,920万円	△78.8%
・生活保護費（目：生活保護扶助費-節：扶助費）	△1,586万6千円	△21.8%
・社会福祉費（目：障害福祉費-節：扶助費）	△1,275万8千円	△4.9%
・社会福祉費（目：総務費-細節：国保事業特別会計繰出金）	△1,009万6千円	△12.2%
・社会福祉費（目：総務費-細節：補助金） （電力等価格高騰緊急支援給付金）	4,285万円	皆増
・社会福祉費（目：老人福祉費-事業：重層的支援体制整備事業 （介護保険特別会計から移管）	3,735万9千円	皆増
・生活保護費（目：総務費-細節：生活困窮者応援給付金）	1,749万円	皆増

不用額は、予算現額の6.1%に当たる9,278万7千円となっている。

[主な不用額]

・社会福祉費	総務費	1,371万3千円	（補助金等1,003万6千円）
	障害福祉費	1,913万1千円	（扶助費1,659万9千円）
	老人福祉費	1,489万円	（委託料572万1千円 繰出金527万4千円）
	特別医療（扶助費）	560万9千円	（扶助費534万5千円）
・生活保護費	生活保護扶助費	2,902万9千円	（扶助費）

■生活保護扶助費(扶助費)

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
生 活 扶 助 費		12,269,704	8,780,132	△ 3,489,572	△ 28.4
住 宅 扶 助 費		2,205,817	1,838,928	△ 366,889	△ 16.6
介 護 扶 助 費		434,994	292,773	△ 142,221	△ 32.7
医 療 扶 助 費		39,874,386	29,730,010	△ 10,144,376	△ 25.4
施 設 事 務 費 他		17,941,577	16,219,107	△ 1,722,470	△ 9.6
扶 助 費 合 計		72,726,478	56,860,950	△ 15,865,528	△ 21.8

第 4 款 衛生費 (構成比: 12.7 %)

衛生費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,067,491,000	879,442,000	△ 188,049,000	△ 17.6
支 出 済 額		997,736,323	845,419,805	△ 152,316,518	△ 15.3
翌 年 度 繰 越 額		28,932,000	15,165,000	△ 13,767,000	△ 47.6
不 用 額		40,822,677	18,857,195	△ 21,965,482	△ 53.8
(A) に対する執行率		96.1	97.8	1.7	-
(A) に対する不用率		3.8	2.1	△ 1.7	-

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費		173,949,996	135,729,119	△ 38,220,877	△ 22.0
清 掃 費		321,520,647	159,698,982	△ 161,821,665	△ 50.3
簡 易 水 道 費		3,161,680	3,359,704	198,024	6.3
病 院 費		499,104,000	546,632,000	47,528,000	9.5
合 計		997,736,323	845,419,805	△ 152,316,518	△ 15.3

支出済額8億4,542万円は、前年度に比べ1億5,231万7千円(15.3%)減少している。支出済額は歳出総額の12.7%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。予算現額に対する執行率は97.8%である。

[主な対前年度増減額](増減率)

・ 清掃費 (目：じん芥処理費-細節：負担金)	△1億4,997万3千円	△460.1%
(可燃物処理費負担金・東部広域行政管理組合)		
・ 保険衛生費 (目：環境衛生費-事業：火葬上管理事業-細節：負担金)		
(火葬場特別負担金・東部広域行政管理組合) △2,100万円 皆減		
・ 保険衛生費 (目：予防費-事業：コロナワクチン接種事業-細節：委託料)	△1,655万2千円	△35.8%
・ 病院費 (目：病院施設費-細節：病院事業会計繰出金)	4,752万8千円	9.5%

翌年度繰越額の主な事業は、新型コロナワクチン接種事業1,516万5千円である。

不用額は、予算現額の2.1%に当たる1,885万7千円となっている。

[主な不用額]

・ 予防費-新型コロナウィルスワクチン接種事業 (繰越明許)	1,174万2千円
--------------------------------	-----------

## 第 6 款 農林水産業費 (構成比： 14.4 %)

農林水産業費の歳出決算は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,049,599,000	1,033,334,000	△ 16,265,000	△ 1.5
支 出 済 額		904,677,002	960,687,234	56,010,232	6.2
翌 年 度 繰 越 額		106,828,000	49,210,000	△ 57,618,000	△ 53.9
不 用 額		38,093,998	23,436,766	△ 14,657,232	△ 38.5
(A) に対する執行率		96.0	97.6	1.7	-
(A) に対する繰越率		10.2	4.8	△ 5.4	-
(A) に対する不用率		3.6	2.3	△ 1.4	-

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
農 業 費		546,165,637	577,081,141	30,915,504	5.7
林 業 費		358,411,084	383,203,698	24,792,614	6.9
水 産 業 費		100,281	402,395	302,114	301.3
合 計		904,677,002	960,687,234	56,010,232	6.2



支出済額9億6,068万7千円は、前年度に比べ5,601万円(6.2%)増加している。支出済額は歳出総額の14.4%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。予算現額に対する執行率は97.6%である。

[主な対前年度増減額](増減率)

・林業費（目：造林事業費-事業：美しい森林づくり基盤整備事業 -細節：補助金）	4,128万円	822.9%
・林業費（目：林業振興費-事業：地域通貨による地域経済活性化促進事業-節 ：地域通貨「杉小判」による地域経済活性化に対する交付金）	2,937万円	44.5%
・農業費（目：地籍調査費-節：委託料）	2,831万3千円	33.2%
・林業費（目：林道費-事業：公共林道事業）	△4,504万6千円	△71.8%

翌年度繰越額の主な事業は、県営林道費2,285万1千円、地籍調査事業2,115万円である。

不用額は、予算現額の2.3%に当たる2,343万7千円となっている。

[主な不用額]

・林道費（県営林道事業）-細節：負担金（鳥取県）	597万6千円
・農業費（細節：農業集落排水特別会計繰出金）	524万1千円（公営企業会計移行）
・林道費（県営林道事業）-細節：用地購入費	312万9千円

第 7 款 商工費 （構成比： 1.7 %）

商工費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		91,637,000	122,432,000	30,795,000	33.6
支 出 済 額		70,284,141	111,751,814	41,467,673	59.0
翌 年 度 繰 越 額		10,300,000	0	△ 10,300,000	皆減
不 用 額		11,052,859	10,680,186	△ 372,673	△ 3.4
(A) に対する執行率		76.7	91.3	14.6	-
(A) に対する不用率		12.1	8.7	△ 3.3	-

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
商 工 振 興 費		28,620,833	64,195,791	35,574,958	124.3
観 光 費		41,663,308	46,977,809	5,314,501	12.8
交 流 事 業 費		0	578,214	578,214	皆増
合 計		70,284,141	111,751,814	41,467,673	59.0

支出済額1億1,175万2千円は、前年度に比べ4,146万8千円(59.0%)増加している。支出済額は歳出総額の1.7%で、前年度比べ0.7ポイント上昇している。予算現額に対する執行率は91.3%である。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・商工振興費（節：補助金・交付金） （企業立地促進補助金1,174万5千円増） （特定地域づくり事業推進補助金514万円増）	2,847万3千円	103.7%
--	-----------	--------

・商工振興費（節：委託料）智頭町副業協同組合運營業務	560万円	皆増
・観光費（節：委託料） 智頭町観光・移住定住推進ビジョン策定業務	449万9千円	皆増

不用額は、予算現額の8.7%に当たる1,068万円となっている。

[主な不用額]

・観光費（補助金）	409万6千円
・商工振興費（補助金・新型コロナウイルス感染症対策利子補給）	282万9千円
・商工振興費（補助金・コロナに負けるな中小企業支援交付金）	200万円

第 8 款 土木費 （構成比： 8.8 %）

土木費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		738,764,000	776,990,000	38,226,000	5.2
支 出 済 額		569,929,819	589,072,755	19,142,936	3.4
翌 年 度 繰 越 額		162,240,000	150,257,000	△ 11,983,000	△ 7.4
不 用 額		6,594,181	37,660,245	31,066,064	471.1
(A) に対する執行率		98.9	94.0	△ 4.9	-
(A) に対する繰越率		22.0	19.3	△ 2.6	-
(A) に対する不用率		0.9	4.8	4.0	-

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
土 木 管 理 費		54,017,569	34,635,548	△ 19,382,021	△ 35.9
道 路 橋 梁 費		336,931,434	395,938,663	59,007,229	17.5
都 市 計 画 費		167,106,736	148,069,089	△ 19,037,647	△ 11.4
住 宅 費		11,874,080	10,429,455	△ 1,444,625	△ 12.2
合 計		569,929,819	589,072,755	19,142,936	3.4

支出済額5億8,907万3千円は、前年度に比べ1,914万3千円(3.4%)増加している。支出済額は、歳出総額の8.8%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。予算現額に対する執行率は94.0%である。

[主な対前年度増減額]（増減率）

・道路橋梁費（目：道路新設改良費-事業：道路メンテナンス補助事業）	7,167万7千円	71.7%
・都市計画費（目：下水道事業費-細節：公共下水道事業特別会計繰出金）	△1,933万円	△11.6%
・道路橋梁費（目：道路新設改良費-事業：社会資本整備総合交付金事業）	△1,636万6千円	△11.0%
・土木管理費（目：総務費-細節：補助金）土地開発公社経営健全化補助金	△1,528万2千円	皆減

翌年度繰越額の主な事業は、社会資本整備総合交付金事業6,856万円、道路メンテナンス補助事業5,350万円、除雪事業1,723万6千円である。

不用額は、予算現額の4.8%に当たる3,766万円となっている。

[主な不用額]

- ・道路橋梁費の道路維持費（除雪事業）委託料（繰越明許）739万6千円
- ・道路橋梁費の道路維持費（公共施設等適正管理推進事業債事業）  
工事請負費（繰越明許）788万5千円
- ・都市計画費（細節：公共下水道事業特別会計繰出金1,388万3千円（公営企業会計移行）

**第 9 款 消防費** （構成比：2.6 %）

消防費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		186,663,000	177,671,000	△ 8,992,000	△ 4.8
支 出 済 額		183,458,676	173,840,201	△ 9,618,475	△ 5.2
翌 年 度 繰 越 額		1,030,000	842,000	△ 188,000	0.0
不 用 額		2,174,324	2,988,799	814,475	37.5
(A) に対する執行率		98.8	98.3	△ 0.5	-
(A) に対する繰越率		0.6	0.5	△ 0.1	-
(A) に対する不用率		1.2	1.7	0.5	-

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
常 備 消 防 費		123,336,000	126,789,000	3,453,000	2.8
非 常 備 消 防 費		21,194,105	29,449,566	8,255,461	39.0
消 防 施 設 費		2,599,005	1,347,550	△ 1,251,455	△ 48.2
防 災 費		36,329,566	16,254,085	△ 20,075,481	△ 55.3
合 計		183,458,676	173,840,201	△ 9,618,475	△ 5.2

支出済額1億7,384万円は、前年度に比べ961万8千円(5.2%)減少している。支出済額は歳出総額の2.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。予算現額に対する執行率は98.3%である。

[主な対前年度増減額](増減率)

・ 防災費（節：工事請負費）防災行政無線移動系無線設備改良工事	△1,383万1千円	皆減
・ 常備消防費（節：工事請負費）排水施設工事	△666万7千円	皆減
・ 常備消防費（節：委託料）工事に係る測量設計業務	△310万1千円	皆減
・ 常備消防費（節：負担金）東部広域行政管理組合	1,339万1千円	11.8%
・ 非常備消防費（節：報酬）	936万5千円	197.7%

翌年度繰越額の主な事業は、常備消防費(工事請負費・排水施設工事)84万2千円である。

不用額は、予算現額1.7%に当たる298万9千円となっている。

[主な不用額]

・消防費（事業：非常備消防費-細節：消防団員出動報酬）

104万8千円

第 10 款 教育費 （構成比： 7.9 %）

教育費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		475,429,000	626,253,000	150,824,000	31.7
支 出 済 額		456,235,318	524,218,389	67,983,071	14.9
翌 年 度 繰 越 額		6,305,000	93,120,000	86,815,000	...
不 用 額		12,888,682	8,914,611	△ 3,974,071	△ 30.8
(A) に対する執行率		97.3	98.3	1.1	-
(A) に対する繰越率		1.3	14.9	13.5	-
(A) に対する不用率		2.7	1.4	△ 1.3	-

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
教 育 総 務 費		65,797,414	98,384,884	32,587,470	49.5
小 学 校 費		50,916,333	54,587,269	3,670,936	7.2
中 学 校 費		41,520,883	38,605,383	△ 2,915,500	△ 7.0
社 会 教 育 費		153,818,169	183,198,818	29,380,649	19.1
保 健 体 育 費		144,182,519	149,442,035	5,259,516	3.6
合 計		456,235,318	524,218,389	67,983,071	14.9

支出済額5億2,421万8千円は、前年度に比べ6,798万3千円(14.9%)増加している。支出済額は歳出総額の7.9%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。予算現額に対する執行率は98.3%である。

[主な対前年度増減額](増減率)

・教育総務費（目：事務局費-事業：スクールバス運行管理事業 -細節：庁用車購入	3,493万6千円	皆増
・社会教育費（目：総務費-事業：文化財保護事業-細節：補助金 重要文化的景観整備	1,157万8千円	512.1%
・社会教育費（目：文化財整備活用費-事業：歴史の道整備活用推進事業）	1,165万円	348.7%
・保健体育費（目：体育施設費-細節：補償金）	510万7千円	皆増
・保健体育費（目：体育施設費-細節：修繕料）	430万9千円	206.1%
・社会教育費（目：文化財整備活用費-事業：板井原集落整備活用推進事業）	347万8千円	皆増
・社会教育費（目：文化財整備活用費-事業：石谷邸保存活用推進事業）	△541万5千円	△20.7%
・保健体育費（目：学校給食費）給食センター	△494万8千円	△4.4%

翌年度繰越額の主な事業は、体育施設管理事業(温水プール空調工事)9,312万円である。

不用額は、予算現額1.4%に当たる891万5千円となっている。

[主な不用額]

- ・社会教育費 500万円（保健体育費137万2千円、学校給食費101万3千円）

**第 11 款 災害復旧費**（構成比： 0.0 %）

災害復旧費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	4,476,000	9,453,000	4,977,000	111.2
支 出 済 額	4,475,900	2,145,000	△ 2,330,900	△ 52.1
翌 年 度 繰 越 額	0	7,308,000	7,308,000	皆増
不 用 額	100	0	△ 100	皆減
(A) に対する執行率	100.0	22.7	△ 77.3	-
(A) に対する不用率	0.0	0.0	△ 0.0	-

また、項別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 4 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	4,475,900	2,145,000	△ 2,330,900	△ 52.1
合 計	4,475,900	2,145,000	△ 2,330,900	△ 52.1

支出済額214万5千円は、前年度に比べ233万1千円(52.1%)減少している。支出済額は歳出総額の0.0%で、前年度と同値である。予算現額に対する執行率は22.7%である。

[主な対前年度増減額]（増減率）

┌ 農林水産施設災害復旧費（目：林道施設災害復旧費） △233万1千円 △52.1% ┘

翌年度繰越額の主な事業は、林道施設災害復旧事業730万8千円である。

**第 12 款 公債費**（構成比： 11.7 %）

公債費の歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	772,388,000	777,539,000	5,151,000	0.7
支 出 済 額	772,234,530	777,530,570	5,296,040	0.7
不 用 額	153,470	8,430	△ 145,040	△ 94.5
(A) に対する執行率	100.0	100.0	0.0	-
(A) に対する不用率	0.0	0.0	△ 0.0	-

また、目別支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
元	金	748,620,648	754,276,103	5,655,455	0.8
利	子	23,613,882	23,254,467	△359,415	△1.5
合計		772,234,530	777,530,570	5,296,040	0.7

支出済額7億7,753万1千円は、前年度に比べ529万6千円(0.7%)増加している。支出済額は歳出総額の11.7%で、前年度の比べ1.0ポイント上昇している。予算現額に対する執行率は100.0%である。

元金償還の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

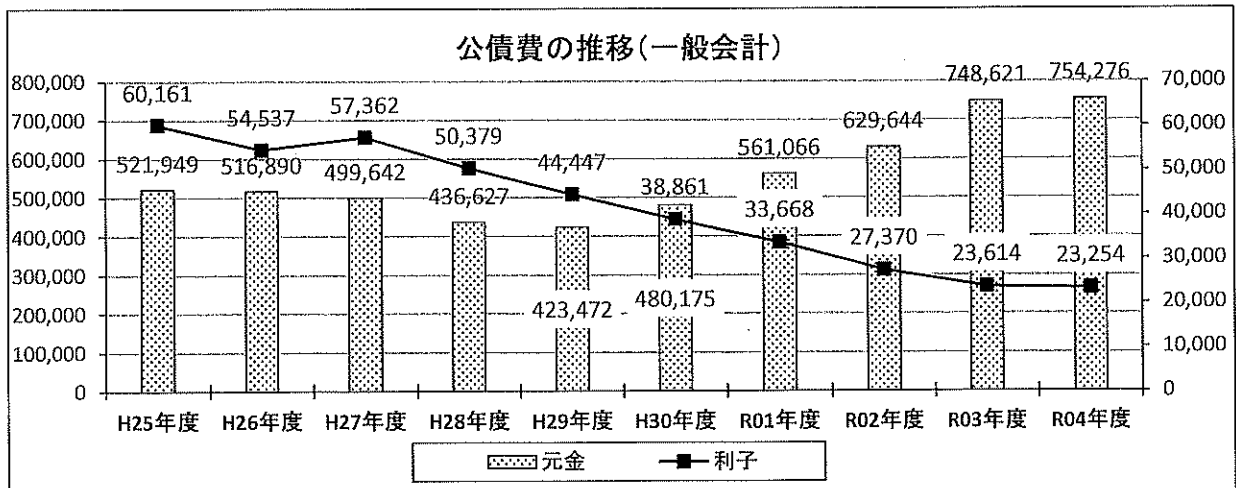
区分	年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	対前年度比較
過疎債事業債		124,896	181,773	260,982	323,375	431,866	448,470	16,604
臨時財政対策債		157,028	164,114	179,996	186,035	199,999	201,741	1,742
一般単独事業債		83,979	74,770	64,243	71,183	60,934	47,028	△13,906
	新緊急防災・減災事業	7,441	14,451	21,440	45,511	42,563	39,251	△3,312
公共事業債		17,183	14,694	16,436	18,307	11,992	13,003	1,011
教育・福祉施設等整備事業		7,969	16,472	13,679	13,806	11,672	11,774	102
	学校教育施設等整備事業	6,711	14,288	9,971	10,070	10,172	10,274	102
災害復旧事業債		2,299	2,044	2,051	2,024	14,159	18,402	4,243
財源対策債		428	437	446	455	9,593	10,228	635
その他		29,690	25,871	23,233	14,459	8,406	3,630	△4,776
合計		423,472	480,175	561,066	629,644	748,621	754,276	5,655

※「交付税の参入率」は、臨時財政対策債(元利償還の100%)、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債(元利償還の70%)

公債費(元金・利子)の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(元金：千円)

(利子：千円)



### (3) 歳出決算額の性質別構成(普通会計決算ベース)

普通会計における地方公共団体の経費を、その経済的性質に着目して分類することを性質的分類といい、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別される。

性質別経費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減		
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比
義 務 的 経 費			2,580,674	35.8	2,516,982	37.9	△ 63,692	△ 2.5	2.1
内 訳	人 件 費		1,097,153	15.2	1,136,054	17.1	38,901	3.5	1.9
	扶 助 費		710,740	9.9	603,397	9.1	△ 107,343	△ 15.1	△ 0.8
	公 債 費		772,781	10.7	777,531	11.7	4,750	0.6	1.0
投 資 的 経 費			747,602	10.4	819,447	12.3	71,845	9.6	2.0
内 訳	普 通 建 設 事 業 費		743,126	10.3	813,344	12.2	70,218	9.4	1.9
	( 補 助 事 業 費 )		431,224	6.0	563,181	8.5	131,957	30.6	2.5
	( 単 独 事 業 費 )		287,038	4.0	250,163	3.8	△ 36,875	△ 12.8	△ 0.2
	災 害 復 旧 事 業 費		4,476	0.1	6,103	0.1	1,627	36.3	0.0
そ の 他 の 経 費			3,872,233	53.8	3,304,427	49.8	△ 567,806	△ 14.7	△ 4.0
内 訳	物 件 費		1,307,146	18.2	980,787	14.8	△ 326,359	△ 25.0	△ 3.4
	維 持 補 修 費		43,994	0.6	57,712	0.9	13,718	31.2	0.3
	補 助 費 等		1,134,626	15.8	1,103,338	16.6	△ 31,288	△ 2.8	0.9
	積 立 金		422,609	5.9	232,270	3.5	△ 190,339	△ 45.0	△ 2.4
	繰 出 金		807,754	11.2	760,506	11.5	△ 47,248	△ 5.8	0.2
	投 資 及 び 出 資 金 等		156,104	2.2	169,814	2.6	13,710	8.8	0.4
歳 出 合 計			7,200,509	100.0	6,640,856	100.0	△ 559,653	△ 7.8	0.0

※ 「地方財政状況調査表」(決算統計)による

## ■ 令和4年度歳出決算額の性質別構成図(普通会計)

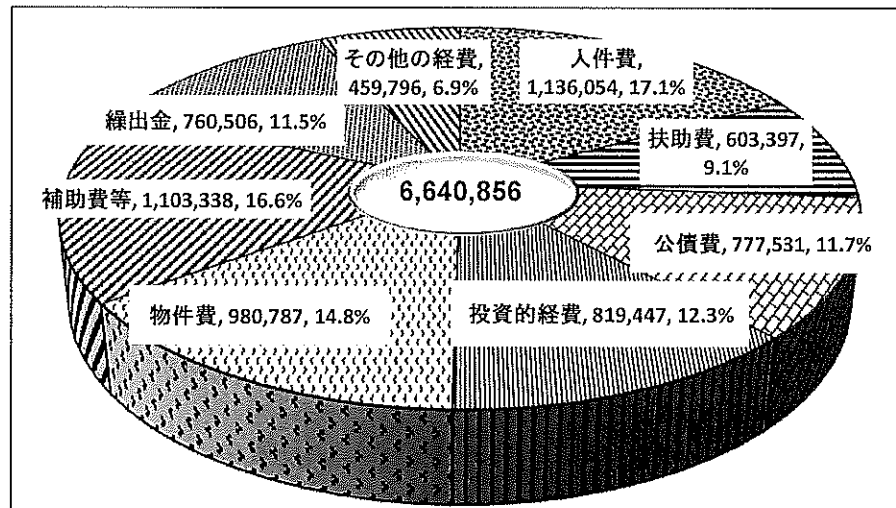
(単位：千円)

## ・ 義務的経費

人件費・扶助費・公債費  
2,516,982千円 (37.9%)

## ・ その他の経費の内訳

積立金  
232,270千円 (3.5%)  
維持補修費  
57,712千円 (0.9%)  
投資及び出資金等  
169,814千円 (2.6%)



性質別経費の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
義 務 的 経 費	33.9	30.1	34.9	34.2	33.0	31.1	35.8	37.9
投 資 的 経 費	13.9	24.8	13.5	16.7	20.8	17.5	10.4	12.3
そ の 他 の 経 費	52.2	45.1	51.6	49.0	46.2	51.4	53.8	49.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 義務的経費と投資的経費の分類は、財政構造の健全性、弾力性を測る指標となるものである。

義務的経費とは、支出が義務的で任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、歳出のうち、人件費、扶助費及び公債費がこれに当たる。義務的経費の歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の硬直度高まり、割合が低いほど財政構造の弾力性があるとされている。

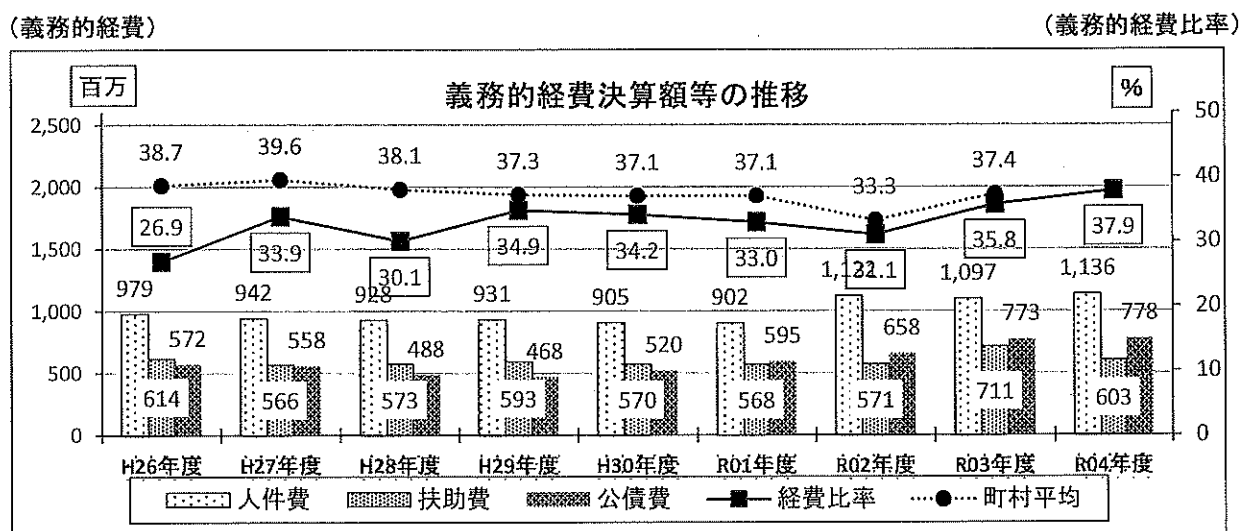
投資的経費とは、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに対して支出される経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧費から構成される。

その他の経費とは、その経費の支出効果が年度内等、短期間に終わるもので、主には物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金等がこれに当たる。

### ア 義務的経費

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の決算額は25億1,698万2千円で、前年度に比べ6,369万2千円(2.5%)減少している。これは主に、人件費が増加したものの、扶助費が減少したことによるものである。歳出総額に対する義務的経費比率は37.9%で、前年度(35.8%)に比べ2.1ポイント上昇している。これは、分母となる歳出総額が前年度に比べ7.8%の減となり、また、分子となる義務的経費が前年度に比べ2.5%減となったことによるものである。令和3年度県内町村平均値37.4%と比べると0.5ポイント上回っている。

義務的経費決算額及び経費比率の過去10年間の推移は、次のとおりである。



※ 義務的経費比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に削減できない経費が歳出総額に占める割合を示す。義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

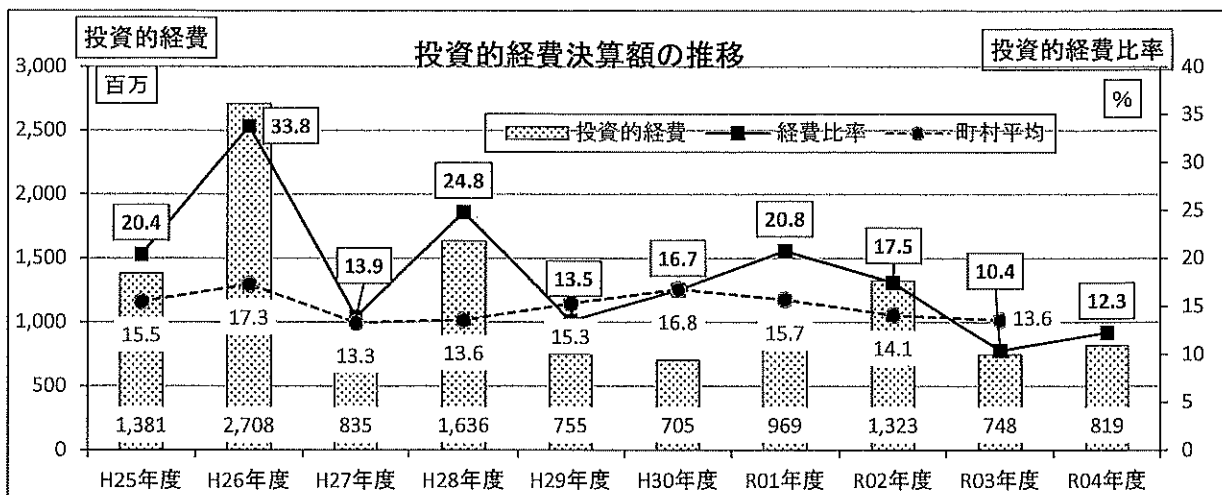
### イ 投資的経費

投資的経費の決算額は8億1,944万7千円で、前年度に比べ7,184万5千円(9.6%)増加している。普通建設事業費及び災害復旧事業費がそれぞれ増加したことによるものである。経費比率(構成比率)は12.3%で、前年度(10.4%)に比べ2.0ポイント上昇している。令和3年度県内町村平均値13.6%と比べると、1.3ポイント下回っている。

普通建設事業費のうち補助事業費は増加しているが、単独事業費は減少している。

投資的経費決算額及び経費比率の過去10年間の推移は、次のとおりである。





### ウ その他の経費

その他の経費の決算額は、33億442万7千円で、前年度に比べ5億6,780万6千円(14.7%)減少している。これは主に、物件費、補助費等、積立金及び繰出金がそれぞれ減少したことによるものである。その構成比は、補助費等16.6%が最も高く、物件費14.8%(前年度18.2%)、繰出金11.5%(前年度11.2%)の順となっている。経費比率(構成比率)は49.8%で、前年度(53.8%)に比べ4.0ポイント低下している。

その他経費決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
物件費	921	995	932	911	896	916	1,307	981
補助費等	1,027	960	980	1,010	974	1,883	1,135	1,103
繰出金	786	744	786	764	791	792	808	761
積立金	269	118	85	4	75	130	423	232
投資及び出資金等	151	139	139	136	137	142	156	170
維持補修費	25	22	24	31	18	30	44	58
合計	3,179	2,978	2,946	2,857	2,891	3,893	3,872	3,304
経費比率	52.2	45.1	51.6	49	46.2	51.4	53.8	49.8

以上が【一般会計の決算状況】である。

## Ⅲ 特別会計

### 1 歳入歳出決算状況

【参考：審査資料 1】

特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度		予算現額と決算現額の比較 (歳入) B - A (歳出) A - B	決算額の 予算現額 に対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳入	2,662,303,000	2,681,581,686	19,278,686	100.7
歳出	2,663,017,000	2,484,824,207	178,192,793	93.3

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理するため、条例に基づき設置されている。

特別会計10会計の歳入予算現額26億6,230万3千円に対し、歳入総額は26億8,158万2千円で、差引き

1,927万9千円の増収となっている。歳出予算現額26億6,301万7千円に対し、歳出総額は、24億8,482万4千円で差引額は1億7,819万3千円の予算残額が生じている。予算現額に対する決算額の割合は歳入100.7%、歳出93.3%となっている。

特別会計全体の決算収支は、次表のとおりである。

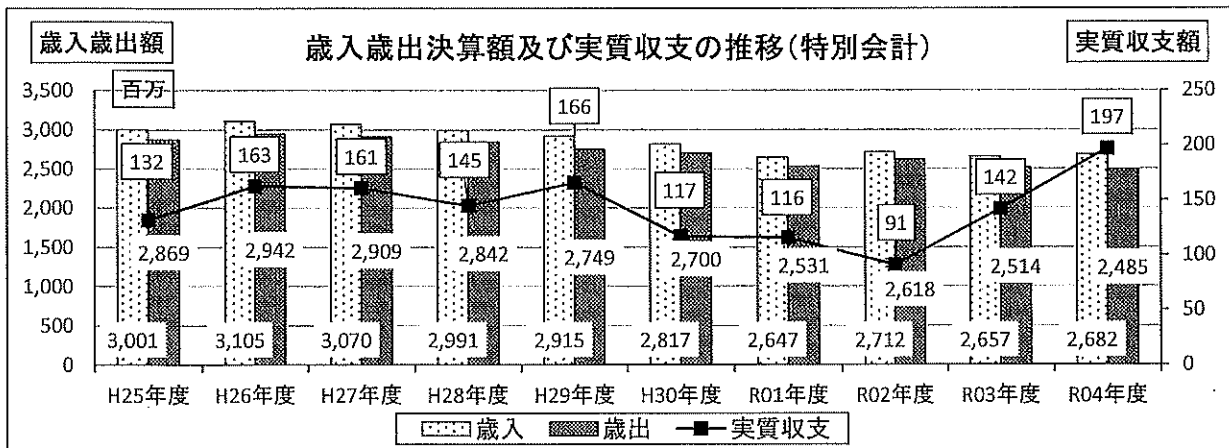
(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
歳 入 総 額		2,656,697,618	2,681,581,686	24,884,068	0.9
歳 出 総 額		2,513,911,103	2,484,824,207	△ 29,086,896	△ 1.2
歳入歳出差引残額		142,786,515	196,757,479	53,970,964	37.8
翌年度繰越財源		714,000	0	△ 714,000	皆減
実 質 収 支		142,072,515	196,757,479	54,684,964	38.5
前年度実質収支		91,393,925	142,072,515	50,678,590	55.5
単 年 度 収 支		50,678,590	54,684,964	4,006,374	7.9

歳入総額26億8,158万2千円に対し、歳出総額24億8,482万4千円で、前年度に比べ歳入は2,488万4千円(0.9%)の増、歳出は2,908万7千円(1.2%)の減となっている。

この結果、翌年度へ繰り越すべき財源が0円であることから、歳入歳出差引残額である形式収支額が当年度の実質収支額で1億9,675万7千円の黒字となっている。これを前年度と比べると5,468万5千円(38.5%)増加している。特別会計全体の単年度収支は5,468万5千円の黒字となっている。

歳入・歳出決算額及び実質収支の過去10年間の推移は、次のとおりである。



### ■一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	R元年01度	R02年度	R03年度	R04年度		対前年度比較	
					金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険事業		87,884	87,067	82,944	72,848	11.2	△ 10,096	△ 12.2
簡易水道事業		2,590	2,751	3,162	3,360	0.5	198	6.3
公共下水道事業		167,251	158,221	166,631	147,301	22.7	△ 19,330	△ 11.6
農業集落排水事業		247,899	245,789	248,262	244,879	37.7	△ 3,383	△ 1.4
介護保険事業		141,673	152,433	151,207	145,092	22.3	△ 6,115	△ 4.0
介護保険サービス事業		340	793	413	413	0.1	0	0.0
後期高齢者医療		34,122	34,450	32,872	36,158	5.6	3,286	10.0
合 計		681,758	681,503	685,491	650,051	100.0	△ 35,440	△ 5.2

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行っている。特別会計9会計のうち、一般会計から繰り入れしている会計は7会計で、前年度に比べ3,544万円(5.2%)減少し、繰入金総額は6億5,005万1千円となっている。

繰入金が多いのは、農業集落排水事業2億4,487万9千円、公共下水道事業1億4,730万1千円、介護保険事業1億4,509万2千円、国民健康保険事業7,284万8千円である。

なお、特別会計の決算額(実質収支額)から、一般会計繰入金を控除した純計差引額において不足額を生じている主なものは、次のとおりである。

1 国民健康保険事業特別会計	△36,566,594円
2 公共下水道事業特別会計	△144,493,676円
3 農業集落排水事業特別会計	△240,429,029円
4 介護保険事業特別会計	7,427,899円
5 後期高齢者医療特別会計	△35,970,371円

■ 会計別歳入歳出決算状況

【参考:審査資料 1】

会計別の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会計名称	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度繰 越財源	実質収支 額
国民健康保険事業	749,795	713,513	36,282	0	36,282
簡易水道事業	13,780	13,780	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業	3,407	2,896	511	0	511
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0
公共下水道事業	274,037	271,229	2,808	0	2,808
農業集落排水事業	375,474	371,025	4,449	0	4,449
介護保険事業	1,116,310	963,790	152,520	0	152,520
介護保険サービス事業	44,557	44,557	0	0	0
後期高齢者医療	104,222	104,035	187	0	187
合計	2,681,582	2,484,824	196,757	0	196,757

2 会計別決算概要

会計別の決算概要は以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し必要な給付を行うことを目的とするものである。

国民健康保険は、平成30年4月から持続可能な医療保険制度を構築するため制度改革が行われ、都道府県が財政運営の責任主体となり、制度運営の中心的役割を担うこととなった。県は、保険給付に必要な費用を全額県内市町村に交付し、市町村毎の所得・医療水準を反映して算定した国民健康保険事業納付金を決定し、町はその納付金を県に納付する仕組みになっている。町は地域住民との身近な関係の中で、被保険者の資格管理や保険料の賦課・徴収、保険給付等の決定業務を行うことになっている。今後は鳥取県内での保険料水準の統一や更なる事務の標準化等が推進されることになる。

国民健康保険医療給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	年 度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	対前年度比較	
							増 減	増減率
加入世帯数 (世帯)		1,037	1,048	1,014	1,020	1,023	3	0.3
被保険者数 (人)		1,640	1,648	1,593	1,574	1,554	△ 20	△ 1.3
国民健康保険税 (千円)		141,216	131,281	127,253	113,938	92,578	△ 21,360	△ 18.7
医療給付費 (千円)		512,987	504,417	563,305	537,500	514,799	△ 22,701	△ 4.2
1世帯当たり保険税 (円)		136,178	125,268	125,496	111,704	90,496	△ 21,208	△ 19.0

被保険者1人当たり保険税・医療給付費

内 訳	保険税 (円)	86,107	79,661	79,882	72,388	59,574	△ 12,814	△ 17.7
	医療給付費 (円)	312,797	306,078	353,613	341,487	331,274	△ 10,213	△ 3.0

※ 加入世帯数及び被保険者数は令和5年3月31日現在 国民健康保険税は、被保険者に係る現年課税分調定額 医療給付費は、療養諸費(療養給付費・療養費)+高額療養費

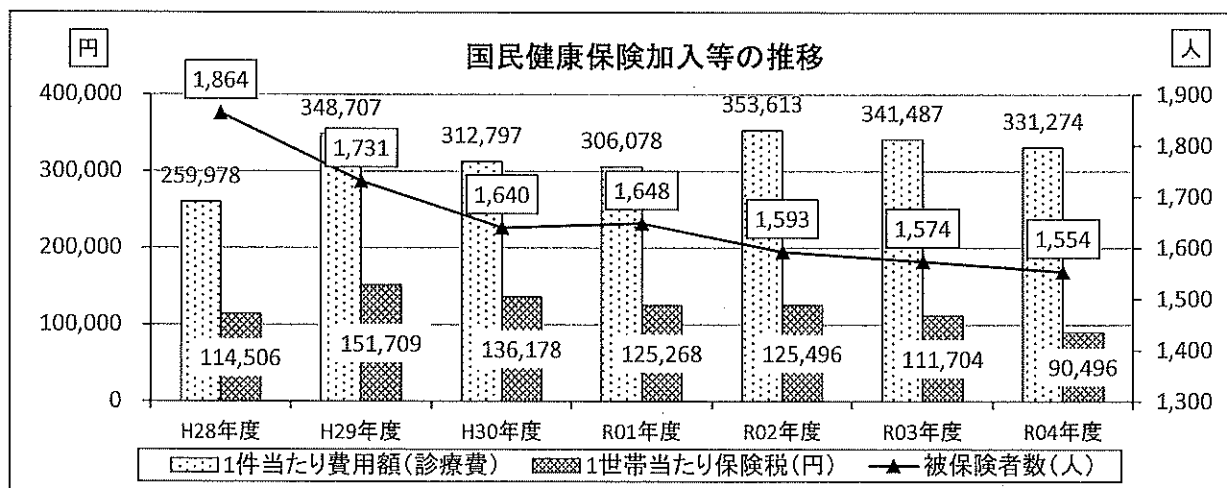
本年度における国民健康保険の加入者の世帯数は1,023世帯、保険者数は1,554人で、前年度に比べると世帯数で3世帯増、被保険者数で20人減となっている。

国民健康保険税(現年度分調定額)は1世帯当たり90,496円(前年度比21,208円減)、1人当たり59,574円(前年度比12,814円減)、医療給付費は、1人当たり331,274円(前年度比10,213円減)となっている。

■国民健康保険加入等の推移は、次のとおりである。

(診療費・保険税)

(被保険者数)



ア 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
歳 入 額		785,661,643	749,794,552	△ 35,867,091	△ 4.6
歳 出 額		742,817,801	713,513,174	△ 29,304,627	△ 3.9
歳入歳出差引残額		42,843,842	36,281,378	△ 6,562,464	△ 15.3
繰 越 財 源		0	0	0	-
実 質 収 支		42,843,842	36,281,378	△ 6,562,464	△ 15.3
単 年 度 収 支		16,017,184	△ 6,562,464	△ 22,579,648	△ 141.0

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額7億4,979万5千円、歳出総額7億1,351万3千円である。歳入歳出差引残額及び実質収支は3,628万1千円で、前年度に比べ656万2千円(15.3%)減少している。ま

た、単年度収支は、656万2千円の赤字となっている。

## イ 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		840,248,000	784,674,000	△ 55,574,000	△ 6.6
調 定 額 (B)		791,243,108	755,947,177	△ 35,295,931	△ 4.5
収 入 済 額		785,661,643	749,794,552	△ 35,867,091	△ 4.6
不 納 欠 損 額		75,477	233,200	157,723	209.0
収 入 未 済 額		5,505,988	5,919,425	413,437	7.5
(A) に対する収入率		93.5	95.6	2.1	-
(B) に対する収納率		99.3	99.2	△ 0.1	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税		114,290,308	93,660,863	△ 20,629,445	△ 18.1
県 支 出 金		560,886,704	540,325,954	△ 20,560,750	△ 3.7
繰 入 金		82,944,135	72,847,972	△ 10,096,163	△ 12.2
繰 越 金		26,826,658	42,843,842	16,017,184	59.7
諸 収 入 他		713,838	115,921	△ 597,917	△ 83.8
合 計		785,661,643	749,794,552	△ 35,867,091	△ 4.6

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額7億4,979万5千円は、前年度に比べ3,586万7千円(4.6%)減少している。予算現額と比較すると3,487万9千円(4.4%)の収入不足となっている。

### [主な対前年度増減額] (増減率)

・繰越金	1,601万7千円	59.7%
・国民健康保険税	△2,062万9千円	18.1%
・県支出金(保険給付費等交付金)	△2,056万1千円	3.7%
・繰入金(一般会計繰入金)	△1,009万6千円	12.2%

### (ア) 収入済額

国民健康保険税の収入済額は9,366万1千円で、前年度に比べ2,062万9千円(18.1%)減少している。

調定額から不納欠損額及び還付未済額控除した保険税の収納率は、全体で94.1%で、前年度(95.3%)に比べ1.2ポイント低下している。収納率の内訳は、現年度課税分97.9%、滞納繰越分24.9%である。

### (イ) 不納欠損額

不納欠損額は、23万3千円で、前年度に比べ15万7千円(209.0%)増加している。

### (ウ) 収入未済額

収入未済額は、591万9千円で、前年度に比べ41万3千円(7.5%)増加している。

## ■ 国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 未 済 額
			金 額	収 納 率	
現 年 度 分	R04年度	94,578,500	92,571,163	97.9	2,007,337
	R03年度	113,938,400	112,291,800	98.6	1,646,600
	比較増減	△19,359,900	△19,720,637	△0.7	360,737
滞 納 繰 越 分	R04年度	5,234,988	1,303,900	24.9	3,931,088
	R03年度	5,933,373	1,998,508	33.7	3,934,865
	比較増減	△698,385	△694,608	△8.8	△3,777
合 計	R04年度	99,813,488	93,875,063	94.1	5,938,425
	R03年度	119,871,773	114,290,308	95.3	5,581,465
	比較増減	△20,058,285	△20,415,245	△1.2	356,960

※ 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

### ウ 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		840,248,000	784,674,000	△55,574,000	△6.6
支 出 済 額		742,817,801	713,513,174	△29,304,627	△3.9
不 用 額		97,430,199	71,160,826	△26,269,373	△27.0
(A) に対する執行率		88.4	90.9	2.5	-
(A) に対する不用率		11.6	9.1	△2.5	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 務 費		21,106,528	16,707,830	△4,398,698	△20.8
保 険 給 付 費		540,672,371	517,050,064	△23,622,307	△4.4
国 保 事 業 費 納 付 金		166,063,834	169,954,434	3,890,600	2.3
保 険 事 業 費		13,078,079	8,529,757	△4,548,322	△34.8
諸 支 出 他		1,896,989	1,271,089	△625,900	△33.0
合 計		742,817,801	713,513,174	△29,304,627	△3.9

支出済額7億1,351万3千円は、前年度に比べ2,930万5千円(3.9%)減少している。予算現額に対する執行率は90.9%である。

#### [主な対前年度増減額] (増減率)

・ 国民健康保険事業費納付金	389万1千円	2.3%
・ 保険給付費 (項：療養諸費-細節：負担金)	△1,658万2千円	3.6%
・ 保険給付費 (項：高額療養費-細節：負担金)	△616千円	8.4%

不用額は、予算現額の9.1%に当たる7,116万1千円となっている。

#### [主な不用額]

・ 保険給付費 (細節：負担金)	5,422万6千円
------------------	-----------

・保険事業費（項：特定健康診査事業費）

689万2千円

### ■保険給付費

保険給付費の過去5年間の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	年 度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度比較	
							増減額	増減率
療 養 諸 費		443,861	439,554	485,843	466,026	449,444	△ 16,582	△ 3.6
高 額 療 養 費		70,824	66,413	78,932	72,996	66,836	△ 6,160	△ 8.4
そ の 他		2,236	2,881	1,141	1,650	770	△ 880	△ 53.3
合 計		516,921	508,848	565,916	540,672	517,050	△ 23,622	△ 4.4

### ■国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の過去7年間の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度 増 減 高

本年度の基金残高は、2億119万2千円であり、前年度に比べ2,555万7千円減少している。

## (2)簡易水道事業特別会計

### ア 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
歳 入 額		11,829,365	13,779,926	1,950,561	16.5
歳 出 額		11,829,365	13,779,926	1,950,561	16.5
歳入歳出差引残額		0	0	0	-
実 質 収 支		0	0	0	-
単 年 度 収 支		0	0	0	-

簡易水道事業特別会計の決算額は、歳入及び歳出同額の1,378万円である。歳入歳出差引残額及び実質収支は、前年度同額の0円である。また、単年度収支についても同額の0円になっている。

### イ 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		12,055,000	14,012,000	1,957,000	16.2
調 定 額 (B)		11,829,365	13,779,926	1,950,561	16.5
収 入 済 額		11,829,365	13,779,926	1,950,561	16.5
(A) に対する収入率		98.1	98.3	0.2	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
使用料及び手数料		4,967,685	4,520,222	△ 447,463	△ 9.0
一般会計繰入金		3,161,680	3,359,704	198,024	6.3
町 債		3,700,000	5,900,000	2,200,000	59.5
合 計		11,829,365	13,779,926	1,950,561	16.5

収入済額1,378万円は、前年度に比べ195万1千円(16.5%)増加している。予算現額と比較すると23万2千円(1.7%)の収入不足となっている。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・町債(公営企業会計適用債)	220万円	59.5%
----------------	-------	-------

## ウ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		12,055,000	14,012,000	1,957,000	16.2
支 出 済 額		11,829,365	13,779,926	1,950,561	16.5
不 用 額		225,635	232,074	6,439	2.9
(A) に対する執行率		98.1	98.3	0.2	-
(A) に対する不用率		1.9	1.7	△ 0.2	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
施 設 管 理 費		11,388,510	12,952,622	1,564,112	13.7
公 債 費		188,040	571,751	383,711	皆増
水 道 普 及 費		252,815	255,553	2,738	1.1
合 計		11,829,365	13,779,926	1,950,561	16.5

支出済額1,378万円は、前年度に比べ195万1千円(16.5%)増加している。予算現額に対する執行率は98.3%である。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・施設管理費(節：委託料)	166万2千円	44.8%
公営企業会計法適用支援業務		
・施設管理費(節：委託料)	58万7千円	皆減
公営企業会計システム導入業務		

不用額は、予算現額の1.7%に当たる23万2千円となっている。

## (3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

### ア 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。



(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
歳 入 額		2,129,570	3,406,807	1,277,237	60.0
歳 出 額		1,619,766	2,895,900	1,276,134	78.8
歳入歳出差引残額		509,804	510,907	1,103	0.2
実 質 収 支		509,804	510,907	1,103	0.2
単 年 度 収 支		509,804	1,103	△ 508,701	△ 99.8

住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は、歳入総額340万7千円、歳出総額289万6千円である。歳入歳出差引残額及び実質収支は51万1千円で、前年度に比べ1千円(0.2%)増加している。また、単年度収支は、1千円の黒字となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

### イ 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		1,620,000	2,959,000	1,339,000	82.7
調 定 額 (B)		47,227,340	47,492,574	265,234	0.6
収 入 済 額		2,129,570	3,406,807	1,277,237	60.0
不 納 欠 損 額		0	2,340,239	2,340,239	皆増
収 入 未 済 額		45,097,770	41,745,528	△ 3,352,242	△ 7.4
(A) に対する収入率		131.5	115.1	△ 16.3	-
(B) に対する収納率		4.5	7.2	2.7	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
県 支 出 金		404,000	1,885,000	1,481,000	366.6
諸 収 入		1,357,817	1,012,003	△ 345,814	△ 25.5
繰 越 金		367,753	509,804	142,051	38.6
合 計		2,129,570	3,406,807	1,277,237	60.0

### (ア) 収入済額

収入済額は340万7千円で、前年度に比べ127万8千円(60.0%)増加している。予算現額と比較すると44万8千円(15.1%)の収入超過となっている。

### [主な対前年度増減額] (増減率)

・ 県支出金(節：住宅新築資金償還推進助成事業補助金)	148万1千円	366.6%
・ 諸収入 (項：貸付金元利収入)	△34万6千円	25.5%

### (イ) 不納欠損額

不納欠損額は234万で、前年度に比べ皆増している。(智頭町債権管理条例第14条第1項第9号)

### (ウ) 収入未済額

収入未済額は、4,174万6千円で、前年度に比べ335万2千円(7.4%)減少している。

## ■住宅新築資金等貸付金元利収入の収入状況

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 未 済 額
			金 額	収 納 率	
現 年 度 分	R04年度	0	0	0.0	0
	R03年度	299,805	299,805	100.0	0
	比較増減	△ 299,805	△ 299,805	-	0
滞 納 繰 越 分	R04年度	42,757,531	1,012,003	2.4	41,745,528
	R03年度	46,155,782	1,058,012	2.3	45,097,770
	比較増減	△ 3,398,251	△ 46,009	0.1	3,352,242
合 計	R04年度	42,757,531	1,012,003	2.4	41,745,528
	R03年度	46,455,587	1,357,817	2.9	45,097,770
	比較増減	△ 3,698,056	△ 345,814	△ 0.6	△ 3,352,242

調定額から不納欠損額を控除した貸付金の収納率は全体では2.4%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

## ウ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		1,620,000	2,959,000	1,339,000	82.7
支 出 済 額		1,619,766	2,895,900	1,276,134	78.8
不 用 額		234	63,100	62,866	...
(A) に対する執行率		100.0	97.9	△ 2.1	-
(A) に対する不用率		0.0	2.1	2.1	-

また、支出済額の決算状況を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
住宅新築資金貸付事業費		529,866	479,000	△ 50,866	△ 9.6
宅地取得資金貸付事業費		449,900	247,000	△ 202,900	△ 45.1
償還推進助成事業費		640,000	2,169,900	1,529,900	239.0
合 計		1,619,766	2,895,900	1,276,134	78.8

支出済額289万6千円は、前年度に比べ127万6千円(78.8%)増加している。予算現額に対する執行率は97.9%である。

### [主な対前年度増減額] (増減率)

・償還推進助成事業費(細節：一般会計繰出金) 153万7千円 671.2%

## ■住宅新築資金等貸付金の状況

住宅新築資金等貸付金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
年度末貸付残件数		25	23	△ 2	△ 8.0
内 訳	住宅新築資金貸付金	14	13	△ 1	△ 7.1
	宅地取得資金貸付金	11	10	△ 1	△ 9.1
年度末貸付残額		45,097,770	41,745,528	△ 3,352,242	△ 7.4
内 訳	住宅新築資金貸付金	30,436,529	27,462,955	△ 2,973,574	△ 9.8
	宅地取得資金貸付金	14,661,241	14,282,573	△ 378,668	△ 2.6

#### (4) 公共用地先行取得事業特別会計

当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、前年度と同値の54,881.15㎡となっている。

##### ア 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
歳 入 額		1,700	339	△ 1,361	-
歳 出 額		1,700	339	△ 1,361	-
歳入歳出差引残額		0	0	0	-
実質(単年度)収支		0	0	0	-

公共用地先行取得事業特別会計の決算額は、歳入及び歳出同額の339円である。歳入歳出差引残額及び実質収支は、前年度同額の0円である。また、単年度収支についても同額の0円になっている。

##### イ 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予算現額 (A)		2,000	1,000	△ 1,000	△ 50.0
調 定 額 (B)		1,700	339	△ 1,361	△ 80.1
収入済額		1,700	339	△ 1,361	△ 80.1
(A) に対する収入率		85.0	33.9	△ 51.1	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

収入済額は339円で、前年度に比べ1,361円減少している。これは、智頭町土地開発基金に係る利息収入である。

##### ウ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予算現額 (A)		2,000	1,000	△ 1,000	△ 50.0
支出済額		1,700	339	△ 1,361	△ 80.1
不 用 額		300	661	361	120.3
(A) に対する執行率		85.0	33.9	△ 51.1	-

支出済額は、繰出金(基金積立金)339円で、前年度に比べ1,361円減少している。(定額の資金運用は、繰出金に含まれる。) 不用額は661円となっている。

## (5) 公共下水道事業特別会計

### ア 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
歳 入 額		294,204,167	274,036,551	△ 20,167,616	△ 6.9
歳 出 額		284,966,017	271,228,974	△ 13,737,043	△ 4.8
歳入歳出差引残額		9,238,150	2,807,577	△ 6,430,573	△ 69.6
繰 越 財 源		714,000	0	△ 714,000	皆減
実 質 収 支		8,524,150	2,807,577	△ 5,716,573	△ 67.1
単 年 度 収 支		7,099,950	△ 5,716,573	△ 12,816,523	△ 180.5

公共下水道事業特別会計の決算額は、歳入総額2億7,403万7千円、歳出総額2億7,122万9千円である。歳入歳出差引残額は280万8千円となり、実質収支は同額の280万8千円で、前年度に比べ571万7千円(67.1%)減少している。また、単年度収支は、571万7千円の赤字となっている。

### イ 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		308,774,000	324,809,000	16,035,000	5.2
調 定 額 (B)		310,439,438	316,837,794	6,398,356	2.1
収 入 済 額		294,204,167	274,036,551	△ 20,167,616	△ 6.9
不 納 欠 損 額		210,870	0	△ 210,870	皆減
収 入 未 済 額		16,024,401	42,801,243	26,776,842	167.1
(A) に対する収入率		95.3	84.4	△ 10.9	-
(B) に対する収納率		94.8	86.5	△ 8.3	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金		70,000	24,000	△ 46,000	△ 65.7
使 用 料 及 び 手 数 料		76,913,670	70,181,148	△ 6,732,522	△ 8.8
国 庫 補 助 金		7,645,000	9,692,000	2,047,000	26.8
繰 入 金		166,631,297	147,301,253	△ 19,330,044	△ 11.6
繰 越 金		2,644,200	9,238,150	6,593,950	249.4
町 債		40,300,000	37,600,000	△ 2,700,000	△ 6.7
合 計		294,204,167	274,036,551	△ 20,167,616	△ 6.9

### (ア) 収入済額

収入済額は2億7,403万7千円で、前年度に比べ2,016万8千円(6.9%)減少している。予算現額と比較すると5,077万2千円(15.6%)の収入不足となっている。

分担金の収納率は0.2%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。使用料の収納率は全体では90.0%（現年度分92.8%、滞納繰越分9.9%）で、前年度に比べ6.6ポイント低下している。

[主な対前年度増減額]（増減率）

・繰入金（目：一般会計繰入金）	△1,933万円	11.6%
・使用料及び手数料（目：使用料）	△673万3千円	8.8%
収入未済額・現年538万1千円 公営企業会計移行（未収金計上）		

(イ)不納欠損額

不納欠損額は0円で、前年度に比べ21万1千円皆減している。

(ウ)収入未済額

収入未済額は4,280万1千円で、前年度に比べ2,677万7千円(167.1%)増加している。増加要因は、国庫補助金2,171万9千円及び公営企業会計移行に伴う会計処理(未収金の計上)の影響によるものである。

ウ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		309,994,000	325,523,000	15,529,000	5.0
支 出 済 額		284,966,017	271,228,974	△ 13,737,043	△ 4.8
翌 年 度 繰 越 額		19,364,000	0	△ 19,364,000	皆減
不 用 額		5,663,983	54,294,026	48,630,043	858.6
(A) に対する執行率		98.1	83.3	△ 14.7	-
(A) に対する繰越率		6.2	0.0	△ 6.2	-
(A) に対する不用率		2.0	20.0	18.0	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 務 管 理 費		98,421,618	89,357,408	△ 9,064,210	△ 9.2
施 設 整 備 費		23,210,000	18,975,000	△ 4,235,000	△ 18.2
公 債 費		163,334,399	162,896,566	△ 437,833	△ 0.3
合 計		284,966,017	271,228,974	△ 13,737,043	△ 4.8

支出済額2億7,122万9千円は、前年度に比べ1,373万7千円(4.8%)減少している。予算現額に対する執行率は83.3%である。

[主な対前年度増減額]（増減率）

・総務管理費（細節：委託料）	△615万4千円	14.8%
施設維持管理業務（4月支払分を公営企業会計の未払金に計上）		
・施設整備費（細節：工事請負費）	△528万円	24.2%
・総務管理費（細節：修繕料）	△494万9千円	165.8%

不用額は、予算現額の20.0%に当たる5,429万4千円となっている。このうち主なものは、浄化センタースクリーンユニット改築更新工事3,490万円である。

[主な不用額]

- ・施設整備費（節：工事請負費） 3,949万円 （公営企業会計移行による会計処理）
- ・総務管理費（節：委託料） 648万4千円 （公営企業会計移行による会計処理）

## (6) 農業集落排水事業特別会計

### ア 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
歳 入 額		341,927,049	375,474,096	33,547,047	9.8
歳 出 額		341,316,049	371,024,547	29,708,498	8.7
歳入歳出差引残額		611,000	4,449,549	3,838,549	628.2
繰 越 財 源		0	0	0	-
実 質 収 支		611,000	4,449,549	3,838,549	628.2
単 年 度 収 支		74,150	3,838,549	3,764,399	...

農業集落排水事業特別会計の決算額は、歳入総額3億7,547万4千円、歳出総額3億7,102万5千円で、歳入歳出差引残額及び実質収支は445万円で、前年度に比べ383万9千円(628.2%)増加している。また、単年度収支は、383万9千円の黒字となっている。

### イ 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		349,006,000	385,689,000	36,683,000	10.5
調 定 額 (B)		343,360,179	380,953,720	37,593,541	10.9
収 入 済 額		341,927,049	375,474,096	33,547,047	9.8
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		1,433,130	5,479,624	4,046,494	282.4
(A) に対する収入率		98.0	97.4	△ 0.6	-
(B) に対する収納率		99.6	98.6	△ 1.0	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
使用料及び手数料		49,628,164	44,584,518	△ 5,043,646	△ 10.2
県 支 出 金		0	15,000,000	15,000,000	皆増
繰 入 金		248,262,035	244,878,578	△ 3,383,457	△ 1.4
繰 越 金		1,736,850	611,000	△ 1,125,850	△ 64.8
町 債		42,300,000	70,400,000	28,100,000	66.4
合 計		341,927,049	375,474,096	33,547,047	9.8

収入済額3億7,547万4千円は、前年度に比べ3,354万7千円(9.8%)増加している。予算現額と比較すると1,021万5千円(2.6%)の収入不足となっている。

調定額に対する分担金の収納率は前年度と同値の0%である。使用料の収納率は全体では89.9%(現年度分91.6%、滞納繰越分5.0%)で、前年度(98.0%)に比べ8.2ポイント低下している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・ 県支出金 (目: 農業集落排水事業費県補助金)	1,500万円	皆増
・ 町債 (目: 農業集落排水事業-細節: 下水道債)	2,810万円	196.5%
・ 使用料及び手数料 (目: 使用料)	△504万4千円	10.2%
収入未済額・現年409万5千円 公営企業会計移行 (未収金計上)		

不納欠損額は前年度と同値の0円である。

収入未済額は、548万円で、前年度に比べ404万6千円(282.4%)増加している。増加要因は、公営企業会計移行に伴う会計処理(未収金の計上)によるものである。

ウ 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		350,206,000	385,689,000	35,483,000	10.1
支 出 済 額		341,316,049	371,024,547	29,708,498	8.7
翌 年 度 繰 越 額		8,200,000	0	△ 8,200,000	皆減
不 用 額		689,951	14,664,453	13,974,502	...
(A) に対する執行率		97.5	96.2	△ 1.3	-
(A) に対する繰越率		2.3	0.0	△ 2.3	-
(A) に対する不用率		0.2	3.8	3.6	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 務 管 理 費		102,615,832	130,485,539	27,869,707	27.2
公 債 費		238,700,217	240,539,008	1,838,791	0.8
合 計		341,316,049	371,024,547	29,708,498	8.7

支出済額3億7,102万5千円は、前年度に比べ2,970万8千円(8.7%)増加している。予算現額に対する執行率は96.2%である。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・ 総務管理費 (節: 工事請負費) マンホールポンプ場監視通報装置の更新	3,035万円	562.0%
・ 総務管理費 (節: 委託料) 公営企業会計法適用移行支援業務	398万7千円	44.7%
・ 総務管理費 (節: 委託料) 施設維持管理業務 (4月支払分を公営企業会計の未払金に計上)	△630万9千円	皆減
・ 総務管理費 (節: 委託料) 事業計画概要書作成・下水道マッピングシステム更新業務	△342万1千円	皆減

不用額は、予算現額の3.8%に当たる1,466万4千円で、前年度に比べ1,397万5千円増加している。このうち委託料等は、公営企業会計移行後、未払金に計上する。

[主な不用額]

- ・総務管理費（節：工事請負費） 831万7千円 （公営企業会計移行による会計処理）
- ・総務管理費（節：委託料） 632万4千円 （公営企業会計移行による会計処理）

## (6) 介護保険事業特別会計

当会計は、介護保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されており、加齢による身体機能低下等により要介護状態となった者に必要な介護サービスを行い、また要介護・要支援状態になる前の者に介護予防を行うことを目的とするものである。

被保険者数及び保険給付額の状況は、次表のとおりである。

### 【被保険者数の状況】

（単位：人、％）

区 分	年 度						対前年度 比 較
	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	
① 第1号被保険者数	2,812	2,825	2,877	2,891	2,871	2,848	△ 23
② 第1号認定者数	492	472	479	489	485	515	30
1号認定率（②/①）	17.5	16.7	16.6	16.9	16.9	18.1	1.2
サービス受給者※	6,020	5,647	5,377	5,565	5,724	5,948	224

※ 1号被保険者：65歳以上の人、2号被保険者：40歳以上65歳未満の人

※ 認定率は、第1号被保険者を対象とした認定者数（要支援・要介護1～5）の割合

※ 居宅介護（支援）サービス受給者3,548人

施設介護サービス受給者1,461人（介護老人福祉施設911人、介護老人保健施設526人、その他24人）  
地域密着型（介護予防）サービス受給者939人

介護保険の加入状況を前年度と比べると、第1号被保険者数は2,848人で23人減少し、第1号認定者は515人で30人増加しており、第1号被保険者に対する認定者（第2号被保険者は除く）の割合である認定率は18.1％で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。内訳別にみると、第1号認定者数は前期高齢者（65歳以上75歳未満）で45人（前年度47人）、後期高齢者（75歳以上）で470人（同438人）となっている

### ア 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度		対前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入額	1,083,329,536	1,116,309,887	32,980,351	3.0
歳出額	993,811,773	963,789,775	△ 30,021,998	△ 3.0
歳入歳出差引残額	89,517,763	152,520,112	63,002,349	70.4
繰越財源	0	0	0	-
実質収支	89,517,763	152,520,112	63,002,349	70.4
単年度収支	27,477,655	63,002,349	35,524,694	129.3

介護保健事業特別会計の決算額は、歳入総額11億1,631万円、歳出総額9億6,379万円である。歳入歳出差引残額及び実質収支は1億5,252万円で、前年度の比べ6,300万2千円（70.4％）増加している。また、単年度収支は6,300万2千円の黒字となっている。

### イ 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。



(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,032,518,000	993,431,000	△ 39,087,000	△ 3.8
調 定 額 (B)		1,107,398,771	1,117,332,403	9,933,632	0.9
収 入 済 額		1,083,329,536	1,116,309,887	32,980,351	3.0
不 納 欠 損 額		24,276,909	240,840	△ 24,036,069	△ 99.0
収 入 未 済 額		△ 207,674	781,676	989,350	476.4
(A) に対する収入率		104.9	112.4	7.4	-
(B) に対する収納率		97.8	99.9	2.1	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
介 護 保 険 料		189,869,660	189,843,980	△ 25,680	△ 0.0
国 庫 支 出 金		279,737,818	282,888,206	3,150,388	1.1
支 払 基 金 交 付 金		249,340,000	252,556,461	3,216,461	1.3
県 支 出 金		146,889,112	151,750,380	4,861,268	3.3
繰 入 金		151,207,255	145,092,213	△ 6,115,042	△ 4.0
繰 越 金		62,040,108	89,517,763	27,477,655	44.3
そ の 他		4,245,583	4,660,884	415,301	9.8
合 計		1,083,329,536	1,116,309,887	32,980,351	3.0

収入済額11億1,631万円は、前年度に比べ3,298万円(3.0%)増加している。予算現額に対し1億2,287万9千円(12.4%)の収入超過となっている。

#### 【主な対前年度増減額】(増減率)

・繰越金	2,747万8千円	44.3%
・繰入金(項：他会計繰入金)	△611万5千円	4.0%

不納欠損額は24万1千円で、前年度に比べ2,403万6千円(99.0%)減少している。減少要因は、令和4年度の介護報酬返還金2,411万4千円の不納欠損額の減である。

#### ■介護保険料の収入状況

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

#### 【介護保険料の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 未 済 額
			金 額	収納率	
現 年 度 分	R04年度	189,989,260	189,310,840	99.6	678,420
	R03年度	188,965,320	188,498,040	99.8	467,280
	比較増減	1,023,940	812,800	△ 0.1	211,140
滞 納 繰 越 分	R04年度	596,546	55,300	9.3	541,246
	R03年度	958,666	425,380	44.4	533,286
	比較増減	△ 362,120	△ 370,080	△ 35.1	7,960
合 計	R04年度	190,585,806	189,366,140	99.4	1,219,666
	R03年度	189,923,986	188,923,420	99.5	1,000,566
	比較増減	1,023,940	442,720	△ 0.1	219,100

※ 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

(ア)収入済額(還付未済額含む)

介護保険料の収入済額は、1億8,984万4千円で、前年度に比べ2万5千円減少している。

不納欠損額及び還付未済額を控除した介護保険料の調定額に対する収納率は、全体では99.4%で、前年度(99.5%)に比べ0.1ポイント低下している。収納率の内訳は、現年度分が99.6%、滞納繰越分が9.3%である。

(イ)不納欠損額

不納欠損額は24万1千円で、前年度(16万3千円)に比べ7万8千円(47.6%)増加している。

(ウ)収入未済額(還付未済額含む)

収入未済額は74万2千円で前年度(△20万8千円)に比べ95万円(457.2%)増加している。

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		1,032,518,000	993,431,000	△ 39,087,000	△ 3.8
支 出 済 額		993,811,773	963,789,775	△ 30,021,998	△ 3.0
不 用 額		38,706,227	29,641,225	△ 9,065,002	△ 23.4
(A) に対する執行率		96.3	97.0	0.8	-
(A) に対する不用率		3.7	3.0	△ 0.8	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 務 費		17,766,411	15,633,375	△ 2,133,036	△ 12.0
保 険 給 付 費		874,292,128	877,383,401	3,091,273	0.4
基 金 積 立 金		90,363	80,224	△ 10,139	△ 11.2
地 域 支 援 事 業 費		73,432,371	44,184,056	△ 29,248,315	△ 39.8
介 護 予 防 サ ー ビ ス 事 業 費		2,345,190	2,458,000	112,810	4.8
諸 支 出 金		25,885,310	24,050,719	△ 1,834,591	△ 7.1
合 計		993,811,773	963,789,775	△ 30,021,998	△ 3.0

支出済額9億6,379万円は、前年度に比べ3,002万2千円(3.0%)減少している。予算現額に対する執行率は97.0%である。地域支援事業費(包括支援事業)の一部については、一般会計に移行している。

[主な対前年度増減額] (増減率)

・ 地域支援事業費 (項：包括支援事業)	△2,008万5千円	62.6%
・ 地域支援事業費 (項：一般介護予防事業費)	△793万1千円	50.9%
・ 保険給付費 (目：介護予防サービス等諸費)	691万3千円	25.0%

不用額は、予算現額の3.0%に当たる2,964万1千円となっている。

[主な不用額]

- ・ 保険給付費 1,834万4千円 (介護サービス等諸費 1,404万2千円)
- ・ 地域支援事業費 503万2千円 (介護予防・生活支援サービス 208万8千円)

## ■保険給付費

保険給付費の過去5年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度					対前年度比較	
	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	778,474	761,338	787,761	788,183	788,501	318	0.0
介護予防サービス等諸費	21,521	25,094	25,851	27,623	34,536	6,913	25.0
高額介護サービス等費	18,229	18,711	19,425	19,234	18,672	△ 562	△ 2.9
特定入所者介護サービス費	48,466	46,677	46,385	37,825	34,172	△ 3,653	△ 9.7
そ の 他	1,346	1,228	1,354	1,427	1,502	75	5.3
合 計	868,036	853,048	880,776	874,292	877,383	3,091	0.4

- ※ 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用  
 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用  
 高額介護サービス等諸費 : 自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払いする給付費用  
 特定入所者介護サービス費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

## ■介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の過去7年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年 度							対前年度 増 減 高
	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	
基金現在高	100,900	100,901	150,931	95,455	201,021	201,112	201,192	80

本年度の基金現在高は、2億119万2千円であり、前年度に比べ8万円増加している。

## (8)介護保険サービス事業特別会計

### ア 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増減率
歳 入 額	44,574,362	44,557,069	△ 17,293	△ 0.0
歳 出 額	44,574,362	44,557,069	△ 17,293	△ 0.0
歳入歳出差引残額	0	0	0	-
実 質 収 支	0	0	0	-
単 年 度 収 支	0	0	0	-

介護保険サービス事業特別会計の決算額は、歳入及び歳出同額の4,455万7千円である。歳入歳出差引額及び実質収支は0円で、歳入歳出差引残額及び実質収支とも前年度と同額となっている。また、単年度収支についても同額の0円となっている。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

### イ 歳 入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		48,167,000	51,695,000	3,528,000	7.3
調 定 額 (B)		44,574,362	44,557,069	△ 17,293	△ 0.0
収 入 済 額		44,574,362	44,557,069	△ 17,293	△ 0.0
(A) に対する収入率		92.5	86.2	△ 6.3	-
(B) に対する収納率		100.0	100.0	0.0	-

また、款別の収入済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 3 年 度	令 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 産 収 入 ( 利 子 )		57,164	39,871	△ 17,293	△ 30.3
繰 入 金		412,829	412,829	0	0.0
寄 付 金		44,104,369	44,104,369	0	0.0
合 計		44,574,362	44,557,069	△ 17,293	△ 0.0

収入済額4,455万7千円は、前年度に比べ1万7千円(0.0%)減少している。予算現額と比較すると713万8千円(13.8%)の収入不足となっている。

社会福祉協議会から寄付金4,410万4千円を受領している。

#### ウ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		48,167,000	51,695,000	3,528,000	7.3
支 出 済 額		44,574,362	44,557,069	△ 17,293	△ 0.0
不 用 額		3,592,638	7,137,931	3,545,293	98.7
(A) に対する執行率		92.5	86.2	△ 6.3	-
(A) に対する不用率		7.5	13.8	6.3	-

また、款別の支出済額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 3 年 度	令 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
サ ー ビ ス 事 業 費		7,892,564	20,892,551	12,999,987	164.7
公 債 費		36,681,798	23,664,518	△ 13,017,280	△ 35.5
合 計		44,574,362	44,557,069	△ 17,293	△ 0.0

支出済額4,455万7千円は、前年度に比べ1万47円(0.0%)減少している。予算現額に対する執行率は86.2%である。サービス事業費の主なものは、介護サービス事業運営費積立金1,952万円である。

#### [主な対前年度増減額] (増減率)

・ サービス事業費 (節：積立金)	1,533万5千円	366.4%
・ 公債費 (細節：地方債償還元金)	△1,261万8千円	54.3%

不用額は、予算現額の13.8%に当たる713万8千円となっている。

[主な不用額]

・サービス事業費（目：介護福祉施設事業-細節：修繕料） 713万6千円

■介護サービス事業運営基金

介護サービス事業運営基金の過去7年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	対前年度 増減高
基金現在高	82,225	94,326	96,482	150,941	99,895	104,080	123,600	19,520

本年度の基金現在高は、1億2,360万円であり、前年度に比べ1,952万円増加している。

(9)後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されたもので、この制度は、75歳以上及び65歳以上75歳未満で一定の障がいがあると認定を受けた人を対象とし、制度の運営は、県内全ての市町村が加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合(保険者)が後期高齢医療に係る保険料の決定、医療費の支給、財政運営等を行っており、本町は、保険料徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担を除き、公費が5割、現役世代の加入する医療保険が4割を負担し、残りの1割を保険料で負担するように設定されている。

被保険者数の状況及び後期高齢者医療広域連合納付の状況は、次表のとおりである。

【被保険者数(年度末)の推移】

(単位：人)

年度 区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
被保険者数	1,750	1,724	1,695	1,667	1,657	1,609	1,563	1,567
前年度比較	15	△26	△29	△28	△10	△48	△46	4

本年度における加入者数は1,567人で、前年度に比べ4人増加している。

ア 決算規模及び決算収支

決算規模及び決算収支は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入額	93,040,226	104,222,459	11,182,233	12.0
歳出額	92,974,270	104,034,503	11,060,233	11.9
歳入歳出差引残額	65,956	187,956	122,000	185.0
繰越財源	0	0	0	-
実質収支	65,956	187,956	122,000	185.0
単年度収支	△132,400	122,000	254,400	△692.2

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額1億422万2千円、歳出総額1億403万5千円である。歳入歳出差引残額及び実質収支は18万8千円で、前年度に比べ12万2千円(185.0%)増加している。また、単年度収支は12万2千円の黒字となっている。

イ 歳入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		94,263,000	105,033,000	10,770,000	11.4
調 定 額 (B)		92,834,226	104,051,859	11,217,633	12.1
収 入 済 額		93,040,226	104,222,459	11,182,233	12.0
収 入 未 済 額		△ 206,000	△ 170,600	35,400	△ 109.8
(A) に対する収入率		98.7	99.2	0.5	-
(B) に対する収納率		100.2	100.2	△ 0.1	-

また、収入済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
後 期 高 齢 者 保 険 料		59,861,400	67,094,600	7,233,200	12.1
使 用 料 及 び 手 数 料		6,300	12,800	6,500	103.2
繰 入 金		32,872,170	36,158,327	3,286,157	10.0
繰 越 金		198,356	65,956	△ 132,400	△ 66.7
諸 収 入		102,000	890,776	788,776	773.3
合 計		93,040,226	104,222,459	11,182,233	12.0

収入済額1億422万2千円は、前年度に比べ1,118万2千円(12.0%)増加している。予算現額と比較すると81万1千円(0.8%)の収入不足となっている。

#### [主な対前年度増減額] (増減率)

・ 後期高齢者保険料 (目：特別徴収保険料)	378万8千円	7.4%
・ 後期高齢者保険料 (目：普通徴収保険料)	344万5千円	39.6%
・ 繰入金 (項：一般会計繰入金)	328万6千円	10.0%

#### ■後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入済額は、6,709万5千円で、前年度に比べ723万2千円(12.1%)増加している。還付未済額を控除した調定額に対する収納率は、全体では前年度と同値の99.9%である。収納率の内訳は、現年度分が99.9%、滞納繰越分が94.2%である。

収入未済額は、△17万6千円の還付未済額で、前年度に比べ3万5千円減少している。

#### ウ 歳 出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		94,263,000	105,033,000	10,770,000	11.4
支 出 済 額		92,974,270	104,034,503	11,060,233	11.9
不 用 額		1,288,730	998,497	△ 290,233	△ 22.5
(A) に対する執行率		98.6	99.0	0.4	-
(A) に対する不用率		1.4	1.0	△ 0.4	-

また、支出済額の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
総 務 費		1,464,510	1,898,555	434,045	29.6
医療広域連合納付金		91,407,760	101,844,548	10,436,788	11.4
諸 支 出 金		102,000	291,400	189,400	185.7
合 計		92,974,270	104,034,503	11,060,233	11.9

支出済額1億403万5千円は、前年度に比べ1,106万円(11.9%)増加している。予算現額に対する執行率は99.0%である。

不用額は、予算現額の1.0%に当たる99万8千円となっている。

以上が【特別会計の決算状況】である。

#### IV 財産の状況

##### 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2の規定に基づく様式に準拠して作成されるもの。

公有財産、物品、債権及び基金の令和4年4月から令和5年3月までの増減及び令和4年・令和5年3月末現在の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、㎡)

区 分		令 和 4 年 3 月 末 現 在 高	増 減 高 決 算 年 度 中	令 和 5 年 3 月 末 現 在 高
公 有 財 産	土地面積(行政財産)	167,469	0	167,469
	宅地面積(普通財産)	8,005,567	△136	8,005,431
	山林面積(普通財産)	7,317,930	0	7,317,930
	その他面積(普通財産)	687,637	△734	686,903
	その他(インフラ等)	55,870	33,539	89,409
	土 地 計 (㎡)	16,234,473	32,669	16,267,142
	建物延面積(行政財産)	58,065	△63	58,002
	建物延面積(普通財産)	2,540	0	2,540
	建 物 計 (延㎡)	60,605	△63	60,542
	有価証券(株券)	28,800	0	28,800
	出資による権利	116,972	0	116,972
	出資金	52,961	0	52,961
	出捐金	64,011	0	64,011
	物 品 (点)	332	△2	330
債 権	0	2,000	2,000	
基 金	土 地	54,881.15	0.00	54,881.15
	現 金 等	3,393,062	168,191	3,561,253

※ 公有財産は、行政財産と普通財産に分類される。普通財産は貸付を目的とした土地、建物である。行政財産は公用財産又は公共用財産に区分される。公用財産は役場本庁、消防施設等であり、公共用財産には学校、公民館、保育園等がある。

※ 債権は、貸付金等と収入未済額から構成される。「財産に関する調書」の債権は、履行期限未到来の債権(貸付等)で、収入未済額は、履行期限が到来し調定された歳入額のうち、歳入とならなかった金額である。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

## 1 公有財産

### (1) 土地及び建物

土地の総面積は、決算年度末現在8,412,262㎡で、前年度末に比べ32,669㎡増加している。普通財産は870㎡(宅地135.7㎡、その他734㎡)減少し、その他(インフラ等)は33,539㎡(道路用地)増加している。

建物の延面積は、決算年度末現在残高は60,542㎡で、前年度末に比べ63㎡(旧那岐小学校プール付属建物解体)減少している。

### (2) 有価証券

株券は、決算年度中の増減はなかった。

### (3) 出資による権利

外郭団体等に対する出資金・出捐金は、決算年度中の増減はなかった。

## 2 物品

物品の決算年度末現在高は330点で、前年度末(332点)に比べると2点減少している。これは主に、新規購入により10点増加したものの、12点(売却1点、廃棄1点、前年度修正10点)減少したことによるものである。光ファイバーケーブルは前年度と同値で109kmである。

## 3 債権

債権の新規増加は、専門医等研究資金200万円によるものである。

## 4 基金

(単位：千円、㎡)

基金別		令和4年3月末 現在高	増減 決算年度中	高 令和5年3月末 現在高		
積立	財政調整基金	1,768,706	171,394	1,940,100		
	地域福祉基金	49,183	0	49,183		
	消防施設整備基金	96,939	48	96,987		
	教育施設整備基金	461,370	△ 49,796	411,574		
	公共下水道施設整備基金	38,972	1	38,973		
	農業集落排水施設整備基金	147,997	3	148,000		
	地域活性化基金	39,147	△ 12,643	26,504		
	まちづくり振興基金	37,405	△ 6,728	30,677		
	森林整備促進基金	77,099	40,449	117,548		
	国民健康保険財政調整基金	226,749	57	226,806		
	介護サービス事業運営基金	104,080	19,520	123,600		
	介護給付費準備基金	201,112	80	201,192		
	上記以外のもの(7基金)	127,300	5,806	133,106		
	小計(19基金)	3,376,059	168,191	3,544,250		
	運用	土地開発基金	現金	17,003	0	17,003
			土地・㎡	54,881	0	54,881
	合計		現金	3,393,062	168,191	3,561,253
			土地・㎡	54,881	0	54,881

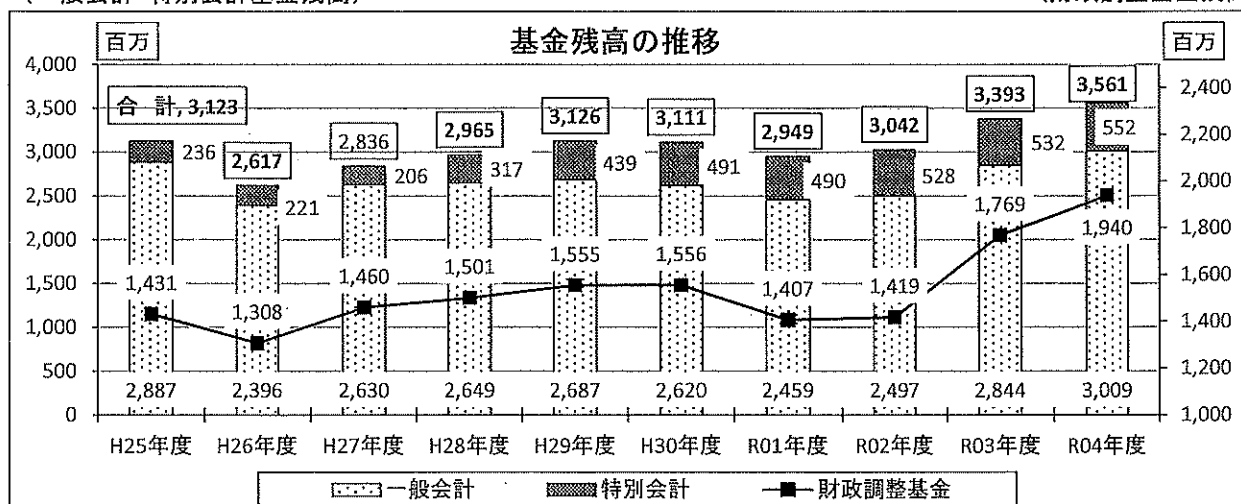
基金数は19基金であり、決算年度末現在高(令和5年3月31日)は35億6,125万3千円で、前年度に比べ1億6,819万1千円(5.0%)増加している。なお、決算年度中の積立額は1,091万9千円で、出納整理期間中の積立額は2億4,100万8千円、取崩額は8,373万6千円となっている。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額は、令和5年3月現在高に計上している。



一般会計・特別会計の基金残高の過去10年間の推移は、次のとおりである

(一般会計・特別会計基金残高)

(財政調整基金残高)



以上が【財産の状況】である。

## V 財政の状況

財政の健全性維持のためには、自己の財政力を把握することが肝要であり、決算状況を通じて、自らの財政状況を分析するとともに他の類似団体とを比較し、これらを明確に把握することが、今後の財政運営にとって必要である。このことから、本町の財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、他の類似団体との比較が可能となる「普通会計」を対象に分析を行う。普通会計による決算・財政構造分析については、提出された「地方財政状況調査表」(決算統計)に基づいている。

令和4年度 普通会計一覧	一般会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
	公共用地先行取得事業特別会計

※ 普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のため定めた基準による会計区分であり、『地方公共団体における公営事業会計以外の会計で、一般会計の他、特別会計のうち地方公営企業会計に係るもの以外のもの』で、本町における普通会計は、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を加え、各会計間の重複額(繰入金、繰出金)を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。(公会計12=普通会計3+公営事業会計9)

※ 「公営事業会計」 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、介護保険サービス、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計(9会計)

※ 類似指標は、鳥取県市町村振興協会が作成する「鳥取県市町村要覧」の県内町村平均を指標としている。

### 1 普通会計における財源の構成状況

#### (1) 歳入構造

##### 経常的収入と臨時的収入(財政構造の安定性)

歳入総額を経常的収入と臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常的支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡(行政運営の自主性)と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

行政水準の確保・向上させるためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいとされており、経常的収入の確保が求められている。

経常的収入及び臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
① 経 常 的 収 入		4,621,934	62.7	4,653,540	67.9	31,606	0.7	5.2
内 訳	一 般 財 源 等	3,998,599	54.2	4,021,094	58.7	22,495	0.6	4.4
	町 税	668,293	9.1	650,566	9.5	△ 17,727	△ 2.7	0.4
	消費税交付金	156,943	2.1	155,244	2.3	△ 1,699	△ 1.1	0.1
	地方交付税	3,071,532	41.7	3,104,122	45.3	32,590	1.1	3.6
	特 定 財 源	623,335	8.5	632,446	9.2	9,111	1.5	0.8
	国庫支出金	301,467	4.1	284,092	4.1	△ 17,375	△ 5.8	0.1
	県支出金	245,087	3.3	281,229	4.1	36,142	14.7	0.8
	使用料及び手数料	37,565	0.5	32,809	0.5	△ 4,756	△ 12.7	△ 0.0
② 臨 時 的 収 入		2,752,275	37.3	2,200,444	32.1	△ 551,831	△ 20.0	△ 5.2
内 訳	一 般 財 源 等	1,030,883	14.0	948,783	13.8	△ 82,100	△ 8.0	△ 0.1
	地方交付税	501,789	6.8	498,226	7.3	△ 3,563	△ 0.7	0.5
	国庫支出金	154,081	2.1	233,187	3.4	79,106	51.3	1.3
	県支出金	28,257	0.4	7,567	0.1	△ 20,690	△ 73.2	△ 0.3
	繰越金	200,234	2.7	173,700	2.5	△ 26,534	△ 13.3	△ 0.2
	臨時財政対策債	134,300	1.8	35,700	0.5	△ 98,600	△ 73.4	△ 1.3
内 訳	特 定 財 源	1,721,392	23.3	1,251,661	18.3	△ 469,731	△ 27.3	△ 5.1
	国庫支出金	427,209	5.8	432,864	6.3	5,655	1.3	0.5
	県支出金	204,863	2.8	205,019	3.0	156	0.1	0.2
	繰入金	75,776	1.0	96,931	1.4	21,155	27.9	0.4
	町 債	987,700	13.4	454,700	6.6	△ 533,000	△ 54.0	△ 6.8
歳入合計 (①+②)		7,374,209	100.0	6,853,984	100.0	△ 520,225	△ 7.1	0.0
内 訳	一般財源等 (合計)	5,029,482	68.2	4,969,877	72.5	△ 59,605	△ 1.2	4.3
	特定財源 (合計)	2,344,727	31.8	1,884,107	27.5	△ 460,620	△ 19.6	△ 4.3

※ 経常的収入とは、歳入構造の安定性を表す指標となるもので、町税、普通地方交付税等の毎会計年度継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、歳入総額の中に占める経常的収入の割合が多いほど、歳入構造は安定的であると言える。町税、地方交付税、国庫支出金には、一部臨時的収入が含まれる。

臨時的収入とは、特別地方交付税、寄付金、繰入金、町債等の継続的に収入されない毎会計年度における特定事由に基づく一時的、臨時的な収入である。

普通会計ベースでみると、歳入決算額における経常的収入の構成比は67.9%で、臨時的収入の構成比は32.1%となっており、前年度に比べ経常的収入の構成比が5.2ポイント高くなっている。

経常的収入は46億5,354万円で、前年度に比べ3,160万6千円(0.7%)増加している。これは主に、地方交付税増により一般財源等が増加したことによるものである。

臨時的収入は22億44万4千円で、前年度に比べ5億5,183万1千円(20.0%)減少している。これは主に、町債の減により特定財源が減少したことによるものである。

臨時財政対策債は経常的収入ではなく、臨時的収入の一般財源等で区分されている。

## (2) 歳出構造

### 経常的経費と臨時的経費(財政構造の健全性)

性質別経費の経常的経費と臨時的経費は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度		令和4年度		対前年度比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
①	経常的経費	4,472,464	62.1	4,578,644	68.9	106,180	2.4	6.8
内 訳	人件費	1,037,518	14.4	996,491	15.0	△41,027	△4.0	0.6
	物件費	647,893	9.0	743,965	11.2	96,072	14.8	2.2
	維持補修費	24,848	0.3	36,181	0.5	11,333	45.6	0.2
	扶助費	545,054	7.6	511,280	7.7	△33,774	△6.2	0.1
	補助費等	596,669	8.3	703,462	10.6	106,793	17.9	2.3
	公債費	772,781	10.7	777,531	11.7	4,750	0.6	1.0
	繰出金	691,597	9.6	641,920	9.7	△49,677	△7.2	0.1
	投資及び出資金等	156,104	2.2	167,814	2.5	11,710	7.5	0.4
②	臨時的経費	2,728,045	37.9	2,062,212	31.1	△665,833	△24.4	△6.8
内 訳	人件費	59,635	0.8	139,563	2.1	79,928	134.0	1.3
	物件費	659,253	9.2	236,822	3.6	△422,431	△64.1	△5.6
	維持補修費	19,146	0.3	21,531	0.3	2,385	12.5	0.1
	扶助費	165,686	2.3	92,117	1.4	△73,569	△44.4	△0.9
	補助費等	537,957	7.5	399,876	6.0	△138,081	△25.7	△1.4
	積立金	422,609	5.9	232,270	3.5	△190,339	△45.0	△2.4
	繰出金	116,157	1.6	118,586	1.8	2,429	2.1	0.2
	投資及び出資金等	0	0.0	2,000	0.0	2,000	皆増	0.0
	投資的経費	747,602	10.4	819,447	12.3	71,845	9.6	2.0
歳出合計(①+②)		7,200,509	100.0	6,640,856	100.0	△559,653	△7.8	0.0

※ 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される人件費、物件費、扶助費、補助費等、繰出金及び公債費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。

臨時的経費とは、偶発的・一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は支出の方法に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である(積立金、繰出金、単年・短期間に限って要した経費等)。

経常的経費と臨時的経費の区分は、歳入における経常的収入と臨時的収入に対応する分類であり、財政構造の健全性を判断する指標となるものである。

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分してみると、経常的経費の構成比率は68.9%で、臨時的経費の構成比率は31.1%となっており、前年度に比べ経常的経費の構成比が6.8ポイント上回っている。

経常的経費は45億7,864万4千円で、前年度に比べ1億618万円(2.4%)増加している。これは主に、物件費及び補助費等が増加したことによるものである。

臨時的経費は20億6,221万2千円で、前年度に比べ6億6,583万3千円(24.4%)減少している。これは主に、物件費、補助費等及び積立金が減少したことによるものである。

### (3) 財政構造の安定性

経常的収支と臨時的収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
①	経常的収入	4,621,934	4,653,540	31,606	0.7
②	経常的経費	4,472,464	4,578,644	106,180	2.4
経常的収支(①-②)		149,470	74,896	△74,574	△49.9

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
③	臨 時 的 収 入	2,752,275	2,200,444	△ 551,831	△ 20.0
④	臨 時 的 経 費	2,728,045	2,062,212	△ 665,833	△ 24.4
	臨時的収支(③-④)	24,230	138,232	114,002	470.5

特定財源を含む経常的収入と経常的経費の数値は、**財政構造の安定性**を知るための指標となるものであり、経常的収入が高く、経常的経費が相対的に低いほど、臨時的経費に充当しうる財源に余裕が生じ、**行政水準の確保・向上**が図られるとともに、**収支の均衡の確保**が容易となることから、経常的経費は経常的収入の範囲以内とし、経常的経費に充当した経常的収入の余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが財政運営上の基本とされている。

経常的収支差引は7,489万6千円の黒字で、経常的収入に対する経常的経費の割合は98.4%となり、前年度(96.8%)に比べ1.6ポイント下回っている。

経常的収入と経常的経費の割合は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

区 分	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
		経常的収入(A)	4,049	4,101	4,112	4,131	4,347	4,622
経常的経費(B)	3,941	4,183	4,142	4,150	4,276	4,472	4,579	
(A) - (B)	108	△ 82	△ 30	△ 19	71	150	75	
(B) / (A)	97.3	102.0	100.7	100.5	98.4	96.8	98.4	

## 2 普通会計における財政構造の分析

### (1) 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の硬直度及び弾力性を示す主な財政指標については、以下のとおりである。

#### ア 財政力指数(財政力の余裕度)

##### 【算 式】(基準財政収入額/基準財政需要額)の3か年分の平均値

※ 基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を、一定の方法によって合理的に算出した額である。現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的なあるべき財政需要額を算定するものである。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を基本として、普通交付税が交付される。

※ 基準財政収入額は、普通地方交付税の算定上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。

市町村の場合 標準的な地方税収 × 75% + 地方譲与税等

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。なお、( )内は、単年度の指数である。この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いと判断できるが、「1」を超えると地方交付税が交付されない「不交付団体」となる。1未満の場合(基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合)は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足、余剰を意味するものではない。

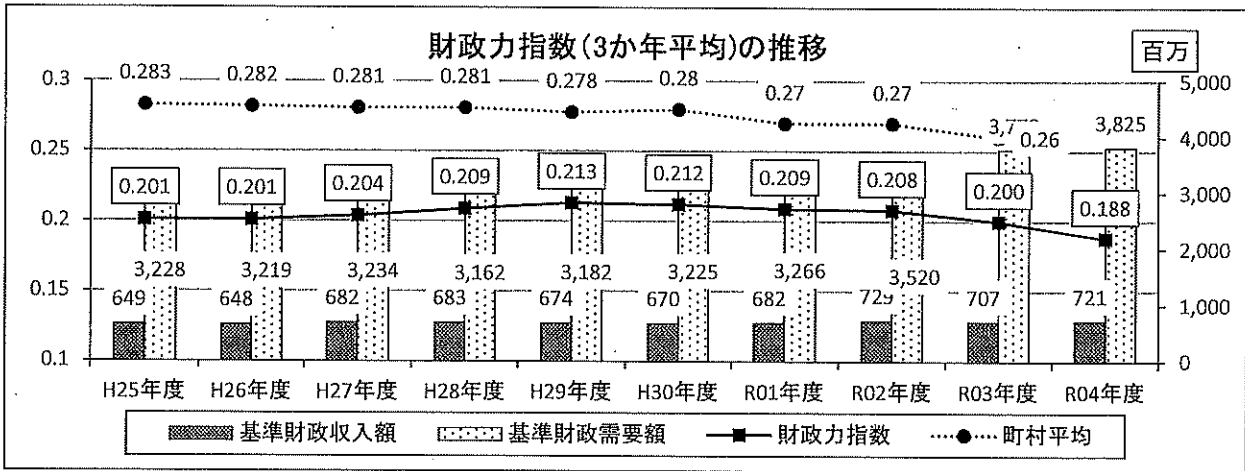
本町の財政力指数は0.194で、前年度に比べ0.006ポイント低下(悪化)している。しかし、前年度に比べ、算

式の分子となる基準財政収入額が1,337万8千円(1.9%)増に対し、分母となる基準財政需要額が4,596万8千円(1.2%)増加したことで、単年度指数が0.188となり、前年度の単年度指数(0.187)に比べ0.001ポイント上昇している。令和3年度の県内町村平均値(0.26)を0.07ポイント下回っている。

財政力指数の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(財政力指数)

(基準財政収入額・基準財政需要額)



### イ 実質収支比率(財政運営の健全性)

【算式】 $[\text{実質収支額} / \text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)}] \times 100$

実質収支比率は、経常的な一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支額の割合を表す。財政運営の健全性を表す指標で、財政収支の均衡を判断するために用いられるものである。

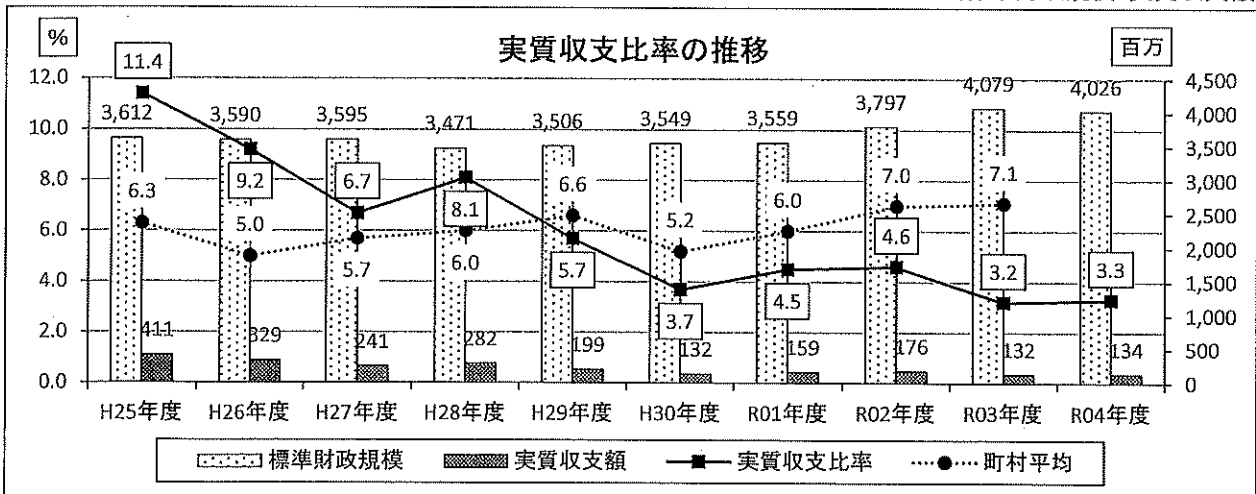
この比率は、財源の有効活用という観点から、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいとされている。実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。

当年度の実質収支比率は3.3%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。これは、前年度に比べ算式の分子となる実質収支額1億3,361万8千円が163万6千円(1.2%)の増に対し、分母となる標準財政規模40億2,640万円が5,219万円(1.3%)減となったことによるものである。本年度は3.3%となっており、令和3年度の県内町村平均(7.1%)を3.8ポイント下回っている。

実質収支比率の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(実質収支比率)

(標準財政規模・実質収支額)



### ウ 経常収支比率(財政構造の弾力性)

【算式】 $\text{経常経費充当一般財源} / (\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$

地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならないが、財政の弾力的な対応力を判断する重要な指標の一つが経常収支比率である。

この指標は、毎年度経常的に収入される経常一般財源等がどの費目の経常的経費にどの程度充当されているかを表し、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示す指標である。比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

経常収支比率については、経常経費充当一般財源の額の増加は分子を大きくするため比率を上昇(悪化)させ、経常一般財源の額や臨時財政対策債の増加は分母を大きくするため比率を低下(改善)させる。

※ 経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

経常一般財源とは、一般財源総額のうち町税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいう。臨時財政対策債を加えて経常一般財源等と表示している。

経常収支比率、経常一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較		3年度町 村平均	
	一般財源 充当額	経常収支 比率	一般財源 充当額	経常収支 比率	増 減 額	経常収支 比率増減		
① 経常経費充当一般財源等	3,777,695	91.4	3,803,755	93.8	26,060	2.4	84.2	
義 務 的 経 費	人 件 費	980,577	23.7	932,810	23.0	△ 47,767	△ 0.7	24.6
	扶 助 費	164,037	4.0	164,205	4.0	168	0.1	5.2
	公 債 費	722,148	17.5	727,531	17.9	5,383	0.5	15.7
	小 計	1,866,762	45.2	1,824,546	45.0	△ 42,216	△ 0.2	45.5
そ の 他 の 経 費	補 助 費 等	548,239	13.3	612,159	15.1	63,920	1.8	12.9
	物 件 費	535,537	13.0	605,286	14.9	69,749	2.0	12.0
	繰 出 金	649,046	15.7	566,859	14.0	△ 82,187	△ 1.7	12.3
	投 資 及 び 出 資 金	156,104	3.8	167,814	4.1	11,710	0.4	0.4
	維 持 補 修 費	15,730	0.4	27,091	0.7	11,361	0.3	1.1
② 経常一般財源等	4,132,899	100.0	4,056,794	100.0	△ 76,105	△ 1.8	-	
内 訳	町 税	668,293	-	650,566	-	△ 17,727	-	-
	地 方 交 付 税	3,071,532	-	3,104,122	-	32,590	-	-
	臨 時 財 政 対 策 債	134,300	-	35,700	-	△ 98,600	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	156,943	-	155,244	-	△ 1,699	-	-
	地 方 譲 与 税	78,613	-	93,664	-	15,051	-	-
	そ の 他	23,218	-	17,498	-	△ 5,720	-	-
経常収支比率①/②	91.4 (94.5)		93.8 (94.6)		2.4 (0.1)		84.2	

経常収支比率の算式の分子となる経常経費充当一般財源等は38億375万5千円で、分母となる経常一般財源等は40億5,679万4千円となっている。この結果、経常収支比率は93.8%となり、前年度に比べ2.4ポイント上昇(悪化)している。当該比率の令和3年度県内町村平均値(84.2%)との対比では9.4ポイント上回っている。各費目を町村平均と比較すると、人件費で1.6ポイント、扶助費で1.2ポイント下回っているが、物件費で2.9ポイント、公債費で2.2ポイント、補助費等で2.2ポイント、繰出金で1.7ポイントそれぞれ上回っている。依然として高い水準で推移しており、弾力性に欠ける財政構造が続いている。

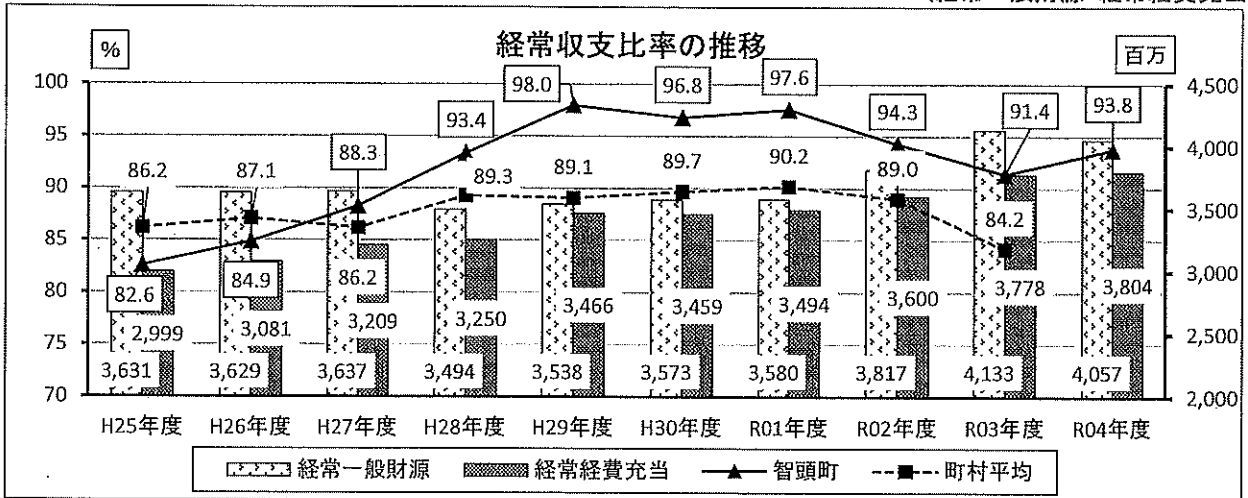
経常収支比率が上昇した要因は、前年度に比べ、分子となる経常経費充当一般財源等が物件費、補助費等の増により2,606万円(2.4%)増加したものの、分母となる経常一般財源等が地方交付税の増があったものの、臨時財政対策債及び町税等の減により7,610万5千円(1.8%)減少したことによるものである。分母の経常一般財源等は、経常一般財源等に臨時財政対策債を加算したものである。分母の経常一般財源等から臨時

財政対策債を控除すると経常収支比率は94.6%となっている。

経常収支比率の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(経常収支比率)

(経常一般財源・経常経費充当)



経常収支比率の性質別構成比の過去6年間の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度							町村平均 (B)	(A-B)
	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度 (A)			
人件費	23.6	23.1	22.7	24.9	23.7	23.0	24.6	△ 1.6	
公債費	13.2	14.5	16.6	17.2	17.5	17.9	15.7	2.2	
補助費等	15.5	15.3	15.2	14.3	13.3	15.1	12.9	2.2	
物件費	17.0	15.9	15.2	12.6	13.0	14.9	12.0	2.9	
繰出金	18.2	17.7	18.3	16.3	15.7	14.0	12.3	1.7	
扶助費	6.1	6.1	5.6	5.0	4.0	4.0	5.2	△ 1.2	
その他	4.3	4.2	3.9	4.0	4.2	4.9	1.5	3.4	
計	98.0	96.8	97.6	94.3	91.4	93.8	84.2	9.6	

※ その他の内訳 維持補修費 0.7% 投資等 4.1%

### エ 公債費負担比率(財政構造の健全性)

【算式】 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 (一般財源等) × 100

財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費充当一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に占める割合を示すものであり、財政運営の弾力性を測定する指標である。この比率が高いほど、将来の財政負担(財政運営の硬直性)が大きいかを示しており、10%を超えないことが望ましいとされているが、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危機ラインとされている。

公債費負担比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
公債費充当一般財源	656,927	722,148	727,531	5,383
一般財源総額	4,539,498	5,029,482	4,969,877	△ 59,605
公債費負担比率	14.5	14.4	14.6	0.3
実質公債費比率	10.5	11.3	12.2	0.9

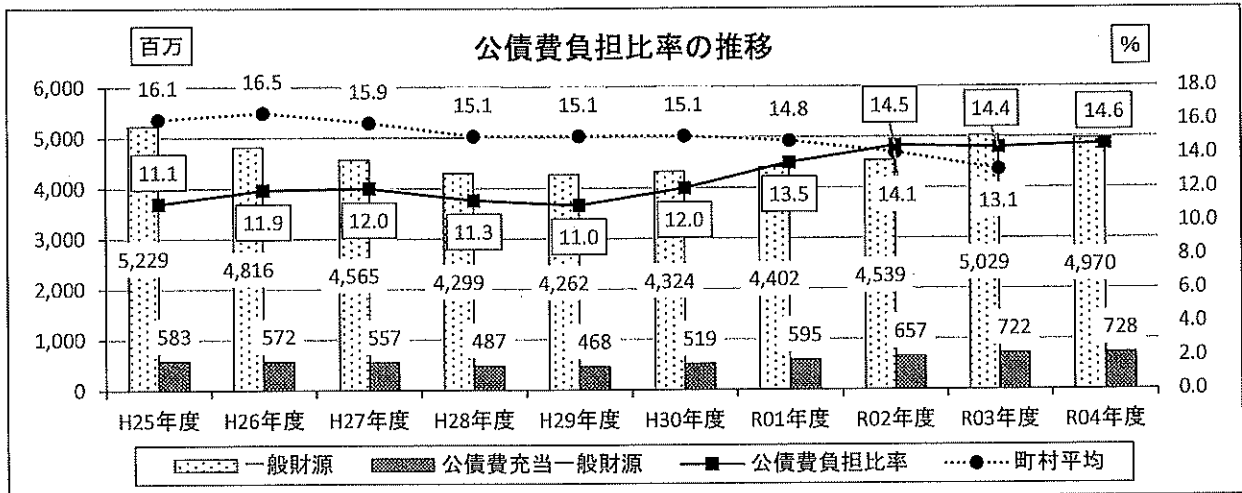
公債費負担比率は14.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは主に、算式の分子となる公債費充当一般財源が538万3千円(0.7%)増加したが、分母となる一般財源総額が5,960万5千円(1.2%)減少したことによるものである。令和3年度の県内町村平均(13.1%)を1.5ポイント上回っている。

財政健全化法に基づく実質公債費比率(公債費に加え、公営企業に対する繰出金のうち実質的に公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率)は12.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇(悪化)している。地方債協議制への移行に伴い、平成18年度から新たに導入された指標で、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務づけられる。

公債費負担比率の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(一般財源・公債費充当一般財源)

(公債費負担比率)



#### オ 経常一般財源等比率(歳入構造の弾力性)

【算式】経常一般財源等 / 標準財政規模 × 100

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源等がどれほどあるか、歳入構造の弾力性を示す指標で、この数値が100を超える度合いが高いほど、経常一般財源等に余裕があることを示し、財政運営は弾力的であるといわれている。本年度は、前年度に比べ0.6ポイント低下(悪化)し100.8%となっている。

経常一般財源等比率の状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
経常一般財源等	3,817,256	4,132,899	4,056,794	△ 76,105
標準財政規模	3,796,545	4,078,590	4,026,400	△ 52,190
経常一般財源等比率	100.5	101.3	100.8	△ 0.6

※ 算式の分子の経常一般財源等には、臨時財政対策債の数値を加えた数値である。

※ 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入し得る経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率75%で除した額)+普通地方交付税+地方譲与税で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。

※ 臨時財政対策債発行可能額は、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振替えられているもので、その元利償還金相当額は、全額後年度に交付税措置されるとされている。



(2) 標準財政規模に対する将来にわたる実質的な財政負担の割合

実質的な財政負担は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である。

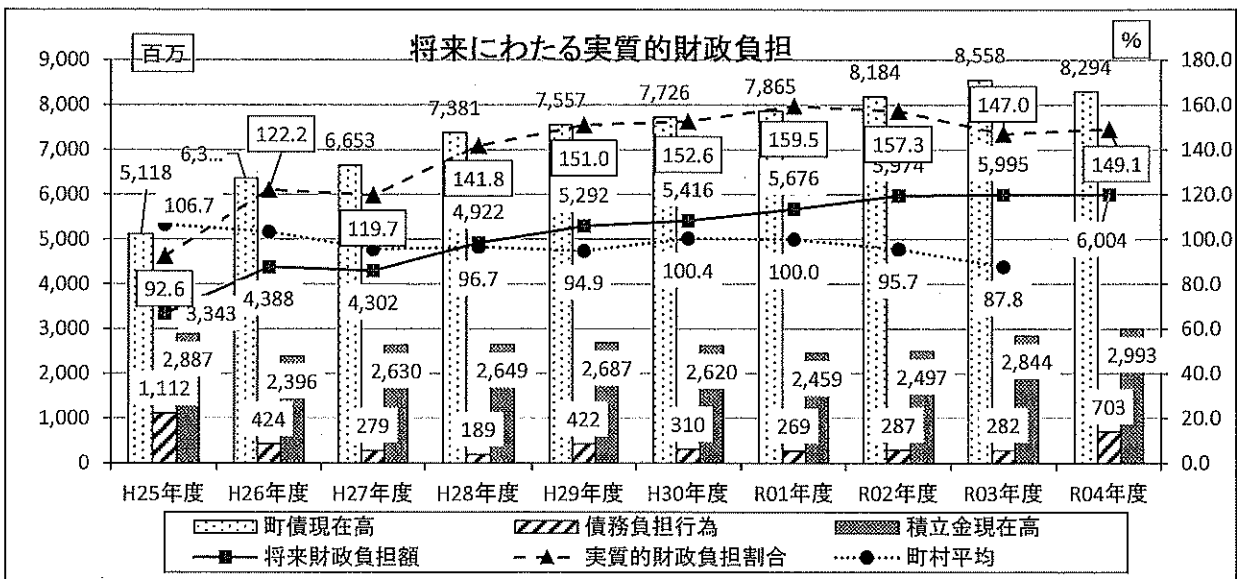
普通会計での本町の町債残高は、前年度に比べ264百万円減の8,294百万円となっている。このうち、過疎対策事業債は4,856百万円、臨時財政対策債は1,815百万円で町債残高の80.4%を占めている。

町債残高及び債務負担行為額(支出予定額)は、いずれも次年度以降の支出を拘束された経費であり、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすものである。

町債残高と債務負担行為額の合計額から積立基金を控除した将来にわたる実質的な財政負担6,004百万円の標準財政規模に対する割合は149.1%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。令和3年度県内町村平均(87.8%)を61.3ポイント上回っており、高い水準にある。

実質的将来財政負担額の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(実質的財政負担額) (実質的財政負担割合)



※ 実質的な財政負担は、将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する割合である。

※ 債務負担行為額は、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額で、後年に財政負担の硬直化をもたらす要因となる。

(3) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、プライマリーバランスともいい、町債関連の歳入・歳出を除いた収支のことで、町債収入を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを見ることにより、現年度に必要な経費を現年度の収入でどれだけ賄えているかの観点から財政運営の持続可能性を測る指標である。この均衡を図ることが財政再建の第一歩とされている。当年度の基礎的財政収支は498百万円の黒字で、前年度に比べ524百万円増加(改善)している。平成25年度以降赤字が継続していたが、当年度で黒字転換となっている。

基礎的財政収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：百万円)

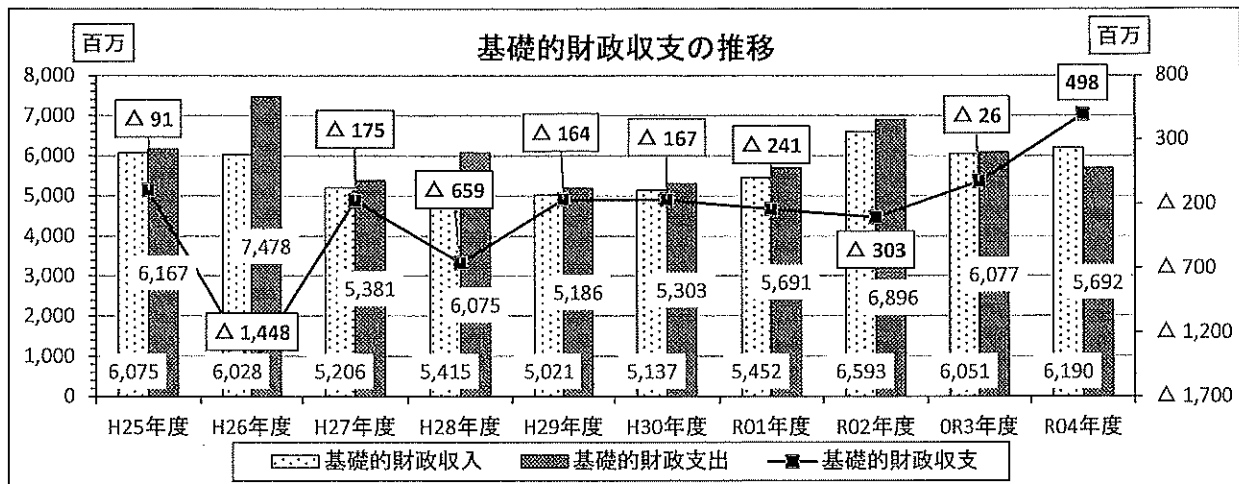
年度	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
基礎的財政収入	6,075	5,415	5,021	5,137	5,452	6,593	6,051	6,190
基礎的財政支出	6,167	6,075	5,186	5,303	5,691	6,896	6,077	5,692
基礎的財政収支	△ 91	△ 659	△ 164	△ 167	△ 241	△ 303	△ 26	498

※ 基礎的財政収入=歳入総額(純計)-繰越金-地方債発行額-財政調整基金繰入金  
 基礎的財政支出=歳出総額(純計)-地方債元利金償還額-財政調整基金積立金  
 基礎的財政収支=基礎的財政収入-基礎的財政支出

基礎的財政収支の過去10年間の推移は、次のとおりである。

(基礎的財政収入・支出)

(基礎的財政収支)



※ 基礎的財政収支が均衡した状態

歳入		歳出	
町債発行等	税収等	町債元利払い	行政サービス提供経費

社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費を、税収等でまかなえているかどうかを示す指標で、町債元利払いを除いた歳出と、町債発行等を除いた歳入の収支が均衡した状態。

以上が【普通会計における財政構造】である。

## 第9 基金の運用状況【基金運用状況調書】

地方自治法第241条第1項に定める基金のうち、定額の資金を運用する当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

基金から生じた運用益金については、全額を基金に積み立てている。

※ 「地方自治法第241条第5項」

第1項の規定により特定の目的のため定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

本年度の智頭町土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前度末現在残高	決算年度中増減高	決算年度末現在残高
土地開発基金	現金 (円)	17,002,506	339	17,002,845
	土地 (㎡)	54,881	0	54,881

土地開発基金の決算年度末現在高は、現金1,700万3千円、土地54,881.15㎡(回復の里地整備事業用地他)で、前年度末に比べ現金は339円増加している。これは、基金の運用により生じた運用益金(基金利子)を積み立てたことによるものである。

基金の運用益金339円は、智頭町土地開発基金条例第6条(運用益金の整理)の規定により、公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

以上が【基金の運用状況】である。

## 決 算 審 査 資 料

- 資料1 令和4年度決算総括表
- 資料2 会計別・歳入歳出決算表
- 資料3 一般会計・特別会計歳入款別一覧表
- 資料4 一般会計・特別会計歳出款別一覧表
- 資料5 一般会計 目別・歳入決算額比較表
- 資料6 一般会計 目別・歳出決算額比較表

## 資料 1 令和4年度決算総括表

(単位：円)

会計別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	7,293,575,000	6,875,263,962	6,662,646,606	212,617,356
特別会計	2,662,303,000	2,681,581,686	2,484,824,207	196,757,479
国民健康保険	784,674,000	749,794,552	713,513,174	36,281,378
簡易水道	14,012,000	13,779,926	13,779,926	0
住宅新築資金等貸	2,959,000	3,406,807	2,895,900	510,907
公共用地先行取得	1,000	339	339	0
公共下水道	324,809,000	274,036,551	271,228,974	2,807,577
農業集落排水	385,689,000	375,474,096	371,024,547	4,449,549
介護保険事業	993,431,000	1,116,309,887	963,789,775	152,520,112
介護保険サ 一 ビ ス	51,695,000	44,557,069	44,557,069	0
後期高齢者医療	105,033,000	104,222,459	104,034,503	187,956
合計	9,955,878,000	9,556,845,648	9,147,470,813	409,374,835

(単位：円)

会計別	翌年度繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度支
一般会計	79,510,000	133,107,356	131,472,255	1,635,101
特別会計	0	196,757,479	142,072,515	54,684,964
国民健康保険	0	36,281,378	42,843,842	△ 6,562,464
簡易水道	0	0	0	0
住宅新築資金等貸	0	510,907	509,804	1,103
公共用地先行取得	0	0	0	0
公共下水道	0	2,807,577	8,524,150	△ 5,716,573
農業集落排水	0	4,449,549	611,000	3,838,549
介護保険事業	0	152,520,112	89,517,763	63,002,349
介護保険サ 一 ビ ス	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	187,956	65,956	122,000
合計	79,510,000	329,864,835	273,544,770	56,320,065

資料 2 会計別・歳入歳出決算表

(単位：円、%)

会計別	予算現額 (A)	歳入			
		調定額 (B)	収入済額 (C)		不納欠損額
		金額	金額	C/B	金額
一般会計	7,293,575,000	6,897,650,067	6,875,263,962	99.7	6,261,025
特別会計	2,662,303,000	2,780,952,861	2,681,581,686	96.4	2,814,279
国民健康保険	784,674,000	755,947,177	749,794,552	99.2	233,200
簡易水道	14,012,000	13,779,926	13,779,926	100.0	0
住宅新築資金等貸	2,959,000	47,492,574	3,406,807	7.2	2,340,239
公共用地先行取得	1,000	339	339	100.0	0
公共下水道	324,809,000	316,837,794	274,036,551	86.5	0
農業集落排水	385,689,000	380,953,720	375,474,096	98.6	0
介護保険事業	993,431,000	1,117,332,403	1,116,309,887	99.9	240,840
介護保険サ ー ビス	51,695,000	44,557,069	44,557,069	100.0	0
後期高齢者医療	105,033,000	104,051,859	104,222,459	100.2	0
合計	9,955,878,000	9,678,602,928	9,556,845,648	98.7	9,075,304

(単位：円、%)

会計別	歳入	歳出			
	収入未済額	支出済額 (D)		翌年度繰越額	不用額
	金額	金額	D/A	金額	金額
一般会計	16,125,080	6,662,646,606	91.3	404,623,000	226,305,394
特別会計	96,556,896	2,484,824,207	93.3	0	178,192,793
国民健康保険	5,919,425	713,513,174	90.9	0	71,160,826
簡易水道	0	13,779,926	98.3	0	232,074
住宅新築資金等貸	41,745,528	2,895,900	97.9	0	63,100
公共用地先行取得	0	339	33.9	0	661
公共下水道	42,801,243	271,228,974	83.5	0	54,294,026
農業集落排水	5,479,624	371,024,547	96.2	0	14,664,453
介護保険事業	781,676	963,789,775	97.0	0	29,641,225
介護保険サ ー ビス	0	44,557,069	86.2	0	7,137,931
後期高齢者医療	△ 170,600	104,034,503	99.0	0	998,497
合計	112,681,976	9,147,470,813	91.9	404,623,000	404,498,187

## 資料 3

## 一般会計・特別会計歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	B/A	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損 額	収入未済 額
一 般 会 計	7,293,575	6,897,650	94.6	6,875,264	94.3	99.7	6,261	16,125
町 税	649,978	661,890	101.8	650,566	100.1	98.3	365	10,959
地方譲与税	93,651	93,664	100.0	93,664	100.0	100.0	0	0
利子割交付金	519	323	62.2	323	62.2	100.0	0	0
配当割交付金	3,353	2,524	75.3	2,524	75.3	100.0	0	0
株式譲渡所得割	3,261	2,002	61.4	2,002	61.4	100.0	0	0
法人事業交付金	8,685	8,724	100.4	8,724	100.4	100.0	0	0
地方消費税交付金	155,230	155,244	100.0	155,244	100.0	100.0	0	0
自動車性能割交付金	0	1	-	1	-	100.0	0	0
環境性能割交付金	2,450	2,440	99.6	2,440	99.6	100.0	0	0
地方特例交付金	600	1,475	245.8	1,475	245.8	100.0	0	0
地方交付税	3,602,348	3,602,348	100.0	3,602,348	100.0	100.0	0	0
交通安全対策特別	1	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
分担金及び負担金	13,985	13,916	99.5	13,682	97.8	98.3	0	235
使用料及び手数料	34,230	33,986	99.3	32,743	95.7	96.3	19	1,224
国庫支出金	1,078,776	949,677	88.0	949,677	88.0	100.0	0	0
県支出金	550,122	512,936	93.2	512,936	93.2	100.0	0	0
財産収入	22,611	23,431	103.6	23,431	103.6	100.0	0	0
寄付金	13,247	9,377	70.8	9,377	70.8	100.0	0	0
繰入金	110,592	99,423	89.9	99,423	89.9	100.0	0	0
繰越金	171,221	173,190	101.1	173,190	101.1	100.0	0	0
諸収入	52,915	60,679	114.7	51,094	96.6	84.2	5,876	3,708
町債	725,800	490,400	67.6	490,400	67.6	100.0	0	0
特別会計	2,662,303	2,780,953	104.5	2,681,582	100.7	96.4	2,814	96,557
国民健康保険	784,674	755,947	96.3	749,795	95.6	99.2	233	5,919
簡易水道	14,012	13,780	98.3	13,780	98.3	100.0	0	0
住宅新築資金等	2,959	47,493	1605.0	3,407	115.1	7.2	2,340	41,746
公共用地先行取得	1,000	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
公共下水道	324,809	316,838	97.5	274,037	84.4	86.5	0	42,801
農業集落排水	385,689	380,954	98.8	375,474	97.4	98.6	0	5,480
介護保険事業	993,431	1,117,332	112.5	1,116,310	112.4	99.9	241	782
介護保険サービス	51,695	44,557	86.2	44,557	86.2	100.0	0	0
後期高齢者医療	105,033	104,052	99.1	104,222	99.2	100.2	0	△ 171
合 計	9,955,878	9,678,603	97.2	9,556,846	96.0	98.7	9,075	112,682

※ 特別会計については、総額による。

## 資料 4

## 一般会計・特別会計歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 B/ (A-C)	翌年度 繰越額 (C)	繰越率 C/A	不用額 (D)	不用率 D/A	未執行額 C+D
一般会計	7,293,575	6,662,647	96.7	404,623	5.5	226,305	3.1	630,928
議会費	79,623	78,705	98.8	0	0.0	918	1.2	918
総務費	1,278,939	1,161,964	97.6	88,721	6.9	28,254	2.2	116,975
民生費	1,530,049	1,437,262	93.9	0	0.0	92,787	6.1	92,787
衛生費	879,442	845,420	97.8	15,165	1.7	18,857	2.1	34,022
農林水産業費	1,033,334	960,687	97.6	49,210	4.8	23,437	2.3	72,647
商工費	122,432	111,752	91.3	0	0.0	10,680	8.7	10,680
土木費	776,990	589,073	94.0	150,257	19.3	37,660	4.8	187,917
消防費	177,671	173,840	98.3	842	0.5	2,989	1.7	3,831
教育費	626,253	524,218	98.3	93,120	14.9	8,915	1.4	102,035
災害復旧費	9,453	2,145	100.0	7,308	77.3	0	0.0	7,308
公債費	777,539	777,531	100.0	0	0.0	8	0.0	8
予備費	1,800	0	0.0	0	0.0	1,800	100.0	1,800
特別会計	2,662,303	2,484,824	93.3	0	0.0	178,193	6.7	178,193
国民健康保険	784,674	713,513	90.9	0	0.0	71,161	9.1	71,161
簡易水道	14,012	13,780	98.3	0	0.0	232	1.7	232
住宅新築資金等	2,959	2,896	97.9	0	0.0	63	2.1	63
公共用地先行取得	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1
公共下水道	324,809	271,229	83.5	0	0.0	53,580	16.5	53,580
農業集落排水	385,689	371,025	96.2	0	0.0	14,664	3.8	14,664
介護保険事業	993,431	963,790	97.0	0	0.0	29,641	3.0	29,641
介護保険サービス	51,695	44,557	86.2	0	0.0	7,138	13.8	7,138
後期高齢者医療	105,033	104,035	99.0	0	0.0	998	1.0	998
合計	9,955,878	9,147,471	95.8	404,623	4.1	404,498	4.1	809,121

※ 特別会計については、総額による。

資料 5 一般会計 目別・歳入決算額年度比較表（百万円以上）

（一般会計）

（単位：千円・％）

科 目			令和3年度	令和4年度	前年度比較	
款	項	目	収入済額	収入済額	増減額	増減率
町 税			668,293	650,566	△ 17,727	△ 2.7
	市 町 村 民 税		215,449	212,140	△ 3,309	△ 1.5
		個 人	191,521	188,089	△ 3,432	△ 1.8
		法 人	23,927	24,051	124	0.5
	固 定 資 産 税		388,044	371,289	△ 16,755	△ 4.3
		固 定 資 産 税	368,872	358,095	△ 10,777	△ 2.9
		国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	19,173	13,194	△ 5,979	△ 31.2
	軽 自 動 車 税		27,869	29,399	1,530	5.5
		軽 自 動 車 税	26,429	27,170	741	2.8
		環 境 性 能 割	1,439	2,229	790	54.9
町 た ば こ 税	町 た ば こ 税	36,931	37,738	807	2.2	
地 方 贈 与 税			78,613	93,664	15,051	19.1
	自 動 車 重 量 税	自 動 車 重 量 税	19,583	19,847	264	1.3
	地 方 揮 発 油	地 方 揮 発 油	6,849	6,631	△ 218	△ 3.2
	森 林 環 境	森 林 環 境	52,181	67,186	15,005	28.8
配 当 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	配 当 割 交 付 金	3,146	2,524	△ 622	△ 19.8
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,280	2,002	△ 1,278	△ 39.0
法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	7,366	8,724	1,358	18.4
地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	156,943	155,244	△ 1,699	△ 1.1
環 境 性 能 割 交 付 金	環 境 性 能 割 交 付 金	環 境 性 能 割 交 付 金	2,201	2,440	239	10.9
地 方 特 例 交 付 金			5,768	1,475	△ 4,293	△ 74.4
	地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	2,330	1,475	△ 855	△ 36.7
	特 別 交 付 金	特 別 交 付 金	3,438	0	△ 3,438	皆減
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	3,573,321	3,602,348	29,027	0.8
分 担 金 及 び 負 担 金			12,678	13,682	1,004	7.9
	分 担 金		4,416	4,415	△ 1	△ 0.0
		土 木 費	2,685	2,452	△ 233	△ 8.7
		総 務 費	1,104	1,489	385	34.9
	負 担 金		8,261	9,263	1,002	12.1
		民 生 費	8,261	6,781	△ 1,480	△ 17.9
総 務 費		0	2,482	2,482	皆増	



(一般会計)

(単位：千円・%)

科 目			令和3年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
款	項	目	収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
使用料及 手 数 料			33,687	32,743	△ 944	△ 2.8
	使 用 料		17,682	16,343	△ 1,339	△ 7.6
		土 木 使 用 料	9,621	8,368	△ 1,253	△ 13.0
		総 務 使 用 料	7,792	7,074	△ 718	△ 9.2
	手 数 料		16,004	16,400	396	2.5
		総 務 手 数 料	3,785	4,067	282	7.5
		衛 生 手 数 料	12,173	12,276	103	0.8
国庫支出金		872,751	949,677	76,926	8.8	
国庫負担金	民 生 費		323,867	310,030	△ 13,837	△ 4.3
		民 生 費	284,029	286,139	2,110	0.7
		衛 生 費	39,838	23,891	△ 15,947	△ 40.0
	国庫補助金		544,020	638,097	94,077	17.3
		総 務 費	165,234	295,372	130,138	78.8
		民 生 費	182,346	96,385	△ 85,961	△ 47.1
		衛 生 費	28,071	15,868	△ 12,203	△ 43.5
		土 木 費	158,962	173,342	14,380	9.0
		教 育 費	5,746	24,497	18,751	326.3
		農 林 水 産 業 費	3,248	30,205	26,957	830.0
		商 工 費		2,429	2,429	
	国庫委託金		4,864	1,549	△ 3,315	△ 68.2
		総 務 費	2,436	198	△ 2,238	△ 91.9
民 生 費		2,428	1,351	△ 1,077	△ 44.4	
県支出金		506,408	512,936	6,528	1.3	
県負担金		138,386	141,739	3,353	2.4	
	民 生 費	138,386	141,695	3,309	2.4	
県補助金		348,158	347,746	△ 412	△ 0.1	
	総 務 費	30,344	24,794	△ 5,550	△ 18.3	
	民 生 費	48,837	49,658	821	1.7	
	衛 生 費	25,470	23,441	△ 2,029	△ 8.0	
	農 林 水 産 業 費	220,025	221,076	1,051	0.5	
	商 工 費	4,948	10,545	5,597	113.1	
	教 育 費	11,860	14,862	3,002	25.3	
	災 害 復 旧 費	2,266	0	△ 2,266	皆減	
	消 防 費	4,058	2,285	△ 1,773	△ 43.7	
	県委託金		19,865	23,451	3,586	18.1
総 務 費		16,822	20,421	3,599	21.4	
土 木 費		2,911	2,933	22	0.8	

(単位：千円・%)

科 目			令和3年度	令和4年度	前 年 度 比 較		
款	項	目	収入済額	収入済額	増 減 額	増減率	
財 産 収 入			20,324	23,431	3,107	15.3	
	財 産 運 用 収 入		19,861	20,590	729	3.7	
		財 産 貸 付 収 入		18,839	18,618	△ 221	△ 1.2
		利 子 及 び 配 当 金		1,023	1,971	948	92.7
	財 産 売 払 収 入		462	2,842	2,380	515.2	
		不 動 産 売 払 収 入		409	1,765	1,356	331.5
寄 附 金			9,220	9,377	157	1.7	
	寄 附 金		9,220	9,377	157	1.7	
		総 務 費 寄 附 金		9,043	9,287	244	2.7
繰 入 金			76,439	99,423	22,984	30.1	
	基 金 繰 入 金		75,617	83,736	8,119	10.7	
		教 育 施 設 設 備		50,000	50,000	0	0.0
		定 住 促 進		14,987	11,327	△ 3,660	△ 24.4
		地 域 活 性 化		4,467	12,644	8,177	183.1
		ま ち づ くり 振 興		3,309	6,744	3,435	103.8
		コ ロ ナ 感 染 症 対 応 利 子 補 給 補 助 金		2,854	3,021	167	5.9
	特 別 会 計 繰 入 金		663	15,610	14,947	...	
		住 宅 新 築 資 金 特 会		663	2,492	1,829	275.9
		介 護 保 険 事 業 特 会		0	13,118	13,118	皆増
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	199,866	173,190	△ 26,676	△ 13.3	
諸 収 入			42,822	51,094	8,272	19.3	
	受 託 事 業 収 入	受 託 事 業 収 入	1,622	1,725	103	6.4	
	雑 入	雑 入	38,758	49,354	10,596	27.3	
町 債	町 債		1,123,100	490,400	△ 632,700	△ 56.3	
		総 務 債	566,900	147,000	△ 419,900	△ 74.1	
		衛 生 債	179,900	34,100	△ 145,800	△ 81.0	
		農 林 水 産 業 債	86,400	63,300	△ 23,100	△ 26.7	
		土 木 債	104,200	159,200	55,000	52.8	
		臨 時 財 政 対 策 債	134,300	35,700	△ 98,600	△ 73.4	
		教 育 債	17,300	22,300	5,000	28.9	
		災 害 復 旧 債	1,000	0	△ 1,000	皆減	
		消 防 債	13,800	0	△ 13,800	皆減	
		商 工 債	19,300	28,800	9,500	49.2	

資料 6 一般会計 目別・歳出決算額年度比較表（百万円以上）

（一般会計）

（単位：千円・％）

科 目			令和3年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	支出済額	増 減 額	増減率
議 会 費	議 会 費	議 会 費	77,952	78,705	753	1.0
総 務 費			1,663,337	1,161,964	△ 501,373	△ 30.1
	総 務 管 理 費		1,560,882	1,044,520	△ 516,362	△ 33.1
		一 般 管 理 費	206,195	214,477	8,282	4.0
		財 政 管 理 費	9,012	8,824	△ 188	△ 2.1
		会 計 管 理 費	2,258	2,336	78	3.5
		財 産 管 理 費	57,670	42,941	△ 14,729	△ 25.5
		文 書 広 報 費	4,509	4,546	37	0.8
		ま ち づ くり 推 進 費	646,410	299,760	△ 346,650	△ 53.6
		交 通 安 全 対 策 費	2,358	2,643	285	12.1
		地 域 活 性 化 推 進 費	196,112	178,836	△ 17,276	△ 8.8
		交 通 政 策 費	58,931	69,183	10,252	17.4
		諸 費	20,261	41,348	21,087	104.1
		財 政 調 整 基 金 費	350,524	171,394	△ 179,130	△ 51.1
		ふ る さ と 基 金 費	6,604	8,181	1,577	23.9
	徴 税 費		48,303	59,830	11,527	23.9
		税 務 総 務 費	46,505	53,318	6,813	14.7
		賦 課 徴 収 費	1,798	6,512	4,714	262.2
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳	戸 籍 住 民 基 本 台 帳	32,722	39,256	6,534	20.0
	選 挙 費		15,850	10,078	△ 5,772	△ 36.4
		衆 議 院 議 員	5,860	0	△ 5,860	皆減
		町 議 会 議 員	9,488	0	△ 9,488	皆減
		鳥 取 県 知 事	0	2,587	2,587	皆増
		参 議 院 議 員	0	6,276	6,276	皆増
	統 計 調 査 費		4,809	7,392	2,583	53.7
		統 計 調 査 総 務 費	4,395	6,968	2,573	58.5
民 生 費			1,523,243	1,437,262	△ 85,981	△ 5.6
	社 会 福 祉 費		902,779	887,738	△ 15,041	△ 1.7
		総 務	202,964	180,032	△ 22,932	△ 11.3
		国 民 年 金 費	7,055	6,092	△ 963	△ 13.6
		障 害 福 祉 費	286,470	272,655	△ 13,815	△ 4.8
		老 人 福 祉 費	329,573	356,156	26,583	8.1
		特 別 医 療 費	48,905	46,127	△ 2,778	△ 5.7
		老 人 福 祉 セ ン タ ー 費	6,208	5,886	△ 322	△ 5.2

(単位：千円・%)

科 目			令和3年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	支出済額	増 減 額	増減率
	児 童 福 祉 費	同 和 対 策 費	11,929	12,025	96	0.8
		社会福祉施設費	9,674	8,765	△ 909	△ 9.4
			491,366	422,895	△ 68,471	△ 13.9
		子育て支援推進費	44,741	47,556	2,815	6.3
		保 育 園 費	232,163	240,806	8,643	3.7
		母子父子福祉費	36,012	35,217	△ 795	△ 2.2
		児 童 館 費	26,131	27,801	1,670	6.4
		児童手当給付費	151,427	71,378	△ 80,049	△ 52.9
	生 活 保 護 費		128,276	125,902	△ 2,374	△ 1.9
		生活保護総務費	55,549	69,041	13,492	24.3
		生活保護扶助費	72,726	56,861	△ 15,865	△ 21.8
衛 生 費		997,736	845,420	△ 152,316	△ 15.3	
	保 健 衛 生 費		173,950	135,729	△ 38,221	△ 22.0
		保健衛生総務費	13,425	17,113	3,688	27.5
		予 防 費	73,345	48,480	△ 24,865	△ 33.9
		環 境 衛 生 費	22,015	2,134	△ 19,881	△ 90.3
		母 子 衛 生 費	6,308	7,341	1,033	16.4
		健康増進推進事業	26,553	28,070	1,517	5.7
		保健師設置費	22,286	21,355	△ 931	△ 4.2
		保健センター費	10,019	11,237	1,218	12.2
	清 掃 費		321,521	159,699	△ 161,822	△ 50.3
		じん芥処理費	302,613	138,614	△ 163,999	△ 54.2
		し尿処理費	18,542	19,568	1,026	5.5
		合併処理浄化槽費	10	1,158	1,148	...
	簡易水道費	簡易水道施設費	3,162	3,360	198	6.3
病 院 費	病院施設費	499,104	546,632	47,528	9.5	
農 林 水 産 業 費		677,490	690,687	13,197	1.9	
	農 業 費		546,166	577,081	30,915	5.7
		農業委員会費	14,860	17,665	2,805	18.9
		農業総務費	21,480	22,571	1,091	5.1
		農業振興費	111,544	114,185	2,641	2.4
		地籍調査費	149,892	173,803	23,911	16.0
		農業集落排水費	248,277	244,882	△ 3,395	△ 1.4
		農村整備費	0	3,502	3,502	皆増
	林 業 費		358,411	383,204	24,793	6.9
		林業総務費	24,009	29,037	5,028	20.9
林業振興費		209,788	241,451	31,663	15.1	

(単位：千円・%)

科 目			令和3年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
款	項	目	支出済額	支出済額	増 減 額	増減率
		造 林 事 業 費	14,591	52,906	38,315	262.6
		林 道 費	110,023	59,810	△ 50,213	△ 45.6
商 工 費	商 工 費		70,284	111,752	41,468	59.0
		商 工 振 興 費	28,621	64,196	35,575	124.3
		観 光 費	41,663	46,978	5,315	12.8
土 木 費			569,930	589,073	19,143	3.4
	土 木 管 理 費	土 木 総 務 費	54,018	34,636	△ 19,382	△ 35.9
	道 路 橋 梁 費		336,931	395,939	59,008	17.5
		道 路 維 持 費	90,081	98,454	8,373	9.3
		道 路 新 設 改 良	246,851	297,484	50,633	20.5
	都 市 計 画 費		167,107	148,069	△ 19,038	△ 11.4
		下 水 道 事 業 費	166,635	147,302	△ 19,333	△ 11.6
	住 宅 費		11,874	10,429	△ 1,445	△ 12.2
		住 宅 管 理 費	9,594	8,082	△ 1,512	△ 15.8
		県 営 住 宅 費	2,280	2,348	68	3.0
消 防 費	消 防 費		183,459	173,840	△ 9,619	△ 5.2
		常 備 消 防 費	123,336	126,789	3,453	2.8
		非 常 備 消 防 費	21,194	29,450	8,256	39.0
		消 防 施 設 費	2,599	1,348	△ 1,251	△ 48.1
		防 災 費	36,330	16,254	△ 20,076	△ 55.3
教 育 費			456,235	524,218	67,983	14.9
	教 育 総 務 費		65,797	98,385	32,588	49.5
		教 育 委 員 会 費	1,315	1,333	18	1.4
		事 務 局 費	64,482	97,051	32,569	50.5
	小 学 校 費		50,916	54,587	3,671	7.2
		学 校 管 理 費	18,866	19,830	964	5.1
		教 育 振 興 費	31,666	34,366	2,700	8.5
	中 学 校 費		41,521	38,605	△ 2,916	△ 7.0
		学 校 管 理 費	17,056	18,050	994	5.8
		教 育 振 興 費	24,177	20,314	△ 3,863	△ 16.0
	社 会 教 育 費		153,818	183,200	29,382	19.1
		社 会 教 育 総 務 費	21,225	45,827	24,602	115.9
		中 央 公 民 館 費	30,732	29,631	△ 1,101	△ 3.6
		地 区 公 民 館 費	25,685	26,176	491	1.9
		社 会 教 育 施 設 費	10,546	6,885	△ 3,661	△ 34.7
		文 化 財 整 備 活 用 費	29,465	39,178	9,713	33.0
		図 書 館 費	29,296	30,061	765	2.6

(単位：千円・%)

科 目			令和3年度	令和4年度	前年度比較	
款	項	目	支出済額	支出済額	増減額	増減率
		社会同和教育費	6,870	5,441	△ 1,429	△ 20.8
	保健体育費		144,183	149,442	5,259	3.6
		保健体育総務費	5,068	5,932	864	17.0
		学校給食費	111,603	106,661	△ 4,942	△ 4.4
		体育施設費	27,512	36,849	9,337	33.9
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林道施設災害復旧	4,475	2,145	△ 2,330	△ 52.1